

令和2年度 事業報告・収支決算書



「やさしさ」を抱きしめよう



社会福祉法人愛媛県社会福祉協議会

も く じ

I 法人概要等

法人概要	1
組織機構図	4
第4次強化発展計画（令和2～6年度）体系図	5

II 事業報告

全体総括	7
重点及び新規事業総括	8

<基本目標1 地域福祉活動の推進>

重点項目1 市町社協活動の推進	9
重点項目2 地域づくりネットワーク活動の推進	11
重点項目3 民生委員・児童委員活動の充実	13
重点項目4 ボランティア・市民活動の推進	14
重点項目5 高齢者等の社会参加促進	20

<基本目標2 生活支援・権利擁護の推進>

重点項目1 権利擁護機能の強化	21
重点項目2 総合相談機能の充実	27
重点項目3 生活困窮者等自立支援事業の推進	30
重点項目4 福祉サービス評価事業の推進	39

<基本目標3 福祉人材支援体制の充実>

重点項目1 福祉人材確保・定着の促進	41
重点項目2 福祉人材育成・資質向上の促進	54
重点項目3 事業者支援体制の充実	69
重点項目4 種別協議会・団体等の活動支援	73

<基本目標4 災害支援体制の構築>

重点項目1 被災者生活再建の推進	74
重点項目2 災害支援ネットワークの強化	77
重点項目3 人材確保・育成の強化	83
重点項目4 事業継続（BCP）の策定	83

<基本目標5 組織・経営基盤の強化>

重点項目1 法人組織機能の強化	84
重点項目2 職員育成・環境整備の強化	87
重点項目3 情報収集・発信機能の強化	92
重点項目4 経営・財政基盤の強化	92

Ⅲ 会計報告

会計区分表	93
<法人単位>	
法人単位資金収支計算書	95
法人単位事業活動計算書	96
法人単位貸借対照表	97
計算書類に対する注記	98
財産目録	102
<内訳表>	
資金収支内訳表	104
事業活動内訳表	105
貸借対照表内訳表	106
社会福祉事業区分資金収支内訳表	107
社会福祉事業区分事業活動内訳表	108
社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	109
<拠点区分別>	
法人運営事業	110
生活支援・権利擁護事業	120
地域福祉活動支援事業	127
事業者・従事者支援事業	136
公益事業	143
収益事業	153
生活福祉資金会計	159
要保護世帯向け不動産担保型生活福祉資金会計	165
生活福祉資金貸付事務費会計	169
臨時特例つなぎ資金会計	175

I 法人概要等

■法人概要

令和3年3月31日現在

- ◇名称 社会福祉法人愛媛県社会福祉協議会
- ◇設立 昭和26年（1951年）7月10日
- ◇法人認可 昭和27年（1952年）9月15日
- ◇所在地 〒790-8553 愛媛県松山市持田町三丁目8番15号
- ◇会員状況 市町社会福祉協議会、社会福祉施設、福祉関係団体、賛助会員等
- ◇定款に定める目的 第1条 この社会福祉法人（以下「本会」という。）は、愛媛県における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
- ◇定款に定める事業 第2条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。
- (1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施
 - (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
 - (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
 - (4) (1) から (3) までに掲げるもののほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業
 - (5) 社会福祉を目的とする事業を経営する者への支援に関する事業
 - (6) 社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成及び研修並びに処遇向上に関する事業
 - (7) 市町社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整
 - (8) ボランティア・市民活動の振興及び社会貢献活動の支援
 - (9) 保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡
 - (10) 共同募金事業への協力
 - (11) 愛媛県福祉人材センターの業務の実施
 - (12) 日常生活自立支援事業
 - (13) 生活福祉資金貸付事業及び愛の基金貸付事業
 - (14) まごころ銀行の設置運営
 - (15) 高齢者の生きがい対策事業
 - (16) 福祉サービス評価事業
 - (17) 関係諸団体の事務代行
 - (18) その他本会の目的達成のため必要な事業
- 第51条 本会は、社会福祉法第26条の規定により、次の事業を行う。
- (1) 愛媛県総合社会福祉会館管理運営事業
 - (2) 愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業

- (3) 福利厚生事業
- (4) 介護支援専門員実務研修受講試験事業
- (5) 介護福祉士修学資金等貸付事業
- (6) 保育士修学資金貸付等事業
- (7) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
- (8) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業

第53条 本会は社会福祉法第26条の規定により、次の事業を行う。

- (1) 物品販売業
- (2) 不動産貸付事業

◇役員・評議員 理事20人（会長1人、副会長3人、常務理事1人を含む）
 監事3人
 評議員31人

1 理事

（令和3年3月31日現在）

区分	氏名	所属	備考
会長	河田 正道	南海放送株式会社名誉顧問	
副会長	清家 俊蔵	八幡浜市社会福祉協議会会長	
	長野 和幸	今治市社会福祉協議会会長	
	高岡 順子	愛媛県民生児童委員協議会会長	
理事	村上 博	松山市社会福祉協議会会長	
	薬師神 津一	宇和島市社会福祉協議会会長	
	小野 正師	新居浜市社会福祉協議会会長	
	越智 實一	西条市社会福祉協議会会長	
	河野 敏雅	西予市社会福祉協議会会長	
	内田 伸	愛媛県社会福祉法人経営者協議会会長	
	菅原 哲雄	愛媛県老人福祉施設協議会会長	
	河内 修二	愛媛県身体障害者団体連合会会長	
	木田 雄三	愛媛県保護司会連合会会長	
	小西 佳子	愛媛県母子寡婦福祉連合会会長	
	高倉 純一	愛媛県老人クラブ連合会会長	
	高橋 敏彦	愛媛県保健福祉部部長	
	松尾 和久	愛媛県議会環境保健福祉委員会委員長	
	石川 勝行	愛媛県市長会会長	
佐川 秀紀	愛媛県町村会会長		
常務理事	杉野 洋介	愛媛県社会福祉協議会常務理事	

2 監事

(令和3年3月31日現在)

氏名	所属	備考
飯尾 智仁	愛媛県商工会連合会専務理事	
橋本 広綱	久万高原町社会福祉協議会会長	
合田 史宣	愛媛県保育協議会会長	

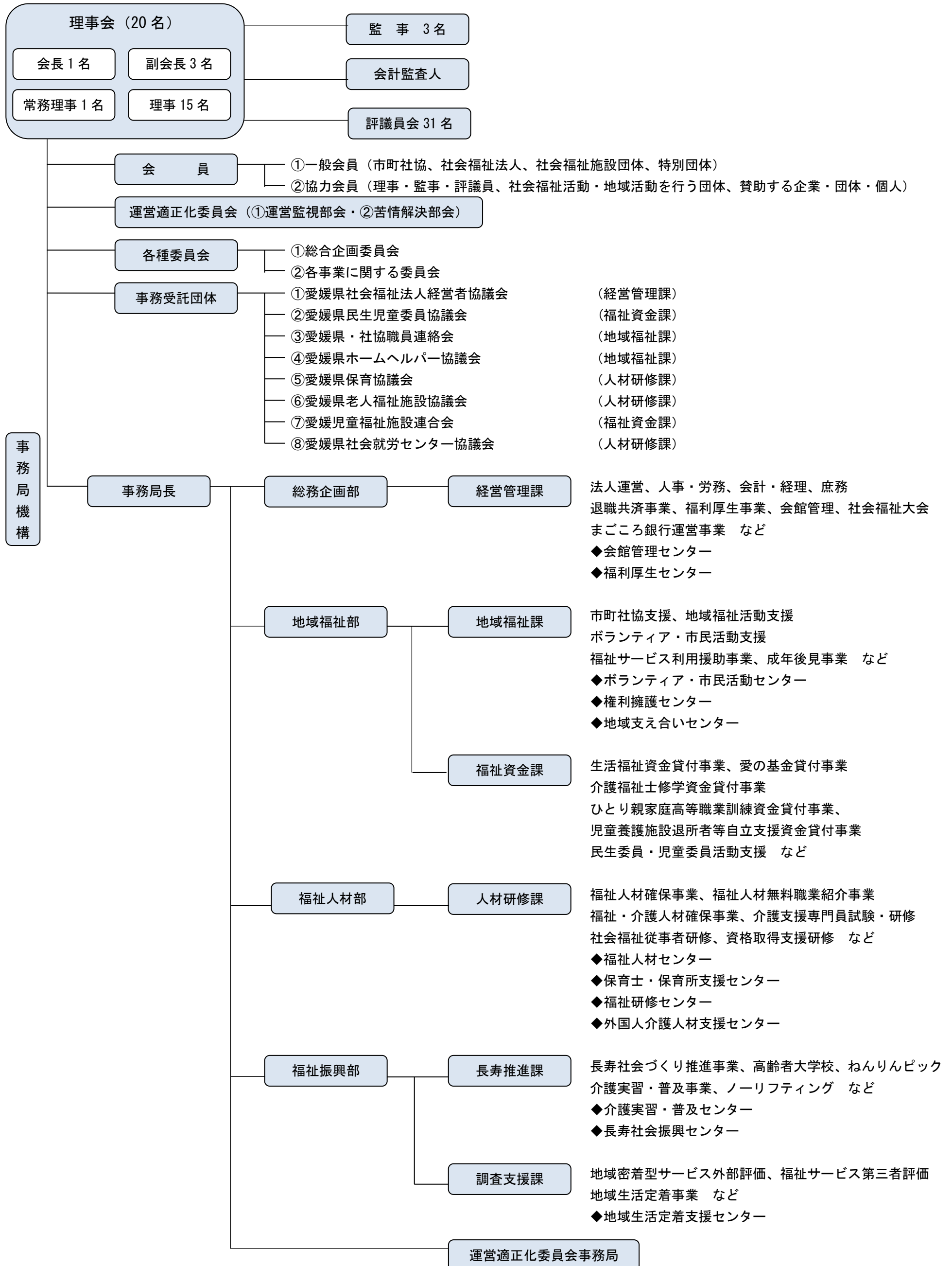
3 評議員

(令和3年3月31日現在)

氏名	所属	氏名	所属
福住 隆敏	大洲市社会福祉協議会会長	菅 豊正	愛媛県社会福祉事業団常務理事
上本 昌幸	伊予市社会福祉協議会会長	梶原 淳一	愛媛児童福祉施設連合会会長
高橋 厚徳	四国中央市社会福祉協議会会長	丹生谷 孝之	愛媛県知的障害者福祉協会理事長
藤原 弘	東温市社会福祉協議会会長	大岩 金司	愛媛県精神障害者福祉会連合会会長
宮川 阪光	上島町社会福祉協議会会長	久野 梧郎	愛媛県医師会顧問
喜安 光男	松前町社会福祉協議会会長	森山 加代子	愛媛県女性保護対策協議会会長
佐野 弘明	砥部町社会福祉協議会会長	野間 逸元	愛媛県青少年育成協議会会長
中川 稔徳	内子町社会福祉協議会会長	重信 昭雄	愛媛県公民館連合会会長
松田 光一	伊方町社会福祉協議会会長	木村 謙児	八幡浜市ボランティア協議会顧問
中森 京司	松野町社会福祉協議会会長	佐々木 英生	愛媛県保健福祉部社会福祉医療局長
渡邊 邦夫	鬼北町社会福祉協議会会長	武智 俊和	愛媛経済同友会専務理事
岩崎 巧	愛南町社会福祉協議会会長	土居 英雄	愛媛新聞社代表取締役社長
長野 勝重	愛媛県民生児童委員協議会副会長	中川 幹宏	伊予銀行総務部長
水本 説男	愛媛県民生児童委員協議会副会長	矢野 紀行	愛媛銀行常務取締役
曾根 藤光	愛媛県民生児童委員協議会副会長	佐伯 真吾	愛媛信用金庫本店営業部長
森 理一郎	愛媛県共同募金会常務理事		

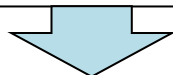
■令和2年度組織機構図

令和3年3月31日現在



基本理念

民間の地域福祉推進団体として、地域住民や市民活動団体等との密接な連携のもと、「自立・共生」を活動の柱に福祉サービス利用者の自立支援を保障し、かつ県民の福祉環境・福祉文化の構築を目指す。



基本目標	重点項目
1 地域福祉活動の推進	(1) 市町社協活動の推進 (2) 地域づくりネットワーク活動の推進 (3) 民生委員・児童委員活動の充実 (4) ボランティア・市民活動の推進 (5) 高齢者等の社会参加促進
2 生活支援・権利擁護の推進	(1) 権利擁護機能の強化 (2) 総合相談機能の充実 (3) 生活困窮者等自立支援の推進 (4) 福祉サービス評価事業の推進
3 福祉人材支援体制の充実	(1) 福祉人材確保・定着の促進 (2) 福祉人材育成・資質向上の促進 (3) 事業者支援体制の充実 (4) 種別協議会・団体等の活動支援
4 災害支援体制の構築	(1) 被災者生活再建の推進 (2) 災害支援ネットワークの強化 (3) 人材確保・育成の強化 (4) 事業継続計画（BCP）の策定
5 組織・経営基盤の強化	(1) 法人組織機能の強化 (2) 職員育成・環境整備の強化 (3) 情報収集・発信機能の強化 (4) 経営・財政基盤の強化

Ⅱ 事業報告

全 体 総 括

- 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなかで、日本の社会・経済が大変厳しい状況に置かれ、失業や収入減等の生活上の困難を抱える方々を支援するために、生活福祉資金の特例貸付は、令和2年3月25日から相談窓口である市町社協で感染防止に配慮した受付が始まり、全国の感染状況を見ながら、受付期間が4回も延長された。本会では限られた人員のなかで、他部署からの応援職員及び人材派遣スタッフの活用で、「緊急小口資金」「総合支援資金」の適正な貸付業務に取り組んだ。また、コロナ禍においては、新たな生活様式の導入や、人と人が互いに距離を取り、接触する機会を減らすことが求められ、地域住民等による「つながり・支え合い」を基本とする地域福祉活動やボランティア活動の休止・自粛が余儀なくされるとともに、多くの研修・会議等をオンラインで開催した。
- 生活困窮者に食糧支援を行うため、市町社協や協賛企業とともに生活困窮者緊急食糧支援ネットワーク事業を推進するとともに、入居債務保証等、生活支援に着目した体制強化に努めた。また、子育てや貧困、いじめ、不登校などの生活不安を抱える家庭を支援する団体等のサポートを行う「えひめ子ども支援ネットワーク会議」を通じた課題等の共有化を図り助成及び人材育成に努めた。
- 介護施設や保育所等の深刻な人材不足を抱えている法人にとっては、人材確保が喫緊の課題であり、外国人介護人材の円滑な受入や県外からの移住を促進する等のすそ野を広げた取組みを強化した。また、若年層を対象に介護職の「現状・楽しさ・厳しさ・尊さ」や「持ち上げない・引きずらない介護」等をインターネット動画番組で配信し、魅力発信に努めた。
- 平成30年7月豪雨災害被災者の変化していく生活課題・福祉課題について、被災地社協の地域支え合いセンターや関係者をはじめ、復興支援を担う幅広い関係団体と連携・情報共有して、被災者見守りや相談支援活動を推進した。また、九州地方を中心に被害の大きかった令和2年7月豪雨災害の被災地に職員を派遣し、熊本県八代市災害ボランティアセンターの運営支援を行った。
- 第4次強化発展計画の初年度にあたり、基本理念のもと、5つの基本目標を定め、その目標ごとに、21の重点項目を設けて本会が取り組むべき課題への対応力を強化するため、地域住民、社会福祉施設、民生委員・児童委員、行政機関等多様な関係者との協働体制の構築に努めた。
- 新型コロナウイルス感染症拡大を受け、本会及び事務受託団体等の理事会、役員会の書面審議をはじめ、各種会議・研修会等の「3密」に配慮したオンライン開催等、新たな実施方法の開発に取り組んだ。

重点及び新規事業総括

基本目標 1 地域福祉活動の推進

～地域福祉推進のための人材育成及び社会資源開発等の充実～

地域共生社会の実現に向けた取組みとして、市町社協とともに、包括的地域福祉推進体制構築事業を推進し、地域の生活課題・福祉課題の解決に向けた研修会等を行った。

また、市町社協と社会福祉法人の役割を強化するため、複合課題や制度の狭間の見えないニーズに対応できる「地域福祉活動計画」の策定促進に努めた。

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

～諸制度改革に対応した困窮者等への相談・支援体制の充実～

「成年後見利用促進体制整備事業」では、実務研修や検討会を開催し、成年後見制度利用促進基本計画の推進に向けた専門職のアドバイザー派遣を行う等の周知啓発に努めた。

また、生活困窮者等自立支援事業に重点を置き、子ども支援や入居債務保証等の生活全般を見据えた貧困対策として、子ども支援団体の育成、各種貸付事業の充実を図り、「えひめ子ども支援ネットワーク会議」・「生活困窮者自立支援事業ネットワーク会議」を開催するとともに「緊急食糧支援ネットワーク事業」の運用強化を図った。

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

～福祉人材確保・育成と魅力ある職場づくりの推進及び社会貢献活動の支援～

福祉人材センターでは、「福祉・介護のジョブフェス 2020」を実施し、福祉・介護の魅力をアピールするとともに、人材確保を喫緊の課題とする介護施設等に対して、外国人介護人材の生活全般に関する総合窓口として、「外国人介護人材支援センター」を設置し、日本のルール・マナーを学ぶ研修会や制度説明会等を開催した。また、若年層に介護の仕事に興味を持ってもらうため、介護職の「現状・楽しさ・厳しさ・尊さ」を動画作成し YouTube で配信する等、福祉人材の雇用促進に努めた。

介護実習・普及センターでは、ノーリフティングケア普及啓発をはじめとする動画を配信するなど、介護する側もされる側ももっと楽になる新しい介護の普及に努めた。

基本目標 4 災害支援体制の構築

～災害時福祉支援の体制強化及び被災者支援の充実～

平成 30 年 7 月豪雨災害被災地の社協に設置された「地域支え合いセンター」の継続的な運営支援に努めた。また、九州地方を中心に被害の大きかった令和 2 年 7 月豪雨災害において、全社協や四国ブロックと連携しながら、熊本県八代市災害ボランティアセンターの運営支援を行った。

さらに、本会の事業継続計画(BCP)を策定し、県社協内の事業実施体制を確認した。

基本目標 5 組織・経営基盤の強化

～組織・経営及び行政とのパートナーシップの強化等～

法人運営事業では、組織・経営の基盤となる役職員の処遇改善に取り組むとともに、監事及び会計監査人と連携し、適正な事業執行体制、内部統制の機能強化を図った。また、役職員研修事業では、新規採用職員を対象に、本会職員の必要な知識・資質向上を図った。

基本目標 1 地域福祉活動の推進

重点項目 1 市町社協活動の推進

【トピック】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市町社協トップミーティングや市町社協コミュニティソーシャルワーク実践研修会など、多数の関係者が一堂に会する研修は中止を余儀なくされた中、市町社協はこれまでと違ったアプローチで地域福祉活動等に取り組む必要性に迫られており、市町社協事務局長会議や市町社協法人運営研修では新たな取組みをテーマとして取り上げ、情報交換等を通じて課題解決に努めた。

また、地域共生社会の実現に向けた地域づくり強化を推進するとともに、改正社会福祉法で盛り込まれた各分野が連携して取り組む重層的支援体制整備事業について理解し、これからの地域福祉活動に資する事業と一体的に実施できるよう研鑽を深めた。

(1) 市町社協役職員研修事業

①市町社協トップミーティング

中止

②市町社協事務局長会議

期 日	場 所	参加者	内 容
8月7日(金)	県総合社会福祉会館	31名	<ul style="list-style-type: none"> ○事業説明「令和2年度県社協事業について」 愛媛県社会福祉協議会 事務局長 ○情報提供「コロナ禍における市町社協の取組みと感染予防対策について」 松山市社協 事務局長 田中 公也 八幡浜市社協 常務理事 大森 幸二 ○情報交換(市・町別)
3月2日(火)		29名	<ul style="list-style-type: none"> ○事業説明①「県社協第4次強化発展計画とコロナ禍における地域福祉施策の推進」 県社協事務局長 ○事業説明②「令和2年度県社協事業について」 県社協経営管理課・地域福祉課・福祉資金課 ○情報交換

◆評価◆計画を変更して1日での開催となったが、社協事業のコロナ禍における取組み報告や情報交換を通じて、市町社協間で情報共有することができた。第1回の会議は6月に開催予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大状況から延期しての開催となった。

③市町社協法人運営研修会

期 日	場 所	受講者	内 容
3月1日(月)	県総合社会福祉会館 オンライン	40名	<ul style="list-style-type: none"> ○基調説明「社会福祉法改正と社協への期待」 厚生労働省社会・援護局 地域福祉課 地域福祉専門官 玉置 隼人 ○基調講演「地域活動の再開に向けたコロナ対策」 さんすい防災研究所 代表 山崎 水紀夫

◆評価◆コロナ禍でも実施できる方法を模索しオンラインでの実施となったが、多くの参加を得ることができた。改正社会福祉法の内容や地域の実態に即したコロナ対策について学び、市町社協が行うべき事業の在り方を考える機会となった。

基本目標 1 地域福祉活動の推進

④市町社協コミュニティソーシャルワーク実践研修会

中止

(2) 市町社協経営支援事業

①市町社協育成助成事業

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
助成金額	10,613,650	10,590,340	10,580,950

②市町社協基礎調査事業

調査名	内 容
令和2年度 市町社協基礎調査	市町社協の組織・事業等に関する調査を実施し、調査の集計結果をデータ形式（CD-R）で市町社協へ配付した。

③市町社協相談・訪問・情報提供事業

期 日	場 所	内 容
7月28日（火）	新居浜市 総合福祉センター	新居浜市社協アクションプラン策定 作業委員会
8月22日（火）		新居浜市社協アクションプラン策定 作業委員会
9月17日（木）		新居浜市社協 災害対応マニュアル改訂・BCP策定 作業委員会
10月28日（水）	久万高原町社協 本所	第1回久万高原町社協地域福祉活動計画策定委員会
11月19日（木）		第2回久万高原町社協地域福祉活動計画策定委員会
12月24日（木）		第3回久万高原町社協地域福祉活動計画策定委員会
3月11日（木）		第6回久万高原町社協地域福祉活動計画策定委員会
12月1日（火）	宇和島市 総合福祉センター	令和2年度宇和島市災害ボランティア連絡会
12月22日（火）	東温市川内公民館	ふれあいニコニコカレンダー作品選択会
2月25日（木）	東温市総合保健 福祉センター	重信川流域近隣4市町社協連携会議

基本目標 1 地域福祉活動の推進

重点項目 2 地域づくりネットワーク活動の推進

【トピック】

地区や自治会単位等において、地域の特性を活かした生活課題の解決のため、小地域連携支援事業による諸活動を展開し、住民主体・住民参加の理念に基づいた地域づくりを推進した。

県から受託した地域共生社会の実現に向けた地域づくり推進モデル事業である「包括的地域福祉推進体制構築事業」の一環として、ネットワークの構築活動支援を実施し、地域の生活課題の解決に向けた取組みと情報共有を図った。

(1) 地域福祉推進事業

①包括的地域福祉推進体制構築事業

②地域福祉ネットワーク構築活動支援事業

社協名	助成金額	内 容
砥部町社協	200,000 円	○事業名 「地域アクションプラン・ネットワーク強化事業」 ○内 容 第1期砥部町地域福祉活動計画を基に、社協内で「地域アクションプラン」を設定し、地域課題・社会資源の発掘、組織強化、職員のスキルアップ等の地域支援力を強化する。

③包括的地域福祉社会づくりセミナー

中止

④小地域連携支援事業

場 所	助成金額	内 容
伊方町二名津 (伊方町社協)	100,000 円	ふ れ あ い カ フ ェ 憩 い の 家 事 業 【ねらい】老人クラブの活動拠点である「憩の家」を利用し、地域の生きがいつくり、健康寿命を延ばす 【開催地】伊方町二名津「憩の家」 【参加者】地域住民、民生委員、区長、サロン、老人クラブ 等 【内 容】「憩の家」を利用して、毎週水曜日に老人クラブ会員を中心にカフェ運営を実施
愛南町 町内全域 (愛南町社協)	100,000 円	福祉教育支援事業 【ねらい】学校が取り組む、コミュニティスクールと社協の福祉教育を連動し、地域に根差した福祉教育実践を行う 【開催地】福浦、正木、柏、平城 【参加者】学校、民生委員、区長、サロン、老人クラブ、地域ボランティア 等 【内 容】小学校（13校）中学校（5校）高校（1校）での福祉教育の実践及びコミュニティスクールの取組みにおける「学校運営推進協議会」への出席や夏休みボランティアの実施

◆評価◆地域住民や様々な団体間のネットワークの構築と継続した地域活動となるような支援を続けるとともに、成果の可視化に向けて多様な事例を積み重ねていき、地域共生社会の実現に向けた活動とつなげていく必要がある。

基本目標 1 地域福祉活動の推進

(2) 社会福祉大会事業

【第 68 回愛媛県社会福祉大会】中止

期 日	場 所	参加者	備 考
10 月 9 日 (金)	県民文化会館	—	表彰状・記念品を郵送等で授与

【県社協会長表彰】

No.	表 彰 対 象	人数等
1	民生委員・児童員功労	30 名
2	社会福祉施設功労	10 名
3	社会福祉協議会・民間社会福祉団体功労	10 名
4	優良社会福祉協議会	2 団体
5	優良ボランティア (個人)	5 名
6	優良ボランティア (団体)	6 団体
7	地域功労 (団体)	4 団体
合 計		55 名・12 団体

【主催者等連絡会議】

区 分	期 日	場 所	参加者	内 容
第 1 回	6 月 29 日 (月)	県総合社会福祉会館	10 名	第 68 回愛媛県社会福祉大会の開催方法等

◆評価◆新型コロナウイルスの感染状況や他団体のイベントの実施状況等を確認するとともに、参加者の年齢層や移動を含めた感染防止対策等が困難なため大会を中止することとした。

①愛媛まごころ銀行運営事業

区 分	令和 2 年度		令和元年度		平成 30 年度	
	件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)	件 数	件 数
一般寄附金	5	340,000	8	527,243	5	329,362
指定寄附金	5	1,482,440	12	1,468,533	70	16,792,130
物品寄附	1	1,012,500	7	6,022,000	6	—
物品寄附あつ旋	9	—	3	—		
合 計	20	2,834,940	27	8,017,776	81	17,121,492

◆評価◆継続的又は新たな協力を得られるよう事業の周知及び寄附金の有効活用に努めていく。

(4) 交通災害遺児支援事業

①交通災害遺児支援事業 (進学・就職支援金)

区 分	令和 2 年度		令和元年度		平成 30 年度	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
小学生	5 名	250,000	6 名	300,000	8 名	400,000
中学生	8 名	800,000	6 名	600,000	13 名	1,300,000
高校生	10 名	1,500,000	9 名	1,350,000	12 名	1,800,000
合 計	23 名	2,550,000	21 名	2,250,000	33 名	3,500,000

◆評価◆今後も周知方法について検討し、多くの方を支援できるよう、より一層事業の充実に努める必要がある。

基本目標 1 地域福祉活動の推進

重点項目 3 民生委員・児童委員活動の充実

【トピック】

愛媛県民生児童委員協議会における資質向上のための研修会等が中止となるなど、団体活動を縮小せざるを得ない状況であった。このような中でも民生委員・児童委員は、一人ひとりが感染予防を徹底し、創意工夫しながら地域の見守り活動やサロン活動等を行うなど、地域の安心・安全につなげた。

(1) 民生委員・児童委員互助共励事業

① 民生委員・児童委員互助事業

【全国民生委員互助共励事業 見舞金等給付状況】

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
公務疾病見舞金	1	30,000	1	30,000	2	60,000
一般死亡弔慰金	3	90,000	9	270,000	7	210,000
配偶者死亡弔慰金	9	135,000	13	195,000	25	375,000
一般傷病見舞金	34	332,000	49	480,000	58	570,000
災害見舞	—	—	1	100,000	31	2,050,000
退任慰労金	21	83,000	11	43,000	13	55,000
一斉改選退任慰労金	—	—	1,168	4,712,000	—	—
合 計	68	670,000	1,252	5,830,000	134	3,320,000

② 民生委員・児童委員共励事業

【単位民生委員児童委員協議会への助成】

期 間	助成先	内 容
令和元～2年度	宇和島市番城地区	○民児協運営の充実と活動の強化を通じて民生委員・児童委員活動の支援を図ることを目的に1民児協年額63,000円の助成金を当該市町民児協に交付した。

【愛媛県単位民児協会長研修会（愛媛県民生児童委員協議会と共催）】

中止

基本目標 1 地域福祉活動の推進

重点項目 4 ボランティア・市民活動の推進

【トピック】

令和2年度から県ボランティア・市民活動センターの新たな使命のもと、地域共生社会の実現に向けたプラットフォームを推進するとともに、地域における連携・協働のあり方の検討と情報提供機能の強化を図った。

センターの各プロジェクト委員会では、地域のボランティアセンターの機能強化や学習指導要領の改訂に応じた福祉学習を推進し、ボランティアコーディネーターの資質向上を図るとともに、災害ボランティアセンター中核スタッフ養成研修の開催を通じて市町社協の災害支援活動の強化と平時の地域における防災・減災活動の要となる中核人材の育成に努めた。

(1) ボランティア・市民活動センター事業

①福祉学習推進研修会

期 日	場 所	受講者	内 容
12月19日(土)	県民文化会館	52名	「学校×社協×地域＝“コロナ禍における”新しい連携と協働のカタチ～コロナ禍でも地域とつながる福祉学習～」 ○講義「コロナ禍における地域とのつながりの重要性」 愛媛大学教職大学院 特定教授 遠藤 敏朗 ○実践報告「宇和島市における学校×社協×地域の取組み」 ①宇和島市立住吉小学校 教諭 山宮 亜弥 ②宇和島市社協 主事 小林 綾子 ③宇和島市福祉学習講師 稲葉 哲也 ○事例発表「宇和島市における子ども食堂の取組み」 宇和島市子ども食堂連絡協議会副会長 吉川 優子 ○講義「シトラスリボンを活用した福祉学習～新型コロナに負けないココロづくり～」 愛媛大学社会連携推進機構 教授 前田 眞

◆評価◆「学校×社協×地域＝新しい連携と協働のカタチ」をテーマに、子どもの生きる力を育むための各機関による連携と協働の重要性を学ぶ機会となった。「コロナ禍」においても、学校・社協・地域の連携・協働のあり方等について研究し、それぞれの連携・協働による「地域共生社会」及び「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた取組みの充実を図ることができた。



福祉学習推進研修会

基本目標 1 地域福祉活動の推進

②ボランティアコーディネート力向上研修会

期 日	場 所	受講者	内 容
10月8日(木)	県総合社会福祉会館	27名	○講義・ワークショップ「ファシリテーション・グラフィックの基礎～実習で楽しく学ぼう!～」 一般社団法人をかしや 理事 菊間 裕子

◆評価◆議論を活性化し合意形成を促す手法として、情報を可視化する「ファシリテーション・グラフィック」の基礎研修を実施した。ボランティアコーディネート時に双方の思いを可視化する力を向上させることができた。



ボランティアコーディネート力向上研修会

③災害ボランティアセンター中核スタッフ養成研修

期 日	場 所	受講者	内 容
10月20日(火)	大洲市総合福祉センター	21名	○実践発表「地域支え合いセンターのこれまでの歩みと復興へ向けた取組み」 西予市地域ささえあいセンター長 井上 敦人 大洲市地域支え合いセンタースタッフ 黒江 雄一 宇和島市地域支え合いセンター管理者 佐藤 猛 県地域支え合いセンターコーディネーター 高田 敬士 ○報告「令和2年7月豪雨災害に係るブロック派遣職員の支援活動」～熊本県八代市災害ボランティアセンターへの派遣を振り返って～ 県社協 地域福祉課 宮崎 慎也 ○実地研修「第31回えひめ豪雨災害支援情報共有会議(県域会議)」※研修参加者はオブザーバーでの参加
2月9日(金)	県総合社会福祉会館	20名	○講義Ⅰ「災害時における社会福祉協議会の役割について」 ○講義Ⅱ「防災の取組みと地域づくり・平時からの取組みについて」 日野ボランティア・ネットワーク事務局員 山下 弘彦 ○事例紹介「地域支え合いセンターが行う個別支援について」 宇和島市地域支え合いセンター 管理者 佐藤 猛 ○活動紹介「災害時における各機関の動き・取組み・役割について」 生活協同組合コープえひめ 運営企画部長 中辻 昌宏

基本目標 1 地域福祉活動の推進

		<p>日本赤十字社愛媛県支部 事業推進課長 平野 昇</p> <p>○ワーク「災害時に連携・協働できる社会資源の検討」</p> <p>特定非営利活動法人えひめ311 事務局長 澤上 幸子</p> <p>県災害リハビリテーション連絡協議会</p> <p>事務局長 伊東 孝洋</p> <p>西条防災ネットワーク 副会長 木藤 容子</p> <p>○総括「第3期研修の評価・振り返りと第4期に向けた研修カリキュラムの検討」</p> <p>西予市社協 地域福祉課長 井上 敦人</p> <p>鬼北町社協 事務局主任 富田 鎮圭</p> <p>日野ボランティア・ネットワーク 事務局員 山下 弘彦</p>
--	--	--

◆評価◆平成30年7月豪雨災害の被災地へ赴き、現地社協・地域支え合いセンター等の生の声に触れ、実践事例を学ぶことで、今後いつ起きても不思議ではない災害を「我が事」として考えることができ、3つの役割を理解した中核スタッフを養成した。今期で第3期生の養成を修了した。



災害ボランティアセンター中核スタッフ養成研修



④市町社協ボランティア組織検討会議・交流研修会

中止

基本目標 1 地域福祉活動の推進

⑤運営委員会・プロジェクト委員会

【ボランティア・市民活動センター運営委員会】

期 日	場 所	出席者	内 容
6月18日(木)	県総合社会福祉会館	10名	○委員長及び副委員長の選任 ○令和元年度事業報告 ○令和2年度事業計画 ○各プロジェクト委員会の設置及び体制
2月26日(金)	県民文化会館別館	23名	○令和2年度実施事業の進捗状況及び振り返り ○令和3年度実施事業の検討

◆評価◆運営委員会は、全体の運営方針の検討や情報共有を行う舵取り役を担っている。第2回委員会では運営委員のほか、各プロジェクト委員も出席対象とし、プロジェクト委員会の枠を超えたネットワーク構築の促進とセンター事業の共有化を図ることができた。

県ボランティア・市民活動センターは開設から5年以上が経過したことから、これまでの事業評価やミッションを含めた組織体制の見直しを行い、地域共生社会の実現に向けて行政や関係団体等と連携・協働した構築体制づくりを行った。

【福祉学習プロジェクト委員会】

期 日	場 所	出席者	内 容
7月16日(木)	県総合社会福祉会館	10名	○令和元年度事業報告 ○令和2年度組織体制及び事業計画 ○福祉学習実践ハンドブックの活用 ○福祉学習推進研修会
11月10日(火)		9名	○福祉学習推進研修会の企画 ○福祉学習実践ハンドブックの活用状況
1月26日(火)		9名	○福祉学習推進研修会の振り返り ○福祉学習実践ハンドブックの活用にかかるアンケート調査結果 ○福祉学習実践プログラムモデル事業の検討

◆評価◆福祉学習の推進は学校関係者（教育委員会等）との連携が不可欠であるが、現段階では十分な連携体制が築けていないため、県教育委員会の訪問・打合せ以外にも有効な連携手段を検討していく必要がある。

【災害支援プロジェクト委員会】

期 日	場 所	出席者	内 容
6月21日(金)	県総合社会福祉会館	11名	○令和2年度事業計画 ○災害ボランティアセンター中核スタッフ養成研修の企画 ○災害時ネットワークのあり方検討 ○災害時対応訓練事業
1月27日(月)		7名	○三者連携による防災推進研修会 ○災害ボランティアセンター中核スタッフ養成研修（第3期）の企画

◆評価◆災害に負けない地域づくり等に関する情報交換や研修の企画等を通して、愛媛県における災害支援に関わる各組織が抱える課題等について把握することができ、人材育成等に役立てることができた。

基本目標 1 地域福祉活動の推進

【中間支援プロジェクト委員会】

期 日	場 所	出席者	内 容
7月16日（木）	県総合社会福祉会館	12名	○令和元年度事業報告 ○令和2年度組織体制及び事業計画 ○ボランティアコーディネート力向上研修会の企画 ○愛媛県ボランティア組織連絡会・交流研修会
11月5日（木）		9名	○ボランティアコーディネート力向上研修会の振り返り ○愛媛県ボランティア組織連絡会・交流研修会の企画 ○愛媛県中間支援組織連絡会・交流研修会の企画
12月4日（金）	オンライン	10名	○愛媛県ボランティア組織連絡会・交流研修会の企画 ○愛媛県中間支援組織連絡会・交流研修会の企画

◆評価◆中間支援組織やNPOが抱える課題等を情報交換することで、県内組織等の実態把握に努めた。新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止があったため、オンライン開催等を検討する必要がある。

（2）NPO相談事業

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
相談件数	19	12	69

◆評価◆NPO団体からの連絡・相談件数は令和元年度より微増であるが、近年減少傾向にある。NPO設立等の相談は最終的には行政につなげるため、市町窓口設置の必要性と行政等窓口の周知を図る必要がある。

（3）その他

①ボランティア・市民活動情報収集提供事業

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
民間助成事業（助成金情報）等の情報提供件数	27	42	25
企画募集・イベント等の情報提供件数	31	224	69

◆評価◆本会ホームページにて助成金情報等の掲載件数の充実を図った。ホームページの発信に加えて、他団体から案内依頼のあった企画募集・イベント等の情報を定期的に市町社協等へ郵送するなど情報収集と提供強化を図った。

②地域福祉・ボランティア等に関する外部への職員の講師派遣（市町社協を除く）

期 日	団体名等	場 所	内 容
9月15日（火）	県防災危機管理課	エスポワール 愛媛文教会館	防災士養成講座
1月13日（水）		県東予地方局	
1月27日（水）		県中予地方局	
2月2日（火）		県庁第一別館	

基本目標 1 地域福祉活動の推進

③地域福祉・ボランティア等に関する外部への職員の外部会議への出席（市町社協を除く）

期 日	団体名等	場 所	内 容
5月11日（月）	コープえひめ	コープえひめ本部	コープえひめ福祉活動基金助成金運営委員会
2月2日（火）			
7月30日（木）	愛媛新聞社	愛媛新聞社	えひめボランティア助成金「愛・ウェブ2020」審査会
8月27日（木）			えひめボランティア助成金「愛・ウェブ2020」贈呈式
8月29日（土）	県防災危機管理課	二見地域事務所	愛媛県総合防災訓練
12月11日（金）	県男女参画・県民協働課	松山市青少年センター	地域協働ネットワーク構築支援事業第1回全県会議
2月14日（日）	県保健福祉課	オンライン	愛媛県災害時福祉人材マッチング制度登録者WEB研修会
3月17日（水）	県男女参画・県民協働課	オンライン	地域協働ネットワーク構築支援事業第2回全県会議

基本目標 1 地域福祉活動の推進

重点項目 5 高齢者等の社会参加促進

【トピック】

高齢者の生きがいがづくり、仲間づくり、健康維持・増進を図るため、「全国健康福祉祭派遣事業」、「高齢者大学校開設事業」、「シニアサイクリング活動支援事業」を実施しているが、全国健康福祉祭派遣事業と高齢者大学校は中止となった。事業を再開できるよう実施方法を工夫し、十分な感染症対策を講じる必要がある。

(1) 生きがいがづくり推進事業

①全国健康福祉祭派遣事業（ねんりんピック岐阜 2020）

選手団派遣中止（1年延期）

②高齢者大学校開設事業

中止

③高齢者大学校オープンキャンパス（1日体験事業）

中止

④シニアサイクリスト向け会員制SNSの運営

区分	内容
SNS名称	「えひめシニアサイクリング 銀輪日和」
URL	http://e-jitensha.net
主なメニュー	「サイクリング情報」「サイクルニュース」「走行距離ランキング」「交流イベント」「雑談カフェ」等
登録状況	登録者数 205名（令和3年3月末現在）
アクセス数	83,624回（令和3年3月末現在）

◆評価◆令和2年度からシニアサイクリング関連イベントは実施しなくなったものの、過去のイベントやSNS銀輪日和を通じて知り合った仲間の輪は広がりを見せており、コロナ禍においても自発的なサイクリング活動は継続して行われ、仲間づくりや健康増進を図ることができた。

(2) 明るい長寿社会づくり推進機構運営事業

①明るい長寿社会づくり推進機構運営協議会

期日	場所	出席者	内容
2月12日(金)	書面開催	13名	○令和2年度事業実施状況 ○令和3年度事業実施計画 ・全国健康福祉祭派遣事業 ・高齢者大学校開設事業 ・高齢者相談事業

◆評価◆主要事業が中止・延期となり事業を実施できなかったが、今後は感染症対策を講じながら実施できるよう準備を整えていく。

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

重点項目 1 権利擁護機能の強化

【トピック】

福祉サービス利用援助センター事業における不祥事の防止のため 10 市町社協を訪問し、書類等の預りサービス等の一覧を作成の上、実査を強化し、適正な事業執行に努めた。

また、「成年後見制度利用促進計画」周知のため、「成年後見制度利用促進セミナー」を開催し、制度を必要とする方が利用しやすくなるよう周知啓発を行うとともに、制度の担い手となりうる市町社協や社会福祉法人に、事業の推進に向けて「権利擁護推進のための担い手養成学習会」を実施した。

(1) 福祉サービス利用援助センター事業

①相談・契約実績

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
相談援助件数	18,265	18,201	16,240
	○認 知 3,502	○認 知 3,652	○認 知 3,251
	○知 的 5,477	○知 的 4,794	○知 的 3,738
	○精 神 7,407	○精 神 7,694	○精 神 7,404
	○その他 1,879	○その他 2,061	○その他 1,847
新規契約件数	67	63	56
契約累計件数	1,482	1,415	1,352
契約件数 (3/31 現在)	382	375	369

◆評価◆安定した事業運営を行うため、引き続き市町社協の委託費を含めた予算確保が必要である。また、サービス利用者に対し適切に福祉サービスの利用が援助できるよう、支援機関とのネットワーク構築や支援者の資質向上が求められる。

②契約締結審査会

回 数	期 日	場 所	出席者	内 容
第 1 回	6 月 26 日 (金)	県総合社会 福祉会館	委 員 5 名 事務局 4 名	①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告 (No.1409～)
第 2 回	7 月 17 日 (金)		委 員 4 名 事務局 3 名	①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告 (No.1420～)
第 3 回	8 月 28 日 (金)		委 員 4 名 事務局 4 名	①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告 (No.1425～)
第 4 回	9 月 25 日 (金)		委 員 5 名 事務局 4 名	①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告 (No.1429～)
第 5 回	10 月 23 日 (金)		委 員 5 名 事務局 4 名	①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告 (No.1435～)
第 6 回	11 月 27 日 (金)		委 員 5 名 事務局 5 名	①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告 (No.1440～)
第 7 回	12 月 18 日 (金)		委 員 5 名 市町社協 1 名 事務局 4 名	①事業進捗状況報告 ②審査案件 1 件 ③新規契約ケース報告 (No.1451～)
第 8 回	1 月 15 日 (金)		委 員 4 名 事務局 5 名	①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告 (No.1457～)

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

回数	期日	場所	出席者	内容
第9回	2月19日(金)	県総合社会 福祉会館	委員5名 事務局4名	①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告(No.1466～)
第10回	3月19日(金)		委員5名 事務局5名	①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告(No.1473～)

◆評価◆ 4月、5月審査会は中止とした。その後オンラインの体制を整え、オンラインでの会議開催も対応可能となった。審査案件となるケースは減少しているが、委員の積極的な発言等により適正な審査を実施した。

③専門員連絡会

期日	場所	受講者	内容
7月22日(水)	県総合社会 福祉会館	26名	○講義「感染症を学び予防に取り組む」 社会福祉法人慈光会 味酒野ていれぎ荘 施設長 窪田 里美 ○事務連絡「日常生活私立支援事業における不正防止のポイント」他 県社協 地域福祉課
3月15日(月)		28名	WEB会議で実施 ○事業説明「福祉サービス利用援助事業 令和3年度の委託契約と日常生活自立支援事業における不正防止のポイントについて」 県社協 地域福祉課 ○事務連絡「令和2年度 愛媛県福祉サービス利用援助事業 訪問支援結果について」「福祉サービス利用援助事業における支援のポイントについて」 県社協 地域福祉課

◆評価◆ 新型コロナウイルス感染症感染防止の知識の習得を図るとともに、不祥事防止のための注意喚起を実施した。

④専門員・生活支援員研修会

中止

⑤福祉サービス利用援助事業市町社協への訪問支援

訪問日	社協名	内容
8月19日(水)	鬼北町社協 内子町社協	○実施状況確認 ・本事業実施体制 ・利用者の状況 ・援助の内容状況 ・契約待機者の状況 ・本事業の周知方法 ・運適現地調査の改善事項 ・本事業の課題等 ○意見交換
8月25日(火)	四国中央市社協	
9月11日(金)	新居浜市社協	
9月16日(水)	松前町社協	
9月29日(火)	今治市社協	

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

10月1日(木)	久万高原町社協	○実施状況確認 ・書類等の預り品の確認 ・不祥事防止の注意喚起、実地指導の実施
10月6日(火)	八幡浜市社協 伊予市社協	
10月26日(月)	松山市社協	

◆評価◆全国で毎年発生している不祥事を防止するため、書類等の預り品の一覧を作成の上で実査を行い、金銭の授受の記録等の確認を徹底・強化するよう注意喚起を図った。

(2) 法人後見支援センター事業

①法人後見推進研究会(権利擁護推進のための担い手養成学習会)

期 日	場 所	受講者	内 容
10月16日(金)	県総合社会福祉会館	59名	○基調説明「愛媛県における成年後見制度の実情と家庭裁判所の役割について」 松山家庭裁判所 主任書記官 高橋 孝彰 ○実践報告「当法人における成年後見事業の体制整備と活動について」 今治市社協 地域福祉課 係長 大成 良幸 ○講義「地域における権利擁護・成年後見の推進について」 とうおん法律事務所 弁護士 高橋 宏典 ○個別相談(対応:4法人)

◆評価◆成年後見制度の担い手となる専門職が少ない地域等で、社協や社会福祉法人の法人後見の周知や受任体制を広げる取組みを推進した。



法人後見推進研修会



専門員連絡会

(3) 成年後見利用促進体制整備事業

①成年後見制度利用促進セミナー〔全体会〕

期 日	場 所	受講者	内 容
9月9日(水)	にぎたつ会館	62名	○基調講演「成年後見制度利用促進における市町村計画策定の推進と中核機関の整備」(オンライン) 厚生労働省社会・援護局地域福祉課 成年後見制度利用促進室 主査 安藤 亨 ○行政説明「愛媛県内の状況と今年度の取組について」

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

			<p>県保健福祉部生きがい推進局長寿介護課 係長 木崎 美江</p> <p>○先進地事例紹介「三豊市における成年後見制度利用促進の取組状況について」</p> <p>香川県三豊市健康福祉部介護保険課</p> <p>三豊市地域包括支援センター 社会福祉士 細川 良士</p> <p>○パネルディスカッション「愛媛県における成年後見制度実態調査を通じて見えた現状と課題」</p> <p>【コーディネーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修文大学 健康栄養学部管理栄養学科 教授 山本 克司 <p>【パネリスト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛媛弁護士会 高齢者・障害者総合支援センター運営委員会 副委員長 山岸 義和 ・成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部 高橋 隆晋 ・県社会福祉士会・権利擁護センター ぱあとなあ愛媛 運営委員 山本 豪
--	--	--	---

◆評価◆成年後見制度利用促進基本計画を幅広く周知するとともに、関係機関との連携を図った。

②成年後見利用促進検討会〔地域別（地方局単位）〕

圏域	期 日	場 所	参加者	内 容
南予	2月12日(金)	大洲市 総合福祉 センター	33名	<p>○情報提供「1 成年後見制度利用促進施策にかかる市町の取組状況 2 成年後見制度利用促進関係予算」「成年後見制度利用促進施策に係る取り組み状況調査」</p> <p>県長寿介護課 係長 木崎 美江</p> <p>○事例報告・問題提起「後見制度を利用し、解決した課題」「今後の後見制度活用に対する提案～専門職後見人として活動してきて～」</p> <p>愛媛弁護士会 高齢者・障害者総合支援センター 運営委員会 委員長 吉村 紀行</p> <p>○全体：情報共有「各市町における今年度の取組状況について」</p> <p>市町行政の担当・役職員</p> <p>○グループワーク「市町村計画の策定について」「地域連携ネットワークについて」「中核機関の整備について」「課題・質問について」</p> <p>市町行政の担当・役職員、市町社協の担当・役職員</p> <p>○情報共有・意見交換・質疑応答</p>
中予・東予	2月17日(水)	西条市東予 総合福祉 センター	37名	<p>○情報提供「1 成年後見制度利用促進施策にかかる市町の取組状況 2 成年後見制度利用促進関係予算」「成年後見制度利用促進施策に係る取り組み状況調査」</p> <p>県長寿介護課 係長 木崎 美江</p> <p>○事例報告・問題提起「後見制度を利用し、解決した課題」「今後の後見制度活用に対する提案～専門職後見人として活動してきて～」</p>

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

				<p>成年後見センター・リーガルサポートえひめ 支部 支部長 谷本 亜希美</p> <p>○全体：情報共有「各市町における今年度の取組状況について」 市町行政の担当・役職員</p> <p>○グループワーク「市町村計画の策定について」「地域連携ネットワークについて」「中核機関の整備について」「課題・質問について」 市町行政の担当・役職員、市町社協の担当・役職員</p> <p>○情報共有・意見交換・質疑応答</p>
--	--	--	--	---

◆評価◆ 専門職から自治体の成年後見制度利用促進基本計画の策定に必要な情報提供を行うとともに、グループワークにて市町の実情に応じた中核機関の役割や機能について検討・協議した。



成年後見制度利用促進セミナー



成年後見利用促進検討会

③成年後見利用促進のためのアドバイザー派遣

期 日	場 所	参加者	内 容
7月20日(月)	大洲市 総合福祉 センター	29名	<p>○【講義】「成年後見制度利用促進における、地域連携ネットワーク構築の重要性、中核機関等の役割について」 愛媛弁護士会 林 寛大</p> <p>○【各機関から権利擁護支援等の現状報告、質疑応答、意見交換】 愛媛弁護士会、成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部、県社会福祉士会、松山家庭裁判所大洲支部、大洲市社協、県、県社協</p>
10月2日(金)		18名	<p>○【大洲市成年後見制度利用促進計画素案チェック】</p> <p>○【意見交換および意見交換】 愛媛弁護士会、成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部、県社会福祉士会、松山家庭裁判所大洲支部、県、県社協</p>
12月15日(火)		25名	<p>○【中核機関設置についての協議】</p> <p>○【大洲市成年後見制度利用促進基本計画について】 愛媛弁護士会、成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部、県社会福祉士会、松山家庭裁判所大洲支部、県、県社協</p>

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

2月17日(水)		21名	<ul style="list-style-type: none"> ○【大洲市成年後見制度利用促進基本計画(案)について】 ○【大洲市成年後見制度利用促進準備会設置要綱について】 ○【大洲市成年後見制度利用促進準備会委員(案)について】 愛媛弁護士会、成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部、県社会福祉士会、松山家庭裁判所大洲支部、大洲市社協
----------	--	-----	--

◆評価◆アドバイザー派遣を希望した自治体へ専門職を派遣し、自治体の成年後見制度利用促進基本計画策定に向けた協議を行った。

④関係機関等への協力

期 日	場 所	内 容
10月27日(火)	県総合社会福祉会館	愛媛県認知症施策推進会議への出席
2月19日(金)	県男女共同参画センター	
11月17日(火)	松山家庭裁判所	家事関係機関との連絡協議会への出席
2月13日(木)	松山地方法務局	愛媛県人権啓発活動ネットワーク協議会への出席 中予地域人権啓発活動ネットワーク協議会への出席

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

重点項目 2 総合相談機能の充実

【トピック】

利用者が福祉サービスを適切に利用できるよう支援する福祉サービス利用援助事業の適正な運営を確保するための仕組みとして「運営監視部会」を開催するとともに、福祉サービスに関する利用者や家族等からの苦情を適切に解決するための仕組みとして「苦情解決部会」を開催し、公正・中立な第三者機関の運営に努めた。

(1) 運営適正化委員会事業

① 苦情解決事業

【苦情・相談受付状況】

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	
苦 情	苦情解決の結果	相談助言	6	8	5
		紹介伝達	22	8	2
		あっせん	6	11	19
受付件数（小計）		34	27	26	
相談等 受付件数		19	38	57	
合 計		53	65	83	

【苦情解決部会の開催】

回 数	期 日	場 所	出席委員	内 容		
				受付件数	審議件数	内 容
第1回	4月22日(月)	県総合社会 福祉会館	5名	6	6	○苦情相談受付状況 説明等
第2回	6月3日(月)		5名	4	2	
第3回	8月5日(月)		4名	14	6	
第4回	10月5日(月)		5名	11	6	
第5回	12月7日(月)		4名	10	3	
第6回	2月1日(月)		4名	6	5	
合 計			27名	51	28	

◆評価◆ 苦情・相談件数の減少は、窓口での相談・対応が一定の効果を発揮していると思われる。一方で、苦情も多様化し複雑な内容も含まれ、行政の判断基準では施設や事業所の指導対象まで至らず、利用者や家族の期待される結果とならないケースや、申出人の精神疾患が起因と思われる困難ケースも増加している。

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

②運営監視事業

【運営監視部会の開催】

回数	期日	場所	出席委員	内容
第1回	4月6日(月)	県総合社会 福祉会館	6名	○福祉サービス利用援助事業の現状報告 ○契約締結審査会の報告 ○現地調査状況報告(中止)等
第2回	6月1日(月)		7名	
第3回	8月3日(月)		7名	
第4回	10月5日(月)		7名	
第5回	12月7日(月)		5名	
第6回	2月1日(月)		6名	
合計			38名	

◆評価◆福祉サービス利用援助事業の実施状況報告を受け、助言を行うなど適切な運営監視に努めた。本来であれば、年間10市町社協程度の巡回訪問支援を行い、不祥事等の発生防止を図るため適切な書類や金銭授受の記録等を確認する必要があったが、コロナ禍のため2年連続で実施できていない。

③委員選考委員会(2年に1回)

期日	場所	出席委員	内容
6月18日(木)	県総合社会 福祉会館	5名	○委員長の選任 ○最近の苦情解決事業の動向 ○令和元年度事業報告 ○運営適正化委員会次期委員の選任

(2) 高齢者権利擁護事業

①高齢者総合相談事業

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
来所	3	3	5
電話	70	98	103
その他	0	0	0
合計	73	101	108

◆評価◆家族関係や介護のこと、経済的な不安などの悩み相談が多い。これらの相談はすぐに解決できるものではないため、相談者に寄り添う傾聴姿勢を大切に、相談者の心的ストレスを軽減できるよう努めた。また、「高齢者のための無料相談リーフレット」の情報更新を行った。

②高齢者虐待対応職員研修事業(養介護施設従事者等による対応研修)

期日	場所	受講者	内容
8月25日(火) ~27日(木)	県総合社会 福祉会館	30名	講義及び演習 「市町村・都道府県の役割と法の理解」 「高齢者虐待の基本的考え方」 「相談・通報・届出の受理、事実確認の準備」 「事実確認、虐待対応ケース会議(判断会議)」 「対応方針の立案、改善計画、モニタリング・評価、終結」 「総合演習(初動期、対応段階・終結)」

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

- ◆評価◆養介護施設従事者による高齢者虐待対応研修を実施し、実際に対応する事案が発生した場合に適切な対応ができるよう事例を交えた演習を行った。対応する職員の責務は大きいため、今後も継続して実施する必要がある。

③現任介護サービス相談員研修事業

区分	期 日	場 所	受講者	内 容
初級	10月13日(火)	県総合 社会福祉 会館	17名	○介護保険制度と介護サービス相談員の役割 ○高齢者の心理と理解 ○介護サービス提供の施設や事業所の理解 ○コミュニケーション技法とトレーニング
中級	11月9日(月)		26名	○介護保険制度と介護サービス相談員の役割 ○認知症の正しい理解 ○活動事例報告(松山市) ○介護サービス相談員活動における課題

- ◆評価◆令和2年度も受講者が学びやすくなるよう初級と中級に内容を分けて開催した。必要な知識や相談援助技術の習得と、介護サービス相談員相互の情報・意見交換等を行うことで相談員の資質向上に努めた。

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

重点項目 3 生活困窮者等自立支援の推進

【トピック】

高齢・障がい等の福祉的支援を必要とする本県・矯正施設退所者や他県から本県への帰住を希望する矯正施設退所者の帰住先の確保を調整するとともに、福祉サービス利用等のコーディネートや相談支援、帰住後のフォローアップなどの継続支援に努めた。令和2年度から新たに「地域福祉支援検討会、地域福祉研修、福祉事業者巡回開拓」の3つの事業が加わり、県地域別再犯防止推進会議などと連携・協力しながら実施することができた。また、松山刑務所と松山保護観察所の職員と一緒に、受刑者等の支援や検討を行う「特別調整連絡会議」にも参画するなど、さらなる関係機関との連携にも努めた。

新型コロナウイルス感染症の影響による生活福祉資金特例貸付を市町社協との連携により実施し、緊急小口資金特例貸付が12,480件、約22億5,300万円、総合支援資金特例貸付が11,701件、約88億7,400万円の貸付決定を行った。

また、生活困窮者支援の一環として、生活困窮者等入居債務保証支援事業モデル事業を新居浜市及び宇和島市で実施し、4件の契約を行った。さらに、相談窓口等で支援につなげるまでの間の食事に事欠く困窮者に対し、食糧提供を行うため、賛同企業との連携により、市町社協や子ども食堂等へ約30,000食を提供した。

子育て不安や子どもの貧困等を解消するため、子ども支援を行う活動団体へ助成を行うとともに、人材育成のためのシンポジウムを収録し、本会 YouTube チャンネルで配信した。

(1) 地域生活定着支援センター事業

① コーディネート業務

ア 特別調整対象者（計24名：令和元年度 継続10名 + 令和2年度 受付14名）

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
受付件数	保護観察所からの依頼（県内矯正施設退所者）	14	10	10
	他センターからの依頼（県外矯正施設退所者）	0	8	9
終了件数	受入施設等へ帰住	10	7	14
	自立生活（福祉サービスの利用）	3	9	2
	一部支援・支援不可・取下げ等	2	3	0
翌年度への継続		10	10	11

※1 コーディネート業務とは、特別調整・一般調整対象者が矯正施設を退所するまでに実施する業務

※2 特別調整対象者とは、矯正施設入所中であって、次の6つ全ての要件を満たす者

- ア 高齢者又は障がい者である
- イ 退所後の住居がない
- ウ 退所後に福祉的支援を受ける必要がある
- エ 社会復帰のために特別調整の対象とする必要がある
- オ 特別調整の対象者となることを希望している
- カ 保護観察所長が個人情報を提供することに同意している

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

イ 一般調整対象者（1名：令和2年度 受付）

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
受付件数	保護観察所からの依頼（県内矯正施設退所者）	1	0	0
	他センターからの依頼（県外矯正施設退所者）	0	0	0
終了件数	受入施設等へ帰住	0	1	1
	自立生活（福祉サービスの利用）	0	0	0
	一部支援・支援不可・取下げ等	0	0	0
翌年度への継続		1	0	0

※一般調整対象者とは、矯正施設入所中であって、特別調整対象者の要件ア及びウを満たし、福祉サービス等を受けることが必要であると認められる者

- ◆評価◆コーディネート業務の受付件数は減少傾向にあるが、複合的な課題を抱える対象者が多く、矯正施設退所に向けた調整に多くの時間を要した。今後は、関係機関とのより一層の連携と対応が求められる。

②フォローアップ業務

対象者（計48名：令和元年度 継続42名 + 令和2年度 開始13名 - 令和2年度 終了7名）

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
開始件数	13	16	16
終了件数（県外帰住者等）	7	12	11
翌年度への継続	48	42	38

※1 フォローアップ業務とはコーディネート業務対象者のうち、矯正施設退所後、本県内の福祉施設等を利用して生活している者に対する必要な期間の継続的な支援業務

※2 終了件数内訳（計7名：他県帰住5名、再犯1名、死亡1名）

- ◆評価◆年々フォローアップ業務の対象者は累積して増加傾向にあるため、支援機関との情報共有や課題発生時の諸対応など、標準的対応基準の策定を検討する必要がある。

③相談支援業務

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
開始件数	1	7	2
終了件数	7	4	1
翌年度への継続	0	6	3

※相談支援業務とは、矯正施設を退所した高齢者・障がい者本人、その家族、支援者、関係機関からの福祉的支援に関する相談対応業務（電話による1回程度の問い合わせや相談は件数に含まない）

- ◆評価◆相談支援業務の継続件数は0件となったが、今後、地域生活定着促進事業に入口支援（被疑者等支援業務）が新たに追加予定のため、関係機関等からの入口支援等に関する問い合わせが急増することが予測される。また、入口支援の開始や再犯防止推進計画に対応した取組みなどを検討する必要がある。

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

④地域福祉支援検討会及び地域福祉研修 【新規】

地区	期 日	場 所	出席者	内 容
中予	10月29日(木)	県立図書館	57名	○講義「刑事司法と福祉の具体的な連携の在り方とは」 講師：一般社団法人東京TSネット ○事例検討「矯正施設出所者への支援について」 進行：一般社団法人東京TSネット
東予	11月18日(水)	県東予地方局	30名	
南予	12月14日(月)	県南予地方局	47名	
合 計			134名	

※県地域別再犯防止推進会議（県県民生活課）との共催

- ◆評価◆地域社会の支援対象者への理解を促進し、支援に携わる地域の関係機関・団体と連携した地域ネットワークの構築・強化を行った。



⑤福祉事業者巡回開拓 【新規】

地区	訪問先内訳	訪問か所数
中予	行政2か所、高齢者事業所2か所、不動産業者等2か所、その他1か所	7
東予	行政2か所、高齢者事業所5か所、障害者事業所1か所、医療機関1か所、不動産業者等5か所、社協2か所、その他2か所	18
南予	行政1か所、高齢者事業所1か所、その他2か所	4
合 計		29

- ◆評価◆地域の福祉資源を広く的確に把握して支援協力者の確保を図るとともに、本事業への理解を深めることで円滑な地域移行につなげるため、地域にある福祉関係の事業所等への巡回訪問を行った。

⑥啓発・広報

県地域生活定着支援センター及び県行政の事業パンフレット等を関係機関に配布するとともに、各種会議等で事業説明を実施し、事業の啓発と広報活動に努めた。

⑦地域生活定着支援センター四国ブロック会議（オンライン会議）

期 日	場 所	出席者	内 容
1月21日(木)	県総合社会福祉会館	13名	○報告「香川定着における入口支援」 ○協議・意見交換「入口支援、出口支援等」

- ◆評価◆9月に本県主催の集合形式での会議が延期となったため、オンライン会議を開催し、事例検討や意見交換などを通して業務促進に努めた。

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

⑧専門研修及び福祉サービス等調整計画検討会議（松山刑務所見学会） 中止

期 日	場 所	出席者	内 容
2月9日（火）	松山刑務所	中止	○刑務所内見学 ○説明「松山刑務所の概要と入所者の生活」 「特別調整対象者の支援」 「矯正施設退所者の保護」

⑨特別調整連絡会議（オンライン会議）

回 数	期 日	場 所	参加機関	内 容
第1回	6月26日（金）	松山保護 観察所	松山刑務所	○特別調整候補者等の支援 ○意見交換 等
第2回	8月26日（水）		松山保護観察所	
第3回	11月5日（水）		県地域生活定着 支援センター	
第4回	2月19日（金）			

- ◆評価◆受刑者の円滑な社会復帰のため、福祉だけでなく矯正や更生、医療など各分野の連携が不可欠である。令和2年度から、松山刑務所、松山保護観察所、本センターの職員が支援の検討や意見交換を実施し、連携を深めた。また、研修や会議、巡回訪問等を通して、各分野の相互理解の促進と連携体制の強化に努めた。

（2）愛の基金貸付事業

市町社協名	貸付件数	貸付金額	市町社協名	貸付件数	貸付金額
今治市社協	4	48,000	上島町社協	1	12,000
新居浜市社協	24	259,000	松前町社協	5	58,000
西条市社協	1	12,000	砥部町社協	1	10,000
大洲市社協	8	74,000	内子町社協	3	34,000
伊予市社協	2	15,000	伊方町社協	1	10,000
西予市社協	2	17,000	愛南町社協	8	43,000

合計貸付件数 60件 合計貸付金額 592,000円

- ◆評価◆窮迫状況に即座に対応できる資金で、市町社協には欠かせない生活困窮者支援対策ツールとして定着している。新型コロナウイルス感染拡大等厳しい状況が続いている昨今、今後貸付限度額の見直しや緊急食糧支援ネットワークとの連携強化等生活困窮者対策の充実が求められる。

（3）生活困窮者等支援事業

①生活困窮者自立支援研修会

中止

②生活困窮者自立支援事業ネットワーク会議

中止

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

③生活困窮者等に対する緊急食糧支援ネットワーク事業

企業名	寄附数	配布数	配布先	内 容
アール・シー・フードパ ック	300 個	290 個	○20 市町社協 ○えひめ地域こども食 堂ネットワーク ○U. grandma japan	○レトルトカレー
セブンイレブン	10,656 個	4,350 個		○さんま水煮缶 ○さんまオリーブオイ ルとキノコ缶
N T T 西日本愛媛支店	15,484 個	15,387 個		○白飯 ○わかめごはん ○山菜おこわ ○水ペットボトル
	7,987 個	7,987 個	○えひめ地域こども食 堂ネットワーク ○U. grandma japan ○まつやま子ども食堂 ○松山市社協	○山菜おこわ ○わかめごはん ○五目ごはん ○さんま味噌煮缶 ○牛肉大和煮缶 ○いか味付け缶 ○カンパン ○水ペットボトル
船倉（※購入分）	2,000 個	1,970 個	○20 市町社協	○白飯 ○五目ごはん ○梅じゃこごはん

◆評価◆新型コロナウイルス感染症の影響により、生活費が減少した生活困窮世帯に対し賛同企業との連携により、市町社協や子ども食堂関係者を通して食糧等を提供することができた。

④えひめ子ども支援ネットワーク会議

回 数	期 日	内 容
第 1 回	4 月 30 日（木）	○サポート事業助成金審査項目等について 等
第 2 回	5 月 25 日（月）	○サポート事業助成金審査
第 3 回	1 月 18 日（月）	○研修会について 等
第 4 回	2 月 25 日（木）	○シンポジウムの収録 等

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

⑤「小さな活動が『子ども』と『地域』を育む～コロナ禍における子ども支援力向上シンポジウム～」 の収録・配信

区 分	内 容
収録日	3月25日(木)
収録会場	V a r a K I E R O (松山市)
収録内容	○シンポジウム「コロナ禍における子ども支援力向上シンポジウムー新たなコミュニケーション手段&ツールのキャッチアップをめざしてー」 (コーディネーター) 松山東雲女子大学 准教授 友川 礼 (シンポジスト) 特定非営利活動法人子育てネットワークえひめ 代表理事 山本 由美子 多機能学童保育広場すくっと 代表 豊田 開吏 えひめ地域こども食堂ネットワーク 共同代表 難波江 任
収録時間	1時間22分52秒
配信日	3月20日(土)
配信方法	県社協 YouTube チャンネル

◆評価◆コロナ禍ではあったが、助成金を交付した子どもや家庭を支援する11団体は、創意・工夫しながら不安等を抱える子ども等へ支援活動を行っている。
集合型の研修ができなかったため、シンポジウムの収録に切り替え、本会 YouTube チャンネルで配信したことにより、多くの視聴を得ることができた。

(4) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

①貸付決定状況

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
入学準備金	決定件数	13	28	15
	決定金額	6,500,000	13,800,000	7,500,000
就職準備金	決定件数	17	6	12
	決定金額	3,400,000	1,200,000	2,400,000

(5) 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業

①貸付決定状況

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
生活支援費	決定件数	3	3	3
	決定金額	2,760,000	4,800,000	4,800,000
家賃支援費	決定件数	3	4	4
	決定金額	2,887,200	3,552,000	3,696,000
資格取得支援費	決定件数	1	1	3
	決定金額	250,000	250,000	740,000

◆評価◆新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少した学生に対して追加の貸付を実施、退所後児童の生活を支援した。

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

(6) 生活福祉資金貸付事業

① 申込・貸付状況 (本則)

資金種類	申 込		貸付決定	
	件 数	金 額	件 数	金 額
総合支援資金	0	0	0	0
福祉資金	190	32,686,476	189	30,986,476
福祉費	39	23,066,176	38	21,366,176
緊急小口資金	151	9,620,300	151	9,620,300
教育支援資金	32	27,667,310	32	27,667,310
不動産担保型生活資金	0	0	0	0
合 計	222	60,353,786	221	58,653,786

② 新型コロナウイルス感染症の影響による緊急小口資金等特例貸付の申込・貸付状況

資金種類	申 込		貸付決定	
	件 数	金 額	件 数	金 額
総合支援資金	11,707	8,877,900,000	11,701	8,874,750,000
初回・延長	8,348	7,128,720,000	8,346	7,127,670,000
再貸付	3,359	1,749,180,000	3,355	1,747,080,000
緊急小口資金	12,488	2,254,980,000	12,480	2,253,580,000
合 計	24,195	11,132,880,000	24,181	11,128,330,000

③ 債権管理の強化

実施項目	回数・件数等	内 容
借受人関係者等相談会	5 か所、5 日間	○借受関係者と償還に向けての協議等 (松山市、新居浜市、伊予市、東温市、愛南町)
貸付金償還猶予	8 件	○償還困難世帯からの申請による審査
延滞利子償還免除	10 件	○借受世帯 (償還困難世帯、貸付金交付中世帯) からの申請による審査
不動産貸付臨時増額 (一般、要保護)	2 件	
償還免除 (申請)	0 件	
償還免除 (職権)	12 件	○厚生労働省の通知に基づく職権償還免除 (元利金・延滞利子) 元金 1,342,070 円
償還免除 (要保護不動産)	0 件	○任意売却して償還後、不足額を償還免除
督促等の送付	8,728 件	○滞納借受関係者への文書督促等
住民票第三者請求	22 市町・94 件	○行方不明者の住所追跡
裁判所民事手続き	4 件	○民事調停 4 件 (令和元年度申立分)
ミニコールセンター	6 回・延べ 300 件	○口座振替不能者に対する状況確認と納入依頼 を毎月末に電話で実施

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

④生活福祉資金貸付審査等運営委員会

回数	期日	場所	内容	
第1回	4月20日(月)	書面	○審査案件2件	
第2回	6月22日(月)	書面	○審査案件2件	
第3回	7月20日(月)	書面	○審査案件2件	
第4回	8月20日(木)	県総合社会 福祉会館	○審査案件3件	○会長専決審査報告74件
第5回	9月18日(金)	福祉会館	○審査案件4件	○会長専決審査報告22件
第6回	11月20日(金)	書面	○審査案件7件	
第7回	12月21日(月)	県総合社会 福祉会館	○審査案件3件	○会長専決審査報告36件
第8回	1月20日(水)	書面	○審査案件2件	
第9回	2月19日(金)	書面	○審査案件3件	
第10回	3月19日(金)	県総合社会 福祉会館	○審査案件14件	○会長専決審査報告53件

⑤市町社協生活福祉資金担当者会議

回数	期日	場所	参加者	内容
第1回	10月6日(火)	県総合社会 福祉会館	24名	○特例貸付のこれまでとこれから (※研修会と合同)
第2回	2月12日(金)	オンライン	28名	○総合支援資金特例貸付の再貸付等
第3回	3月29日(月)	オンライン	36名	○総合支援資金特例貸付の再貸付等

⑥市町社協生活福祉資金担当職員研修会

(第1回担当者会議と合同開催)

(7) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業

①申込・貸付状況

申 込		貸 付	
件 数	金 額	件 数	金 額
3	15,071,000	3	15,071,000

②要保護世帯向け不動産担保型生活資金担当者連絡会

中止

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

※生活福祉資金貸付事業総括

① 貸付実績の推移

区 分	令和 2 年度		平成元年度		平成 30 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生活福祉資金	24,402	11,186,983,786	376	98,374,843	376	81,626,156
要保護不動産担保型資金	3	15,071,000	1	14,693,700	1	4,935,000
合 計	24,405	11,202,054,786	377	113,068,543	377	86,561,156

② 償還実績の推移

区 分	令和 2 年度		平成元年度		平成 30 年度	
	償還率	金 額	償還率	金 額	償還率	金 額
生活福祉資金	18.66	90,504,442	20.85	111,033,926	21.55	123,138,787
要保護不動産担保型資金	—	5,373,753	—	12,047,385	—	0
合 計	—	95,878,195	—	123,081,311	—	123,138,787

(8) 臨時特例つなぎ資金貸付事業

申込・貸付状況	令和 2 年度申込		令和 2 年度貸付	
	件 数	金 額	件 数	金 額
	1	30,000	1	30,000

貸付実績の推移	令和 2 年度		平成元年度		平成 30 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	1	30,000	0	0	0	0

償還実績の推移	令和 2 年度		平成元年度		平成 30 年度	
	償還率	金 額	償還率	金 額	償還率	金 額
	1.73	30,000	3.95	0	0	0

◆評価◆新型コロナウイルス感染症の影響による緊急小口資金及び総合支援資金の特例貸付について、多くの申込者数に加え、感染状況や社会経済状況により、申請期間の延長や様式等の変更、総合支援資金の延長貸付や再貸付など、度重なる制度変更が行われ現場が混乱したが、市町社協との連携等により、迅速な対応ができた。

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

重点項目 4 福祉サービス評価事業の推進

【トピック】

地域密着型サービス外部評価の調査員育成や福祉サービス第三者評価の調査者養成研修等を実施し、調査者等のスキルアップに努めた。また、外部評価事業においては、訪問調査からサービスの公表までに要した期間を短縮するなど業務を見直し、サービスの向上につなげた。

(1) 地域密着型サービス外部評価事業

①受審状況

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
認知症対応型共同生活介護事業所 (グループホーム)	1ユニット	7	5	7
	2ユニット	71	83	87
	3ユニット	8	7	8
	5ユニット	0	1	0
合 計		86	96	102

※令和2年度 調査延期 32件を含む

②審査委員会（書面開催）

期 日	場 所	委員数	内 容
3月5日（金）	書面開催	4名	※委員から意見提出 ○令和2年度地域密着型サービス外部評価実施状況 ○令和3年度地域密着型サービス外部評価実施予定

③調査員現任・養成研修

実施なし（2年に1回）

◆評価◆11月24日から3月1日までの間の訪問調査を中止し、一部、令和3年度に繰り越した。また、訪問調査からサービスの公表までに要した期間を短縮するなど業務を見直し、サービスの向上につなげた。

(2) 福祉サービス第三者評価事業

①事業説明会

期 日	施設名	内 容
6月18日（木）	浮穴保育園	○事業概要・受審スケジュール ○自己評価及び事前提出資料等の作成要領
6月19日（金）	宝寿園（軽費A型）	
8月27日（木）	愛生寮	
9月28日（月）	松葉学園	
9月29日（火）	開明の杜（特養）・多田保育園	

※事業説明会の未実施事業所あり

基本目標 2 生活支援・権利擁護の推進

②実施状況

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
老人福祉施設（特養・養護・ケアハウス・通所介護）		6	0	5
通所介護（特別養護老人ホームに併設される事業所）		1	0	0
訪問介護（特別養護老人ホームに併設される事業所）		0	0	0
障がい者・児施設		0	7	2
救護施設		0	0	2
保育所・認定こども園		1	5	5
社会的養護関係施設 （義務化された施設）	児童養護施設	3	4	4
	児童心理治療施設	0	1	1
	乳児院	0	1	0
	母子生活支援施設	0	0	0
合 計		11	18	14

区 分	受審施設（11施設）
老人福祉施設	宝寿園（軽費A型）・法正園（特養）・ふれあい（通所）・寿楽苑（特養・通所）・しいのき園（特養）・愛生寮（養護）
保育所	浮穴保育園
児童養護施設	三愛園・親和園・みどり寮

※令和3年度へ延期（3施設）

③評価委員会

回数	期 日	場 所	審査件数	出席者	内 容
第1回	10月5日（月）	県総合社会 福祉会館	3	8	○評価結果（案）の説明・ 確認等
第2回	11月10日（火）		5	10	
第3回	1月13日（水）		3	9	

◆評価◆予定していた大規模法人の受審が見送られ、社会的養護関係施設の評価、評価機関・評価調査者の認証更新も令和3年度末までの猶予措置がとられるなど、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた。

④評価者養成研修事業（県受託事業）

研修名	期 日	場 所	受講者	内 容
評価調査者 養成研修	12月9日（水）	県総合社会 福祉会館	6名	○第三者評価事業の基礎知識 ○評価調査者の役割・倫理 ○第三者評価手法・技術の習得 （施設実習：研修会場で実施）
	12月12日（土）			
	12月15日（火）			
	12月18日（金）			
	12月23日（水）			
評価調査者 継続研修	12月12日（土）		9名	○評価基準の理解と判断のポイント ○書面・訪問調査における着眼点

◆評価◆開催時期をはじめ施設実習にかかる研修方法等を見直した上で、事業の効果的な運営に努めた。福祉施設における多機能化に対応するため、評価調査者の確保と質の向上が求められており、今後も研修事業の充実に努め、評価体制の維持・強化を図る必要がある。

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

重点項目 1 福祉人材確保・定着の促進

【トピック】

福祉人材確保の一つとして介護職にまつわる感動ドラマを制作し、動画配信サイトを活用して広く発信することにより、特に若い世代に対して福祉・介護についてのイメージアップを図った。

保育士・保育所支援センターや外国人介護人材支援センターの運営を通じ、保育士や外国人介護人材の相談・支援、職場への定着促進を図るとともに、地域医療介護総合確保基金を活用し、地域の潜在的な介護人材を介護助手として雇用する「介護人材就労支援事業」を実施し、就労につなげた。

全国的に慢性的となっている福祉分野の人材不足を解消するため、介護福祉士や保育士等の人材確保と定着を目指し、資格取得のための修学資金や再就職のための準備金の貸付等の適切な実施に努めた。福祉人材不足を補うため、増加しつつある外国人の就労希望者の資格取得などに向けた修学資金の貸付にも対応している。また、令和2年度初めて、2名の社会福祉士修学資金の貸付を行った。

(1) 福祉人材センター事業

①福祉の求人・求職及び紹介業務

【登録・紹介・就職者数】

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
新規求人数	2,939名	3,041名	3,125名
新規求人事業所数	678か所	745か所	834か所
新規求職者数	524名	415名	614名
紹介人数	40名	50名	60名
就職者数	34名	44名	57名
離職者支援登録者数	120名	31名	43名

【相談業務件数】

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
求人相談件数	1,569件	1,861件	2,330件
求職相談件数	1,672件	1,613件	2,309件
その他の相談件数	829件	931件	781件
合 計	4,070件	4,405件	5,420件

②福祉関係求人情報発行事業

○毎月1回：発行数1,000部程度・年12回発行

○ラックでの配布数

設置駅	月												合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
松山市駅	142	140	59	54	22	42	88	82	64	82	95	100	970
赤十字病院前	21	19	4	6	4	21	5	2	2	2	3	2	91
梅本駅	16	14	4	28	17	16	18	16	27	23	32	18	229
古泉駅	7	5	3	27	12	7	14	3	6	9	3	5	101
三津駅	25	23	15	29	10	25	48	48	33	34	42	13	345
余戸駅	0	0	0	48	12	50	10	10	7	7	3	6	153
合計	211	201	85	192	77	161	183	161	139	157	178	144	1,889

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

- ◆評価◆福祉人材センターに登録している求職者に対し、定期的に求人情報誌を送付することに加えて、公共交通機関等の乗降客が多い駅の情報提供ラックに設置することで、福祉人材センターの周知及び潜在的な福祉人材の発掘に努めることができた。

③福祉就職セミナー2020（福祉の就職総合フェア）

期 日	場 所	参加者	内 容
9月5日（土）	県民文化会館	152名	○求人事業所面談コーナー ○就職希望者面談コーナー

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
求人施設・事業所数	32	45	51
求人数	337	457	530
参加者数	152	238	232

- ◆評価◆開催延期、規模縮小しての開催となったが、周知方法を工夫したことにより、一般の来場者が多くなった。今後も、求人施設・事業所、求職者双方にとって有益な機会となるよう、工夫をしていきたい。



福祉就職セミナー

④福祉人材センターホームページ管理

福祉人材センター専用のホームページとフェイスブックを連動させ、セミナー・イベント等各種行事の案内を行うとともに、YouTube 番組や「介護職」体験エピソード等を視聴できるようにする等、内容の充実を図った。

⑤福祉人材センター運営委員会

期 日	出席委員	内 容
3月8日（月）	15名	○委員長及び副委員長の選任 ○令和2年度福祉人材センター運営事業の実施状況 ○令和3年度事業計画（案） ○その他

⑥四国ブロック福祉人材センター研究協議会

期 日	場 所	出席者	内 容
10月30日（金）	県総合社会福祉会館 オンライン	20名	○共通協議議題協議（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ） ○各県提出協議議題協議

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

⑦四国ブロックマッチング機能強化研修会（全国社会福祉協議会委託事業）

期 日	場 所	出席者	内 容
10月30日（金）	県総合社会福祉会館 オンライン	20名	○情勢報告・基調説明 全国社会福祉協議会中央福祉人材センター 副部長 河邊 裕子 ○講義1 「相談援助の基本」 ○講義2 「相談援助における困難事例の対応について」 一般社団法人愛媛県ネットワーク協会 メンタルトレーナー・心理療法士 幸田 裕司

◆評価◆オンライン開催となったが、例年以上の参加を得て、様々な課題を協議することができた。また、マッチング機能強化研修については、演習等が実施できなかったが、講師から相談員としての適切な対応方法等を学ぶことができた。

（2）福祉・介護人材確保事業

①マスメディアによる介護の魅力発信（テレビCM制作）

「介護職」感動エピソード発信（映像コンテンツ作成）で制作した映像の視聴を促すためのテレビCMを制作した。

○放映回数 177回

②「介護職」感動エピソード発信（映像コンテンツ作成）【新規事業】

介護職にまつわる感動エピソードを映像化し、インターネット等を活用して広く発信することにより介護のイメージアップを図った。

○公開時期：令和2年11月13日（金）～

○制作内容：30分程度のドラマ

○発信方法：インターネット（YouTube）、愛媛県内テレビCM、インフルエンサーによる拡散、広報誌、県社協HP等を活用

○再生回数：127,895回

◆評価◆いいところだけでなく、辛いところなども含めたドラマとなったことで、多くの人に見てもらうことができた。



③福祉・介護事業所見学・体験バスツアー

中止

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

④福祉・介護職場体験事業

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
参加者数	1名	33名	25名	
種 別	高齢	障害	保育	合計
体験施設数	1施設	0施設	0施設	1施設

⑤福祉・介護のジョブフェス 2020（福祉就職セミナー2020 と同日開催）

福祉・介護分野に関心のある学生や保護者、一般の求職者を対象に、事業所の人事担当者に直接、話を聞くことのできる相談会、福祉・介護の仕事の具体的な内容や事業所の説明会等を実施し、介護の仕事への理解を深め、就職について総合的に支援できるイベントを開催した。

期 日	場 所	参加者	内 容
9月5日（土）	県民文化会館	152名	○参加施設・事業所の紹介動画を人材センターホームページで公開 ○ユニフォーム展示会

◆評価◆ 6月開催予定を9月に延期し実施した。内容についても出展ブースを減らす等、規模を縮小しての実施となった。そのような中でも、施設・事業所の採用担当者と求職者が相談できる環境を設けることができたことは、慢性的な人材不足の解消に役立てたと考えている。



福祉・介護のジョブフェス 2020

⑥キャリア支援専門員派遣（出張相談）事業

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	相談日数	相談件数	相談日数	相談件数	相談日数	相談件数
ハローワーク四国中央	12日	13件	12日	20件	11日	7件
ハローワーク新居浜	12日	17件	12日	23件	11日	13件
ハローワーク西条	11日	14件	12日	21件	11日	13件
ハローワークプラザ今治	12日	19件	12日	23件	11日	12件
ハローワーク大洲	12日	13件	12日	20件	11日	7件
ハローワーク八幡浜	12日	17件	12日	22件	11日	13件
ハローワーク宇和島	10日	11件	12日	21件	11日	15件
合 計	81日	104件	84日	150件	77日	80件

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

⑦県外人材確保促進事業

【県外人材確保促進助成金】

区 分	令和2年度	令和元年度
交通費助成申請件数	10 件	3 件
交通費助成金額	163,000 円	44,000 円

【県外養成施設等訪問】

中止

- ◆評価◆ 県外養成施設等の訪問は中止したが、県内で就職活動をする者に対する交通費の助成金については、予定数に達しなかったもののある程度の成果を得ることができた。

⑧福祉人材確保事業連携会議

期 日	場 所	参加者	内 容
10月6日(火)	県総合社会 福祉会館	20名	○福祉・介護人材確保対策 ○福祉人材確保のための事業実施状況等 ○福祉・介護分野における人材確保の取組み(意見交換等)
2月22日(月)		17名	○令和2年度福祉・介護人材確保事業の実施状況 ○令和3年度福祉・介護人材確保の対策事業の予定 ○福祉・介護分野における人材確保の取組み(意見交換等)

- ◆評価◆ 福祉人材確保にかかわる様々な立場の方で課題を共有し、今後の事業展開を整理することができた。今後、福祉・介護人材確保により有効な場となるようにテーマ設定、参画機関・団体を検討しながら実施したい。

⑨ケアワーカーズカフェ

期 日	場 所	参加者	講 師	内 容
11月5日(木)	県総合社会 福祉会館	15名	フットケアサロンカノン 小野 めぐみ	フットケア教室
11月27日(金)		9名	Flower circle Breeze 戸田 恵子	クリスマスリース作り教室
12月16日(水)		15名	ハンドメイド教室 tsuyuka 大石 ゆかり	アロマワックスバー作り教室
1月26日(火)		4名	えひめ文化健康センター 坂田 菜優	転倒・腰痛予防体操教室



ケアワーカーズカフェ

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

⑩福祉・介護関係事業所合同入職式

期 日	場 所	参加者	内 容
6月1日(月)	国際ホテル 松山	中止	【第1部】 ○県社協会長メッセージ ○県知事メッセージ ○新任職員代表者決意表明 ○先輩職員応援メッセージ ○記念撮影 【第2部】 ○名刺交換会 【第3部】 ○記念講演「人の愛情に感謝し、好きなことを頑張る大切さ」 ジャパハリネット ドラムス・FMパーソナリティー 中岡 りょういち

◆評価◆福祉・介護関係事業所の新規入職者等を対象に新任職員のネットワーク構築とモチベーションの向上を目的に実施を予定していたが、中止とした。

(3) 外国人介護人材受入強化事業（愛媛県外国人介護人材支援センター）

①外国人介護人材の受入れに関する連携会議

期 日	場 所	参加者	内 容
9月2日(水)	県総合社会 福祉会館	28名	○令和2年度事業実施状況及び今後の予定 ○研修会の開催 ○交流会の開催 ○意見交換
2月28日(金)		22名	○令和2年度事業報告 ○令和3年度事業予定 ○意見交換 ○その他

②相談窓口の設置及び巡回相談の実施

区 分	令和2年度	令和元年度
来所相談件数	17件	0件
訪問相談件数	5件	50件
電話等相談件数	79件	0件
合 計	101件	50件

③外国人介護人材の受入れに関する研修会

期 日	場 所	参加者	内 容
9月18日(金)	【東予会場】 リーガロイヤル ホテル新居浜	49名	○制度説明 「技能実習制度について」 国際人材協力機構 所長 稲田 洋一郎

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

9月25日(金)	【中・南予会場】 ウェルピア伊予	64名	○講義 「技能実習生を受入れるための有効性と課題について」 日比介護国際協同組合理事長 和泉 直之 ○講演 「外国人介護人材の受入に対する施設の取組みについて」 えひめ介護ネットワーク協同組合 専務取締役 大城 慎也
----------	---------------------	-----	--



外国人介護人材の受入れに関する研修会

④外国人介護人材のための交流セミナー

期 日	場 所	受講者	内 容
12月15日(火)	【中・南予会場】 ウェルピア伊予	66名 (外国人 27名)	○講演 「日本のコミュニケーションものがたり」 タレント 梶形 浩人 ○講義・演習 「犯罪の被害等に遭わないためには」 ○講義・演習 「事故から自分の身を守るためには」
12月18日(金)	【東予会場】 テクスポーツ今治	74名 (外国人 27名)	○講義・演習 「防災について」 【中・南予会場】松山東警察署員 【東予会場】今治警察署員 ○交流会 タレント 梶形 浩人



外国人介護人材のための交流セミナー

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

◆評価◆外国人介護人材の受入れについては関心度が高い反面、制度が複雑であるため、引き続き、研修等で理解度を高めていきたい。また、外国人介護人材や外国人を雇用する施設同士の交流を促進し、外国人介護人材が働きやすい環境を整えていきたい。

(4) 地域の介護人材参入・定着促進事業

①介護人材就労支援事業（介護助手事業）

○実施期間：第1コース：9月1日（火）～11月30日（月）

第2コース：10月1日（木）～12月31日（木）

No.	実施施設名	事前説明会 参加者数	事業 参加者数	継続 雇用者数
1	特別養護老人ホーム樋谷荘	8名	6名	6名
2	特別養護老人ホームなの花	8名	4名	4名
3	特別養護老人ホームふたば荘	0名	2名	1名
4	特別養護老人ホームなごみ	4名	3名	1名
5	介護老人保健施設ヒロセ	2名	2名	2名
6	特別養護老人ホームリーフガーデンあさくら	2名	2名	2名
7	特別養護老人ホームみどりの郷	3名	2名	1名
8	特別養護老人ホーム幸風園	0名	1名	1名
9	特別養護老人ホームみぞのべ	6名	1名	1名
10	高齢者総合福祉施設ゆうりん苑	1名	1名	1名
11	特別養護老人ホーム梅本の里	10名	2名	1名
12	特別養護老人ホーム味酒野ていれぎ荘	16名	4名	3名
13	特別養護老人ホーム重信	6名	4名	1名
14	特別養護老人ホームつわぶき荘	1名	1名	0名
15	特別養護老人ホームあけはま荘	0名	0名	0名
16	特別養護老人ホーム自在園	2名	4名	3名
合 計		69名	39名	28名

◆評価◆令和元年度に比べ介護助手の継続雇用が増加したことにより、介護現場で働く職員の負担軽減に繋がった。今後は、さらに潜在的介護人材の参加を促進するよう周知を強化したい。

②介護に関する入門的研修受講促進事業

○実施：県内8施設（1か所あたり10名程度）

○内容：21時間の研修実習（厚生労働省が定めるカリキュラム）

No.	実施施設名	実施期間	修了者		就職者
			基礎のみ	基礎入門	
1	特別養護老人ホーム幸風園	10月18日(日)・25日(日)・11月1日(日)・8日(日)・15日(日)	0名	8名	1名
2	特別養護老人ホームなごみ	11月7日(土)・20日(金)・27日(金)・12月4日(金)・11日(金)	0名	4名	0名
3	株式会社ジェイコム	10月12日(月)・13日(火)・19日(月)・23日(金)・11月2日(月)	0名	5名	0名

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

No.	実施施設名	実施期間	修了者		就職者
			基礎のみ	基礎入門	
4	地域密着型介護老人福祉施設 三島の杜	11月21日(土)・22日(日)・28日(土)・29日(日)	1名	8名	0名
5	株式会社ケアジャパン	11月6日(金)・13日(金)・20日(金)・27日(金)・12月4日(金)	2名	13名	0名
6	ケアサポートまつやま	10月10日(土)・17日(土)・24日(土)・31日(土)・11月7日(土)	0名	12名	0名
7	特別養護老人ホーム松葉寮	10月10日(土)・17日(土)・24日(土)・31日(土)・11月7日(土)	0名	3名	0名
8	伊方町社会福祉協議会	10月3日(土)・10日(土)・17日(土)・24日(土)・31日(土)	2名	5名	0名
合 計			5名	58名	1名

◆評価◆介護未経験者に対し、介護に関する基本的な知識や技術を身につけさせることにより、介護分野参入のきっかけづくりや介護不安の払しょくを図った。

③介護職員初任者研修受講促進事業

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
申請件数	61件	89件	101件
申請取下げ件数	2件	2件	7件
助成件数	59件	87件	94件
助成金額	2,359,400円	3,171,100円	3,093,400円

(5) 保育士・保育所支援センター事業

①相談・啓発事業

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
保育士勤務内容等相談		882	691	625
	保育士からの相談件数	(562)	(387)	(319)
	保育士資格に関する相談件数	(28)	(232)	(234)
	その他保育士に係る相談件数	(292)	(72)	(72)
保育士求職相談、求人・求職情報提供		3,977	3,410	3,701
	潜在保育士からの相談件数	(194)	(40)	(51)
	潜在保育士等への求人情報等提供件数	(2,941)	(2,671)	(2,804)
	保育所からの求人情報収集件数	(550)	(527)	(705)
	保育所に対する潜在保育士活用の助言件数	(292)	(172)	(141)
合 計		4,859	4,101	4,326
情報提供登録者数		1,114	1,001	968
事業所・養成校等訪問数		10	31	31

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

②県内保育士養成施設等訪問・交流会

期 日	市町名	訪問先
11月27日(金)	松山市	松山東雲女子大学
12月9日(水)	松山市	聖カタリナ大学短期大学部
12月14日(月)	今治市	今治明德短期大学
12月21日(月)	松山市	河原医療福祉専門学校
1月19日(火)	松山市	松山東雲短期大学

③県内教育・保育施設等訪問

期 日	市町名	訪問先
10月13日(火)	宇和島市	宇和島市役所
10月28日(水)	愛南町	愛南町役場／御荘保育所／はまゆう乳幼児保育所
12月14日(月)	今治市	今治市役所

◆評価◆事業所・市町行政担当課を訪問して情報収集等をするとともに、養成校を訪問して教員・就職担当者・学生等へ県内保育所等にかかる情報提供を行い、センター事業の周知を図ることができた。

④出張相談会・ブース出展

期 日	場 所	事業名	主催者名
8月8日(土)	フジグラン西条	プレ*サロン&出張相談会	県保育士・保育所支援センター
9月27日(日)	フジグラン重信		
11月14日(土)	フジグラン北宇和島		
9月5日(土)	県民文化会館	福祉就職セミナー2020&福祉・介護のジョブフェス 2020	県福祉人材センター

⑤保育士への復職支援事業（レタス*サロン）

期 日	場 所	参加者	内 容
9月17日(木)	県総合社会福祉会館	5名	○保育研修・保育実践 ○個人相談 ○情報提供登録／福祉人材センター求職登録
3月11日(木)		3名	○保育研修・保育実践 ○個人相談 ○情報提供登録／福祉人材センター求職登録
合 計		8名	

◆評価◆潜在保育士に対して、保育実践の研修や保育現場に関する情報交換の場を提供することで、現場復帰に対する不安解消につながった。

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実



レタス*サロン

⑥保育士応援セミナー

期 日	場 所	参加者	内 容
11月18日(水)	県民文化会館	19名	○講演・保育実践 「えっちゃんのいざなう絵本の世界」 武知 悦子
2月18日(木)		12名	○講演・保育実践 「まいこ先生のピアノのピ♪」 坪内 麻衣子
合 計		31名	

◆評価◆潜在及び現役保育士等に対して、保育所等の現状等を伝えるとともに、保育で必要とされる知識や技術を習得する機会を提供することで、保育現場への復職や定着を促進することができた。



保育士応援セミナー

⑦県外保育士移住促進事業（県外保育士養成施設等訪問）

中止

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

⑧県外保育士移住促進事業費補助金交付

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
交付申請件数	2	5	4
交付不承認件数	0	0	0
交付（決定）件数	2	5	4
交付金額	38,000	177,000	69,000

- ◆評価◆ 県外の養成校等卒業予定者及び既に県外で勤務している保育士等の県内移住を促進するため、情報提供を行うとともに、就職活動に要する経費の助成をすることで、県内保育所等への就職等につなげることができた。

⑨保育士・保育所支援センターホームページ管理

ホームページアドレス <http://www.e-h-sc.jp/>

ホームページを随時更新し、センター関連行事や保育所情報等を発信した。

- ◆評価◆ 随時ホームページを更新していくことで、最新の情報を関係者に発信することができた。LINE等のSNSを本格活用し、登録者へ必要な各種情報を速やかに発信することで、情報提供の充実を図ることができた。

(6) 介護福祉士修学資金貸付事業

①介護福祉士修学資金貸付事業

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
貸付件数（新規）	25	21	22
貸付件数（継続）	33	34	37
貸付金額	45,000,000	40,448,000	48,048,000

②介護福祉士実務者研修受講資金貸付事業

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
貸付件数	98	100	125
貸付金額	18,594,108	18,870,600	24,240,000

③離職した介護人材の再就職準備金貸付事業

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
貸付件数	22	7	8
貸付金額	8,800,000	1,400,000	1,600,000

※令和2年度から、1件の貸付金額増額

④社会福祉士修学資金貸付事業

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
貸付件数	2	0	0
貸付件数（継続）	0	0	0
貸付金額	1,880,000	0	0

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

- ◆評価◆介護等分野における人材確保・定着のため、事業の積極的な周知と適正な運営が求められる。
また、令和3年度から福祉系高校生対象の修学資金と、他業種から介護職への参入促進を図る就職支援金等の新たな貸付事業が開始される予定のため、多様な対応が求められる。

(7) 保育士修学資金貸付等事業

①保育士修学資金貸付事業

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
貸付件数（新規）	28	42	39
貸付件数（継続）	42	39	43
貸付金額	49,017,440	60,940,000	61,436,000

②未就学児を持つ潜在保育士に対する保育料の一部貸付事業

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
貸付件数	9	12	15
貸付金額	853,070	1,168,290	2,123,990

③保育士就職準備金貸付事業

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
貸付件数	17	23	26
貸付金額	6,800,000	9,200,000	10,400,000

④保育補助者雇上費貸付事業

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
貸付件数	2	0	0
貸付金額	5,906,000	0	0

⑤未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援事業利用料の一部貸付事業

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
貸付件数	0	0	0
貸付金額	0	0	0

- ◆評価◆修学資金や保育士就職準備金貸付については、保育士養成校や保育所等との連携により一定の制度周知ができており、貸付を必要とする方の利用につながっているが、「保育補助者雇上費貸付事業」や「子どもの預かり支援事業利用料の一部貸付」については利用がなく、さらなる周知を行う必要がある。

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

重点項目 2 福祉人材育成・資質向上の促進

【トピック】

社会福祉士・介護福祉士・介護支援専門員の資格取得を支援するため、各受験対策講座を実施した。
また、介護支援専門員の資質向上を図るため、実務研修、更新研修、再研修、専門研修、主任研修、主任更新研修の法定研修を実施した。

介護実習・普及センターが実施する研修会や愛媛県ノーリフティングケア普及啓発モデル事業では、「トータルセーフティケア」を大きなテーマとして実施し、介護者の腰痛予防だけでなく、要介護者の拘縮・褥瘡を防ぎ、介護者・要介護者双方が安全で安心できる介護の普及を図った。

また、「認知症介護実践者研修」をはじめとする認知症関連の研修や「介護職員技術向上講習会」等の介護技術に関する各種の講座・講習会を実施し、介護の知識・技術の普及や介護力の向上を図った。

(1) 福祉職員階層別研修事業

- ①「福祉の職場」新任職員研修会
- ②「福祉の職場」中堅職員研修会
- ③「福祉の職場」チームリーダー研修会
- ④「福祉の職場」管理職員研修会

中止

(2) 社会福祉士国家試験受験対策講座

期 日	場 所	受講者	内 容
10月17日(土)・18日(日)・24日(土)・25日(日)・31日(土) 11月1日(日)・7日(土)	県総合社会 福祉会館	36名	○受験対策として19科目の講義 愛媛県社会福祉士会等所属講師17名

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
受講者数	36	28	35

◆評価◆有効な周知方法によって受講者確保に努めるとともに、アンケート結果等を踏まえ協力団体である愛媛県社会福祉士会と内容充実に向けた協議を行い、一層の満足度向上に努めたい。

(3) 介護福祉士国家試験受験対策講座（筆記）

期 日	場 所	受講者	内 容
11月3日(火)・21日(土)・22日(日)	県総合社会 福祉会館	36名	○受験対策として13科目の講義 介護福祉士養成校講師6名

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
受講者数	36	28	24

◆評価◆受講者の確保に向けた広報強化等を行い、より多くの受験者に対して合格の一助となる講座としたい。

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

(4) 介護支援専門員受験対策講座

期 日	場 所	受講者	内 容
8月19日(水)・20日(木)	県総合社会 福祉会館	109名	○講義「介護支援分野①・②」 聖隷クリストファー大学 社会福祉学部 学部長 横尾 恵美子
8月21日(金)		45名	○講義「福祉サービス分野」 愛媛医療センター 地域医療連携室 医療相談員 藤田 美佐恵
9月1日(火)		50名	○講義「保健医療サービス分野」 あたご研究所 代表 後藤 佳苗
合 計		204名	

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
介護支援分野	109	125	68
保健医療サービス分野	50	63	27
福祉サービス分野	45	60	27
合 計	204	248	122

◆評価◆感染症対策により密を避け安心して受講できるよう環境を整えた。今後も、受講者のニーズにあった研修内容を取り入れる必要がある。

(5) 介護員養成研修事業

実施協力社協	内 容	備 考
宇和島市社協	必要な知識、技能を有する介護職員養成のため講義・実習等	中止

◆評価◆令和2年度は実施できなかったが、令和3年度は実施を希望する市町社協と協力しながら、地域における人材育成の一環として、継続して実施したい。

(6) 福祉用具専門相談員研修

期 日	場 所	受講者	内 容	講 師
12月19日(土) 20日(日)	県総合社会福 祉会館	37名	○講義 福祉用具の役割・福祉用具専門 相談員の役割と職業倫理 等 ○実技 介護技術・福祉用具の特徴 福祉用具の活用 ○実習 福祉用具の活用に関する実習 介護場面における福祉用具 の活用 ○修了評価試験 (研修時間 51 時間)	フォーム設計企画一級建築 士事務所一級建築士、福祉用 具プランナー・社会福祉士 徳永 栄一 訪問看護ステーション松山 市医師会摂食嚥下障害看護 認定看護師 定松 ルリ子 県福祉サービス協会 会長 鳥生 明 訪問看護ステーションくる み理学療法士 竹本 光裕 南松山病院 副技士長 土居 道康 介護実技普及指導講師 守谷 理佐
1月16日(土) 17日(日)				
1月23日(土) ～25日(月)				

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
受講者数	37	35	39
修了者数	37	34	35

◆評価◆当初の予定から延期して開催したが、受講者は例年並みに集まったため、本研修には一定のニーズがあることが分かった。利用者の日々の生活が快適になるためには、適切な福祉用具を選定することも大切であり、研修を通してその役割を果たせる人材を今後も養成していきたい。

(7) 教員免許特例法「介護等体験」受入調整事業

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
大学数	1校	16校	17校
学生数	2名	259名	272名
受入施設数	2施設	58施設	67施設

◆評価◆文部科学省から代替措置で実施するよう通知されたため、通知が出される前に体験をした通信教育課程2名のみの実績となった。

(8) 介護支援専門員実務研修等事業

①介護支援専門員実務研修 (eラーニング+9日間)

期 日	場 所	内 容
<前期> 12月14日(月) ~1月16日(土)	県総合社会 福祉会館 eラーニング	(行政説明) ○介護保険制度の理念、現状 (講義) ○ケアマネジメントに係る法令等の理解 ○人格の尊重及び権利擁護並びに介護支援専門員の倫理 ○地域包括ケアシステム及び社会資源 (利用者、多くの種類の専門職等への説明及び合意) ○ケアマネジメントのプロセス (講義・演習) ○自立支援のためのケアマネジメントの基本①・② ○相談援助の専門職としての基本姿勢及び相談援助技術の基礎受 付及び相談・契約 ○アセスメント及びニーズの把握方法 ○居宅サービス計画書等の作成 ○サービス担当者会議の意義及び進め方 (利用者、多くの種類の専門職等への説明及び合意) ○モニタリング及び評価 ○ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の意義 ○介護支援専門員に求められるマネジメント (チームマネジメント) ○実習オリエンテーション・意見交換
<課題提出・実習期間> 6日目~7日目の間 ○見学実習「ケアマネジメントの基礎技術に関する実習」(3日程度) 実習受入者数 111名 (受入事業所数 105事業所) ○事例実習「居宅利用者を対象とした一連の書類作成実習」		

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

<後期> 1月25日(月) ~3月14日(日)	県総合社会 福祉会館 eラーニング	(講義) ○ケアマネジメントの展開 ①認知症に関する事例 ②筋骨格系疾患及び廃用症候群に関する事例 ③脳血管疾患に関する事例 ④看取りに関する事例 ⑤内臓の機能不全に関する事例 ⑥高齢者の心身の理解(基礎理解) (講義・演習) ○実習振り返り ○アセスメント及び居宅サービス計画書等作成の総合演習(演習) ○ケアマネジメントの展開事例検討①・② ○意見交換・講評及びネットワーク作り (閉講式)
-------------------------------	-----------------------------	--

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
受講決定者数	123	131	73
修了者数	111	116	68

②介護支援専門員更新研修(実務未経験者対象)・再研修(eラーニング+5日間)

期 日	場 所	内 容
<前期> 1月4日(月) ~2月7日(日)	県総合社会 福祉会館 eラーニング	(行政説明) ○介護保険制度の理念、現状 (講義) ○ケアマネジメントに係る法令等の理解 ○人格の尊重及び権利擁護並びに介護支援専門員の倫理 ○地域包括ケアシステム及び社会資源 (講義・演習) ○自立支援のためのケアマネジメントの基本①・② ○介護支援専門員に求められるマネジメント(チームマネジメント) ○ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の意義 ○アセスメント及び居宅サービス計画書等作成の総合演習
<後期> 1月25日(月) ~3月7日(日)	県総合社会 福祉会館 eラーニング	(講義) ○ケアマネジメントの展開 ①認知症に関する事例 ②筋骨格系疾患及び廃用症候群に関する事例 ③脳血管疾患に関する事例 ④看取りに関する事例 ⑤内臓の機能不全に関する事例 ⑥高齢者の心身の理解(基礎理解) (演習) ○ケアマネジメントの展開事例検討①・② (閉講式)

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
更新研修	受講決定者数	168	150	132
	修了者数	152	143	126
再研修	受講決定者数	190	104	92
	修了者数	90	99	88
合 計	受講決定者数	258	254	224
	修了者数	242	242	214

◆評価◆ 辞退者が増加したが、今後も感染症対策を徹底し研修の運営を行う必要がある。また、定員やクール数等については、受講者の動向を確認しながら設定する必要がある。

(9) 介護支援専門員更新（専門）研修

①研修課程 I（eラーニング+7日間）

期 日	場 所	内 容
8月1日（土） ～9月11日（金）	県総合社会 福祉会館	【1～4日目】 （講義・演習） ○ケアマネジメントにおける実践の振り返り及び課題の設定①・② （講義） ○介護保険制度及び地域包括ケアシステムの現状 ○ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の実践① ○ケアマネジメントの実践における倫理 ○対人個別援助技術及び地域援助技術 （ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の実践②）
8月29日（土） ～9月20日（日）	にぎたつ 会館 eラーニング	【5～8日目演習（ケアマネジメントの演習）】 （講義・演習） ○リハビリテーション及び福祉用具の活用に関する事例 ○看取り等における看護サービスの活用に関する事例 ○認知症に関する事例 ○入退院等における医療との連携に関する事例 ○家族への支援の視点が必要な事例 ○社会資源の活用に向けた関係機関との連携に関する事例 ○状態に応じた多様なサービス （地域密着型サービス、施設サービス等）の活用に関する事例 （講義） ○個人での学習及び介護支援専門員相互間の学習 （講義・演習） ○研修全体を振り返っての意見交換、講評及びネットワークづくり

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

②研修課程Ⅱ（eラーニング+4日間）

期 日	場 所	内 容
7月27日（月） ～10月3日（土）	県総合社会 福祉会館 県中予地方 局庁舎 eラーニング	【1日目 eラーニング】 （講義） ○介護保険制度及び地域包括ケアシステムの今後の展開①・② ○「事例検討」と「事例研究」 【2～5日目演習（ケアマネジメントにおける実践事例の研修及び発表）】 （講義・演習） ○リハビリテーション及び福祉用具の活用に関する事例 ○看取り等における看護サービスの活用に関する事例 ○認知症に関する事例 ○入退院等における医療との連携に関する事例 ○家族への支援の視点が必要な事例 ○社会資源の活用に向けた関係機関との連携に関する事例 ○状態に応じた多様なサービス（地域密着型サービス、施設サービス等）の活用に関する事例 （講義） ○研修及び実践の振り返り

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
研修課程Ⅰ	受講決定者数	168	213	214
	修了者数	140	197	205
研修課程Ⅱ	受講決定者数	504	553	420
	修了者数	477	537	410
合 計	受講決定者数	672	766	634
	修了者数	617	734	615

◆評価◆当初予定していた日程を延期した上で講義をeラーニングに変更して開催した。辞退者には、介護支援専門員証の延長措置がとられており、令和3年度以降の受講が必須であるため、今後の研修の開催において注意が必要である。また、本研修は介護支援専門員証更新のために必要な研修であるため、研修課程Ⅱでは、介護支援専門員として十分な勤務経験がある者と従事したばかりの者が混在しており、研修内容及び受講要件の整理について検討が必要である。

(11) 主任介護支援専門員研修

①主任研修（eラーニング+9日間）

期 日	場 所	内 容
10月26日（月） ～12月20日（日）	県総合社会 福祉会館	（講義） ○主任介護支援専門員の役割と視点 ○ケアマネジメントの実践における倫理的な課題に対する支援 ○人事育成及び業務管理 （講義・演習） ○地域援助技術 （講義） ○ターミナルケア

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

		<ul style="list-style-type: none"> ○運営管理におけるリスクマネジメント <ul style="list-style-type: none"> ①運営管理の立場から ②個別ケアの立場から (講義・演習) ○ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の実現 ○対人援助者監督指導（スーパービジョン） ○個別事例を通じた介護支援専門員に対する指導・支援の展開
--	--	--

②主任更新研修（7日間）

中止

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
主任研修	受講決定者数	72	80	47
	修了者数	71	79	45
主任更新研修	受講決定者数	0	130	76
	修了者数	0	126	76
合 計	受講決定者数	72	210	123
	修了者数	71	205	121

◆評価◆居宅介護支援事業所の管理者として主任介護支援専門員の経過措置が令和9年3月まで延期されたことから、主任介護支援専門員研修の申込が定員を大幅に超えることはなかった。しかし、中止した主任介護支援専門員更新研修については、令和3年度以降多くの受講者を受け入れるためのクール増加等対応が必要となる。

(12) 介護支援専門員実務研修受講試験

期 日	場 所	受験者	内 容
10月11日（日）	松山大学	741名	<ul style="list-style-type: none"> ○介護支援分野から25問 ○保健医療福祉サービス分野から35問 計60問

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
申込者数	794	760	734
受験者数	741	710	685
合格者数	116	128	64
合格率	15.7%	18.0%	9.3%
合格率（全国平均）	17.7%	18.5%	10.1%

◆評価◆平成30年度は、受験資格要件の見直し後であったため、受験者数は大幅に減少したが、その後徐々に増加傾向となっている。令和2年度は、感染予防対策を行いながらの実施となっており令和3年度以降も状況を確認しながらの実施が必要である。また、引き続き、書類の審査等の確実かつ効率的な事務処理化を検討する必要がある。

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

(13) 会館介護事業

①介護実習・普及センター運営委員会

期 日	場 所	出席委員	内 容
3月26日(金)	書面開催	10名	○令和2年度事業報告 ○令和3年度事業計画 ○その他

◆評価◆介護実習・普及センター事業内容や福祉用具住宅改造展示場の周知強化の検討、団体間の連携推進のためにも継続して実施していく。

②介護員養成研修等指導員養成事業（介護実技普及指導員認定講習）

【研修】

期 日	場 所	受講者	内 容
8月29日(土) 9月19日(土) 9月20日(日) 10月17日(土) 10月18日(日)	県総合社会 福祉会館	15名	○講義「ICFの考え方・アセスメントの重要性・コミュニケーション技法・指導案の作成方法」等 ○実技「介護技術の見直し・介護実技の指導実習」 介護実技普及指導講師 守谷 理佐 介護実技普及指導員 井下 ゆかり ほか9名

【検定】

期 日	場 所	受検者	内 容
11月7日(土) ～8日(日)	県総合社会 福祉会館	12名	○筆記・実技検定「介護実技の指導方法」 介護実技普及指導講師 守谷 理佐・定松 ルリ子・井下 ゆかり

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
研修受講者数	15	40	13
研修修了者数	12	39	11
検定受検者数	12	実施なし	11
検定合格者数	3	実施なし	1

◆評価◆ノーリフティングケアをはじめとした、介護者、要介護者双方に負担のかからない介助方法を行うことが現在の介護の主流となっており、それらに必要な正しい介護技術を伝達できる指導者の養成は継続的課題となっている。今後も介護実技普及指導員の養成に努めるとともに、既存の指導者のスキルアップも絶えず努めたい。

③訪問介護サービス提供責任者研修

期 日	場 所	受講者	内 容
9月9日(水) ～10日(木)	県総合社会福 祉会館	50名	○講義 「介護保険制度における訪問介護の位置づけ」 県長寿介護課 「障害福祉サービスにおける訪問介護の位置づけ」 県障がい福祉課 ○講義・演習 「サービス提供責任者の職務の理解」

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

			「精神疾患をもつ利用者・家族とのかかわり方とサービス提供について」 NPO法人くりーむしちゅう 相談支援専門員 中尾 辰代
--	--	--	--

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
受講者数	50	70	72

◆評価◆ 80名の申込があったが、受講者を50名に減らしての実施となった。座学研修であるため、令和3年度は動画配信による実施を検討する必要がある。

④介護職レベルアップ講習会

期 日	場 所	受講者	内 容
11月25日(水)	県総合 社会福 祉会館	22名	○精神疾患をもつ利用者・家族への理解とかかわり NPO法人くりーむしちゅう相談支援専門員 中尾 辰代
12月8日(火)		30名	○虐待・介護事故につながる!?不適切ケアの改善方法 有限会社エンジェルコール 代表取締役 越野 文枝
12月9日(水)		16名	○ノーリフティングケア(持ち上げない介護技術) 移動・移乗の介護技術、ポジショニングの基礎 愛媛県介護実技普及指導員
1月13日(水)		20名	守谷 理佐、井下 ゆかり、山村 千代美、西村 美雪 鴨川 寛子、高村 幸子
1月14日(木)		32名	○介護職のための薬の基礎知識 愛媛大学医学部附属病院薬剤部 飛鷹 範明 愛媛県薬剤師会 薬剤師 松野 悠太
合 計		120名	

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
テーマ数	4	4	4
受講者数	120	380	287

◆評価◆ 例年、アンケート等を参考に受講者のニーズに応じた研修テーマを設定し、研修内容の充実を図っているが、令和2年度は、直前に受講キャンセルする方が多かったため、座学講習については動画配信による実施を検討する必要がある。

⑤福祉用具・住宅改造展示及び相談事業(愛媛県福祉サービス協会協力事業)

【常設展示】

開館日	335日	来館者数	850名	(1日平均 2.5名利用)	
内訳(人数)	児童・生徒	高校・大学生	一 般	高齢者	福祉関係者
	78名	4名	167名	38名	563名

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
開館日	335	357	360
来館者数	850	3,112	3,384

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

【福祉用具相談】(火～金曜日 9:00～16:00)

定例相談日	183 日		相談件数	263 件	
相談内容・件数 (内訳)	福祉用具	住宅改造	介 護	研修関係	その他
	40 件	3 件	0 件	144 件	76 件

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
相談件数	263	659	646

【住宅改造相談】(随時対応)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
相談件数	0	0	13

⑥介護体験講座

【体験ミニ講座】

期 日	団体名等	受講者	内容・講師
8 月 8 日 (土)	愛媛十全医療学院理学療法学科	38 名	(内容) ○福祉用具展示場見学実習 ○車いす体験 (講師) 愛媛県福祉サービス協会 介護実技普及指導員
10 月 13 日 (金)	松山市立素鷲小学校	26 名	
10 月 13 日 (金)	松山市立素鷲小学校	24 名	
10 月 19 日 (木)	松山市立素鷲小学校	25 名	
合 計		113 名	

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
回数	4	8	11
受講者数	113	364	400

【体験お出かけ講座】

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
回数	0	8	10
受講者数	0	483	425

⑦福祉用具・住宅改修等介護講座

中止

⑧福祉用具・住宅改修普及促進協議会

期 日	場 所	出席委員	内 容
3 月 12 日 (金)	書面開催	8 名	○令和 2 年度事業報告 ○令和 3 年度事業計画 ○その他

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

⑨福祉用具・住宅改修研修（愛媛県福祉サービス協会協力事業）

【基礎講座】

期 日	場 所	受講者	内 容
11月11日(水)	県総合社会福祉会館	9名	○講義・実技 「要介護者・介護者にとって 安全安心な『セーフティケア』を目指して」 介護実技普及指導講師 守谷 理佐 他
11月12日(木)	今治市総合福祉センター	8名	
1月27日(水)	きさいや広場 (宇和島市)	8名	
合 計		25名	

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
回数	3	3	3
受講者数	25	38	42

【テーマ別講習会】

期 日	場 所	受講者	内 容
10月5日(月)	県総合社会福祉会館	50名	【講義】 「結果をだせる！『ノーリフティングケア』の導入」 【講師】 特定非営利活動法人 リハケアリングネットワーク 香川 寛
3月10日(水) 3月11日(木)		31名	【講義・実技】 「ノーリフティングケア推進と重度化を 予防するためのポイント」 【講師】 特定非営利活動法人 リハケアリングネットワーク 香川 寛
合 計		81名	

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
回数	3	2	2
受講者数	81	114	78

◆評価◆4月14日から5月10日までの27日間、展示場を閉館したり、相談・来所ともに大幅に減少したり、講座を中止したりと大きな影響を受けた1年になった。コロナ禍の影響はまだ続くが、必要な相談受付や情報提供、研修は今後も継続して実施したい。

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

(14) 介護技術普及事業

①介護実技普及指導員スキルアップ講習会（フォローアップ研修）

期 日	会場	受講者	内 容
4月11日(土)	県総合社会福祉会館		中止
8月8日(土)		11名	生活支援を行うための基本的知識（講習） 基本介護技術見直し（講習／実技指導） 介護実技普及指導員 井下 ゆかり
合 計		11名	

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
回数	1	2	3
受講者数	11	38	40

◆評価◆介護実技普及指導員の技術向上や指導員間の交流を図り、より一層活動の幅を広げていく必要がある。

②介護職員技術向上講習会（身体介護編）

回 数	期 日	場 所	受講者	内 容
第1回	9月3日(木)	県総合社会福祉会館	25名	姿勢と動きの支援（ポジショニングの理解）
第2回	9月4日(金)		25名	姿勢と動きの支援（移乗・移動〔自立支援介護〕）
第3回	10月22日(木)		27名	姿勢と動きの支援（ノーリフティングケア）
第4回	10月23日(金)		24名	姿勢と動きの支援（福祉用具の活用〔更衣など〕）
第5回	11月17日(火)		26名	姿勢と動きの支援（食事と口腔ケアの支援技術）
第6回	11月18日(水)		24名	姿勢と動きの支援（排泄の支援技術）

③介護職員技術向上講習会（認知症介護編）

回 数	期 日	場 所	受講者	内 容
第1回	1月8日(金)	県総合社会福祉会館	30名	「認知症の利用者さんから教わること」 松山東雲女子大学 非常勤講師 杉本 詠二
第2回	1月25日(月)		26名	「認知症の人と家族に寄り添う認知症ケア」 株式会社どんぐり 代表取締役 森川 隆

◆評価◆スキルアップや日頃の業務の振り返りを目的に開催したが、令和2年度は受講者が減少した。実技を中心とした講習のため、令和3年度も感染症対策に充分気をつけながら実施したい。

④えひめ福祉用具フェア

中止

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

⑤愛媛県ノーリフティングケア普及啓発モデル事業

ア 推進会議

回数	期日	場所	出席者	内容
第1回	7月29日(水)	県総合社会福祉会館	9名	○委員長の選任 ○実施方法及び指導方針 ○モデル事業所の選考(6か所を選定)
第2回	2月15日(月)		24名	※報告会と同時開催 ○モデル事業所からの実践報告及び意見交換 ○講師総括

イ 実施前説明会

期日	場所	出席者	内容
8月11日(火)	県総合社会福祉会館	16名	○事業概要説明 ○推進委員会の立ち上げについて ○様式1～5の作成作業について ○事業所説明会日程調整

ウ 事業所説明会、事前研修、職場巡回等の実施

施設名	期日	内容
特別養護老人ホーム みどりの郷	9月24日(木)	○事前説明会
	10月28日(水)	○事前研修
	11月25日(水)	○巡回、研修
	12月23日(水)	○巡回、研修
	1月6日(水)	○打合せ
特別養護老人ホーム なごみ	9月18日(金)	○事前説明会
	10月20日(火)	○巡回、事前研修
	11月5日(木)	○巡回、研修
	12月4日(金)	○巡回、研修
	1月14日(木)	○打合せ
介護老人保健施設 アイリス	9月25日(金)	○事前説明会
	10月14日(水)	○事前研修
	11月19日(木)	○巡回、研修
	12月18日(金)	○巡回、研修
	1月20日(水)	○訪問中止
特別養護老人ホーム 砥部オレンジ荘	9月28日(月)	○事前説明会
	10月26日(月)	○事前研修
	11月6日(金)	○巡回、研修
	12月11日(金)	○巡回、研修
	1月15日(金)	○打合せ
特別養護老人ホーム ていれぎ荘	9月17日(木)	○事前説明会
	10月19日(月)	○事前研修
	11月16日(月)	○巡回、研修
	12月14日(月)	○巡回、研修
	1月18日(月)	○打合せ

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

施設名	期 日	内 容
老人保健施設 ふじの園	9月15日(火)	○事前説明会
	10月29日(木)	○事前研修
	11月27日(金)	○巡回、研修
	12月7日(月)	○巡回、研修
	1月5日(火)	○打合せ

※11月研修＝姿勢の見方、12月研修＝ポジショニングをそれぞれ実施。

エ 普及啓発セミナー（実施報告会）※動画配信

期 日	場 所	出席者	内 容
2月15日(月)	県総合社会 福祉会館	24名	第1部 ○はじめに ○ノーリフティングケアとは ○介護技術について学ぶ（実技） 第2部 ○モデル事業所からの実践報告及び意見交換 ○講師総括

◆評価◆モデル事業を実施した結果、各事業所では移乗や移動の介護技術のみならず、利用者の姿勢保持、ポジショニングに関しても意識改革が進み、一定の効果は見られた。その取組みを県内に波及させていくためにセミナーを動画で配信して、誰でもいつでも見られるよう環境整備を行った。

(15) 認知症介護実践者等研修事業

①認知症介護実践者研修

区 分	期 日	場 所	受講者	内 容
第1期	中止	県総合社会 福祉会館	50名	○認知症介護に必要な講義・演習 ○自施設実習4週間
第2期	10月26日(月) ～30日(金) 12月22日(火)			
第3期	中止			
合 計			50名	

②認知症介護実践リーダー研修

区 分	期 日	場 所	受講者	内 容
前 期	8月24日(月) ～28日(金)	県総合社会 福祉会館	26名	○認知症介護リーダーに必要な講義・演習 ○自施設実習18日間
後 期	9月29日(火) ～10月2日(金) 12月4日(金)			

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
実践者研修	50	125	128
リーダー研修	26	33	44
合 計	76	158	172

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

◆評価◆中止等があったが、実践者研修・リーダー研修ともに実施他団体や講師とも連携し、感染症拡大予防に配慮しながら充実した研修を実施することができた。



会館介護事業、介護普及事業



ノーリフティングケア普及啓発モデル事業

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

重点項目 3 事業者支援体制の充実

【トピック】

「県退職共済支援事業」の安定的な運用に努めることにより、加入事業所の職員が安心して働ける職場環境の整備を図った。

魅力的な職場づくりを目指し、福利厚生センター会員と家族を対象に観劇、道後温泉宿泊、ゴルフプレー代助成、映画鑑賞チケット斡旋等の「会員交流事業」を実施した。

「社会福祉法人セミナー」を開催するとともに、社会福法人会計基準の理解を深めるために「社会福祉法人会計研修会（階層別）」を実施し、社会福祉法人の社会貢献活動についての機運を高めるとともに、職員の資質向上を図った。

平成 18 年度から実施してきた「サービス向上研修事業」は一定の成果を果たしたため、令和 2 年度をもって事業終了となった。

(1) 愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済支援事業

①加入状況（3月末現在）

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
法人数	155	154	154
加入者数	9,414	9,299	9,322
新規加入者数	1,128	1,112	1,249
退職者数	1,013	1,135	1,060

◆評価◆契約法人及び加入者数は横ばいであり、処遇向上による職員の安心、人材の確保・定着、意欲向上等につながる事業であることを、未加入法人へさらに周知していく必要がある。

②愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済支援事業運営委員会

回 数	期 日	場 所	委 員	内 容
第 1 回	12 月 2 日(木)	書面開催	13 名	○資産の運用状況報告 ○退職共済支援事業の現状報告 ○退職一時金給付方式変更等の検討結果
第 2 回	3 月 1 日(月)	書面開催	13 名	○資産の運用状況報告 ○退職共済支援事業の現状報告 ○令和 2 年度収支補正予算 ○令和 3 年度収支予算

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
回数	2	2	3
出席委員数(延べ)	26	25	36

◆評価◆加入法人の代表者等で構成する委員会であり、加入者の意見の反映及び適切な事業運営のために効果的に開催していく必要がある。

③退職共済実務研修会（福利厚生センター担当職員説明会と同時開催）

中止

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
受講者数	0	57	65

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

(2) 福利厚生センター（ソウェルクラブ）事業

①加入状況（3月末現在）

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
法人数	65	65	64
事業所数	172	172	169
加入者数	5,156	5,038	4,944

◆評価◆研修会での周知や個別訪問等による加入促進を行い、引き続き加入法人の増加を目指す。

②福利厚生センター担当職員研修会（退職共済実務研修会と同時開催）

中止

③加入促進活動

中止

④福利厚生企画情報委員会

回数	期 日	場 所	委 員	内 容
第1回	7月29日（水）	書面開催	11名	○令和2年度会員交流事業（案） ○福利厚生センターへの加入状況
第2回	2月25日（木）		11名	○令和2年度会員交流事業 ○加入状況等 ○令和3年度会員交流事業（案）

◆評価◆今後も委員のほか、会員の意見収集を図り、事業に反映させていく必要がある。

⑤会員交流事業

区 分	内 容	会 場	参加者
ゴルフ大会	ゴルフプレー代助成	県内ゴルフ場	49名
宿泊	地元再発見の旅～道後温泉～	道後温泉宿泊施設	282名
観劇等鑑賞	坊ちゃん劇場第15作「鬼の鎮魂歌」チケット斡旋	坊っちゃん劇場	168名
	映画鑑賞チケット斡旋	県内映画館	784名
合 計			1,283名

◆評価◆今後も、ニーズ把握に努めながら事業内容の充実と周知を図り、事業の活用を促していく。

(3) サービス向上研修事業（令和2年度 事業終了）

期 日	場 所	受講者	内 容
9月15日（火）	県総合社会 福祉会館	37名	第1回「職場内の人間関係カイゼンRON」 生活介護研究所りはびり屋 理学療法士 加藤 慶
2月5日（金）		中止	第2回「ストレス対処法～コロナ禍におけるストレスの軽減～」 認定NPO法人こころ塾 事務局長 村松 信一郎

◆評価◆近年の受講者数等の実績を踏まえ、令和元年度から回数を減らして開催したが、コロナ禍のため第2回は開催中止となった。平成18年度から実施してきた本研修事業は、他機関の研修の充実や他課のテーマの重複等もあり、一定の福祉サービスの質の向上に資する目的を果たしたため、令和2年度をもって事業終了となった。

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実



サービス向上研修

(4) 社会福祉法人連携促進事業

① 社会福祉法人セミナー

期 日	場 所	受講者	内 容
10月27日(火) 配信開始	オンライン	—	<ul style="list-style-type: none"> ○講義「正しく恐れる！コロナ×福祉サービスを徹底解剖」 株式会社アイギス 代表取締役 脇 貴志 全国社会福祉法人経営者協議会 地域共生社会推進委員会 委員長 宮田 祐司 ○講義「未来志向で考える事業展開は、ここがキモ！」 全国社会福祉法人経営者協議会 副会長 谷村 誠 ○講義「コロナ禍における人材対策のカギ」 全国社会福祉法人経営者協議会 福祉人材対策委員会 委員長 山田 雅人

◆評価◆ オンライン配信によって、各施設における具体的なコロナ対策のほか、社会福祉法人をめぐる動向等についての理解を深めることができた。

② 社会福祉法人会計研修会

期 日	場 所	受講者	内 容	講 師
【初級】 7月30日(水) ～31日(金)	県総合社会 福祉会館	49名	○講義 「財務三表の理解、仕訳と転機、支払資金の取引、精算表、固定資産と原価償却、固定負債と引当金、基本金・国庫補助金」	総合福祉研究会 公認会計士 菊池 博俊 山本 志郎 井上 泰之
【中級】 8月19日(水) ～20日(木)		26名	○講義 「社会福祉法人の財務諸表、支払資金と流動資産・流動負債、資産・負債・引当金・純資産の会計処理、リース取引の会計処理」	

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

期 日	場 所	受講者	内 容	講 師
【上級】 9月24日(木) ～25日(金)	県総合社会 福祉会館	19名	○講義 「資産の評価・減価償却、施設設備等に 関わる会計処理、寄付金、引当金、リ ース会計、事業区分間・拠点区分間・ サービス区分間の処理」	総合福祉研究会 公認会計士 菊池 博俊 山本 志郎 井上 泰之
【財務管理】 10月20日(火) ～21日(水)		34名	○講義 「財務分析、経営計画、月次管理」	

区 分	令和2年度	令和元年度
初級	49	52
中級	26	43
上級	19	35
財務管理	34	26
計	128	156

◆評価◆社会福祉法人特有の会計処理を中心とした内容で受講者からも好評であった。ニーズが続く限り実施していきたい。

基本目標 3 福祉人材支援体制の充実

重点項目 4 種別協議会・団体等の活動支援

【トピック】

8 種別団体の事務局事務を受託し、県社協のノウハウを生かしながら研修会等の事業推進に努めるとともに、福祉懇談会を通じて意見の集約や県との協議を行った。

(1) 種別協議会事務受託

No.	名 称	構 成	担当部署
1	愛媛県社会福祉法人経営者協議会	129 法人	経営管理課
2	愛媛県民生児童委員協議会	3,649 名	福祉資金課
3	愛媛県・社協職員連絡会	21 社協・629 名	地域福祉課
4	愛媛県ホームヘルパー協議会	69 事業所・207 名	地域福祉課
5	愛媛県保育協議会	297 施設・3,645 名	人材研修課
6	愛媛県老人福祉施設協議会	272 施設	人材研修課
7	愛媛児童福祉施設連合会	12 施設・325 名	福祉資金課
8	愛媛県社会就労センター協議会	28 施設	人材研修課

基本目標 4 災害支援体制の構築

重点項目 1 被災者生活再建の推進

【トピック】

平成 30 年 7 月豪雨災害情報共有会議（コア会議）及びえひめ豪雨災害支援情報共有会議（県域会議）を開催し、行政・社協・NPO 団体等が連携し、被災地の復旧・復興に向けた協議に努め、被災者の生活再建など課題解決につなげ、県から被災者見守り・相談支援事業（県地域支え合いセンター事業）を継続して受託し、被災 4 市の地域支え合いセンター等を対象に、担い手養成研修やコーディネーター派遣、関係団体連絡会議等を実施し、被災者の生活再建に向けた支援に努めた。

また、「災害ボランティアセンター中核スタッフ養成研修」の開催を通して、市町社協の災害支援活動の強化と人材の育成に努めた。

(1) 地域支え合いセンター事業（被災者見守り・相談支援事業）

①愛媛県地域支え合いセンターの設置・運営

区 分	内 容
設置場所	松山市持田町三丁目 8 番 15 号 愛媛県総合社会福祉会館 1 階
開設日	平成 30 年 9 月 12 日～
目 的	被災者の安定的な日常生活の確保を支援するため、市町が設置する「市町地域支え合いセンター」等の後方支援を目的とする。
組織体制	○センター長 1 名（地域福祉課長兼務） ○スーパーバイザー 1 名（地域福祉課職員兼務） ○コーディネーター 2 名 ○事務職員 1 名 合 計 5 名
業務内容	(1) 各被災地域の状況把握、そして県社協及び県行政への報告、各会議での報告 (2) 各地域支え合いセンター関係の会議への参加 (3) 地域支え合いセンター関係団体連絡会議の開催 (4) 担い手養成研修、その他生活支援相談員向け等の研修開催 (5) 市ごとの研修会及びオンライン会議のサポート (6) 各市地域支え合いセンターイベントへの参加 (7) コア会議、えひめ豪雨災害支援情報共有会議の事務局 (8) F E E L D の個別面談の実施 (9) カリタスジャパン引越支援の構築及び事務局 (10) 外部支援者とのつなぎ、連絡調整

②愛媛県地域支え合いセンター関係団体連絡会議

回 数	期 日	場 所	出席者	内 容
第 1 回	7 月 28 日 (火)	西予市 図書交流館 まなびあん	31 名	○愛媛県における新型コロナウイルスへの対応 ○【講義】被災者生活再建支援のあり方について F E E L D の 栗原英文 ○各市より被災者に対する生活再建支援の取組み 状況 ○【ワークショップ】応急仮設住宅退去後の支援について
第 2 回	11 月 17 日 (火)	宇和島市 総合福祉 センター	29 名	○各市からの報告 ○3者連携による被災者支援について（宇和島市） ○トリアージ判定及び集計の工夫による支援対象世

基本目標 4 災害支援体制の構築

				帯の明確化について（大洲市社協） ○市域を越えたみなし仮設入居者（松山市）への支援について（西予市社協） ○センター終結にあたっての訪問（八幡浜市社協） ○県からの報告・県社協からの報告
第3回	2月24日（水）	大洲市 総合福祉 センター	36名	○県における被災者支援の課題 ○【情報提供】（オンライン） 多様な被災者支援主体間の連携のポイント 長岡市社協 本間 和也・東松島市社協 千葉 貴弘 ○【意見交換】愛媛県域及び市域における今後の連携会議の進め方について

④県地域支え合いセンターミーティング

区 分	内 容
実施回数	12回
協議内容	4市地域支え合いセンターへの訪問支援等の情報共有、課題の検討等

⑤コーディネーター派遣状況（4市地域支え合いセンター等）

区 分	内 容
派遣回数	97回
派遣状況	○宇和島市 23回
	○八幡浜市 12回
派遣状況	○大洲市 39回
	○西予市 23回

⑥市地域支え合いセンターの設置状況（令和3年3月31日現在）

名 称	設置場所	開所日
宇和島市地域支え合いセンター	宇和島市社協吉田支所内	平成30年10月1日
八幡浜市地域支え合いセンター	八幡浜市社協内	平成30年8月20日
大洲市地域支え合いセンター	大洲市社協内	平成30年10月1日
西予市地域ささえあいセンター	西予市社協本所内	平成30年10月1日
西予市地域ささえあいセンター宇和サテライト	西予市社協宇和支所内	

※八幡浜市地域支え合いセンターは、令和3年3月31日をもって閉所。

⑦地域支え合いセンターにかかる研修等の外部委託

区 分	内 容
委託先	コミュニティ・エンパワメント・オフィス FEELDO
委託期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日
委託内容	(1) 愛媛県地域支え合いセンター及び4市地域支え合いセンターの運営支援 (2) 地域支え合いセンター担い手養成研修の内容提案及び講師派遣 (3) 市地域支え合いセンターの被災者・地支援計画作成支援 (4) 各市地域支え合いセンター職員個別面談 (5) 各市地域支え合いセンターへの訪問又はオンラインによる指導

基本目標4 災害支援体制の構築

⑧地域支え合いセンター担い手養成研修

回数	期日	場所	受講者	内容
第1回	7月21日 (火)	西予市 図書交流館 まなびあん	43名	○他県の被災者支援状況、生活支援相談活動の目的 ○講義「高齢者に関する理解」 (株)どんぐり 森川 隆 ○講義、演習「SPトランプ人間関係力向上研修」 ブリッジコンサルティング(株) 一橋 克也
第2回	9月1日 (火)	西予市 図書交流館 まなびあん オンライン	52名	○説明「災害復興住宅融資について」 住宅金融支援機構 大野 雄一 ○講義「複雑化・多様化する現在社会の問題」 FEELD o 栗原 英文 ○講義演習「これからの支援に向けた記録のとり方」 Wellbe Design 篠原 辰二 ○講義演習「3年目の支援について考える」 FEELD o 栗原 英文
第3回	11月17日 (火)	宇和島市 総合福祉 センター オンライン	30名	○講義「行政・社協・関係機関の連携による今後の支援の進め方」 長岡市社協 本間和也 ○講義「支援者同士のネットワークの構築に向けて」 FEELD o 栗原 英文
第4回	12月16日 (水)	西予市 図書交流館 まなびあん オンライン	27名	○講義「地域支え合いセンター閉所後を見据えた被災者支援の計画づくり」 東松島市社協 千葉 貴弘、本田 栄子 ○講義「東松島氏あおい地区会活動報告」 あおい地区会 小野 竹一
第5回	2月24日 (水)	大洲市 総合福祉 センター オンライン	39名	○発表「令和3年度被災者・地支援活動計画」 ○コメント「各市の令和3年度計画について」 長岡市社協 本間 和也・東松島市社協 千葉 貴弘 ○講義「地域支え合いセンター活動から社協活動へ」 FEELD o 栗原 英文
合計			191名	

◆評価◆開催日時の延期やオンラインを活用した内容となったが、令和元年度に引き続き、被害を受けた被災者の生活再建への見守りや相談支援に関する知識及び情報収集と、相談支援の向上を目的に、愛媛県地域支え合いセンターの運営及び4市センターのスタッフ研修を行い、関係団体連絡会議では、各市地域支え合いセンターの取組み報告やグループワークにて、必要な情報を共有する機会作りに努めた。



担い手養成研修



関係団体連絡会議

基本目標 4 災害支援体制の構築

重点項目 2 災害支援ネットワークの強化

【トピック】

大規模災害の発生に備え、災害時に支援活動を実施する県内の団体及び関係者の平時から顔の見える関係を構築し、災害発生時に迅速かつ円滑な支援が可能となるよう、県全域での災害時支援ネットワークの構築に向けた事業を実施した。また、県から災害時福祉支援地域連携事業を受託し、事業を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、県と協議の上、令和2年度の本事業受託を中止した。

(1) 災害ボランティア活動支援事業

①災害時対応訓練等事業

期 日	場 所	内 容
9月29日(火) 11月10日(火) 1月31日(日) 2月28日(日) 3月21日(日)	新居浜市 総合福祉 センター	テーマ:「外国人と一緒に考える地域の防災研修会」 ○講義「災害への備え(地震の場合)～身を守る行動と備蓄品について～」 新居浜市防災士ネットワーク ○体験Ⅰ「非常食を作って食べてみましょう」 ○体験Ⅱ「災害を体験してみよう」 新居浜市防災士ネットワーク 等

◆評価◆大規模災害発生時に、災害弱者となりうる外国人にスポットを当て、「外国人と一緒に考える地域の防災」をテーマとして開催し、外国人も含めた住民の安全安心な生活と共生社会実現への取り組みを進めることができた。



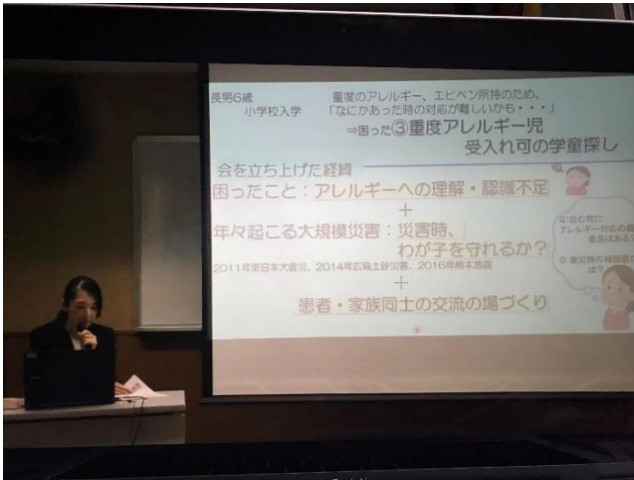
災害時対応訓練事業

②災害ボランティア研修会

期 日	場 所	内 容
1月16日(土)	県総合社会 福祉会館 オンライン	○講演Ⅰ「コロナ禍におけるボランティア活動の注意点と災害発備えた心構え」 香川大学 四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構 地域強化研究センター 技術補佐員 高橋 真里 ○講演Ⅱ「避難所等での小さな配慮～アレルギー防災って?～」 愛媛県松山市アレルギーっ子の会 スマイルkids 代表 宮崎 世志子

基本目標4 災害支援体制の構築

- ◆評価◆行政・社協・NPO等の連携やボランティアをはじめとする様々な分野・立場の人たちが防災意識を持ち、「支え合える気運づくり」や「顔の見える関係・仕組みづくり」などの「地域の力」を平時から養うことで、「災害にも強いまちづくり」を進めていくための意識づくりを推進することができた。



災害ボランティア研修会

(2) 災害時福祉支援地域連携事業

①災害福祉派遣チーム（DWA T）の仕組みづくり

中止

②連絡会議の開催、防災訓練等への参加

中止

(3) 災害支援連絡調整事業

①平成30年7月豪雨情報共有会議（コア会議）（9回）

（日程）毎月第2火曜日 15:00～16:30

回数	期日	場所	参加者	内容
第67回	6月16日（火）	県総合社会福祉会館	12名	<ul style="list-style-type: none"> ○会議及び研修の報告、今後の予定 ○県地域支え合いセンターからの報告 <ul style="list-style-type: none"> ・カリタスジャパン引越支援 ・4市地域支え合いセンター活動状況 ・4市地域支え合いセンター活動予定 ・各市、地域の報告事項 ○協議検討事項 ○愛媛県、関係機関からの報告
第68回	7月14日（火）		11名	
第69回	8月11日（火）		7名	
第70回	9月8日（火）		9名	
第71回	10月13日（火）		9名	
第72回	11月10日（火）		9名	
第73回	12月8日（火）		8名	
第74回	2月9日（火）	県民文化会館別館	12名	
第75回	3月9日（火）	県総合社会福祉会館	7名	

- ◆評価◆5月まではコア会議は行わず、会議のメンバー間でメール及び電話にて、県地域支え合いセンターが集めた情報をもとに、被災地の状況・被災者支援の状況を共有し、コア会議メンバー間の情報共有を行った。6月以降は会議を再開し、各被災市における支援・活動状況等を共有し、課題解決に向けた協議を行った。

基本目標 4 災害支援体制の構築

②えひめ豪雨災害支援情報共有会議（県域会議）

回数	期日	場所	参加者	内容
第 29 回	6 月 23 日（火）	西予市 図書交流館まなび あん	27 名	○応急仮設入居期間延長手続きに係る対応、災害公営住宅整備の進捗状況（西予市、大洲市） ○新型コロナウイルス禍での被災者支援の課題 ○今期の地域支え合いセンターの取組み課題 ○新型コロナウイルス禍での生活支援相談活動の課題
第 30 回	9 月 15 日（火）	大洲市 総合福祉 センター	22 名	○被災者に対する生活再建支援の取組み状況 ○地域支え合いセンターの被災者支援活動 ○住宅確保支援状況、応急仮設住宅供与期間延長 ○コロナ禍で人が集まれる仕掛けづくり実践報告 ○各団体からの報告（ユウグランマ）
第 31 回	10 月 20 日（火）		27 名	○被災者に対する生活再建支援の取組み状況 ○地域支え合いセンターの支援活動について ○住宅確保支援状況、今後の被災者支援の課題 ○令和 2 年 7 月豪雨大分県日田市災害支援状況と今後の課題（情報提供・オンライン） NPO 法人リエラ 代表理事 松永 鎌矢 ○各団体からの報告
第 32 回	12 月 21 日（水）	西予市 図書交流館まなび あん	18 名	○被災者に対する生活再建支援の取組み状況 ○地域支え合いセンターの支援活動について ○住宅確保支援状況、今後の被災者支援の課題 ○各団体からの報告
合 計			94 名	



えひめ豪雨災害支援情報共有会議

- ◆評価◆ 5月までは会議の開催を中止したが、4市の行政と地域支え合いセンターからの書面での支援状況の報告を基に、情報共有会議メンバーにメーリングリストでの情報提供を行った。6月以降は再開しメンバー間で協議の上、必要な情報共有に努めた。令和2年度は発災から3年目となり、会議参加メンバーが固定化しつつある中、今後はこれまでの取組みを風化させぬよう、更なる活性化に努める必要がある。また、県全域で災害支援情報共有会議等が実施可能となる体制の構築を検討する必要がある。

基本目標 4 災害支援体制の構築

③災害対応ブロック幹事県・市緊急会議への出席

期 日	場 所	出席者	内 容
8月4日(火)	オンライン	20名	令和2年7月豪雨による被災者支援・災害VCの状況と今後の対応

◆評価◆令和2年7月豪雨災害における被災地の状況により、中国ブロックとも調整し、四国ブロックから熊本県への迅速な派遣調整を行った。

④県外被災地への職員派遣状況（災害ボランティアセンター運営支援等）

期 日	支援場所	派遣者	延べ派遣 人数(日数)
8月14日(金)～21日(金)	熊本県八代市災害 ボランティアセンター	県社協職員	16名
合 計		2名	16名

◆評価◆全社協からの社協職員の派遣要請に基づき、被災地災害ボランティアセンター運営支援のための職員派遣を行った。また、四国ブロックの社協職員派遣調整を行った。



被災地への職員派遣

⑤都道府県・指定都市社協災害ボランティアセンター担当者連絡会議への参加

期 日	場 所	出席者	内 容
1月22日(金)	オンライン	131名 愛媛 3名	<ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍における災害支援と課題 全社協地域福祉部 ○実践報告「コロナ禍での災害支援の実践～令和2年7月豪雨災害支援を振り返って～」 〔被災県〕熊本県社会福祉協議会 〔ブロック派遣実施幹事県〕大分県社会福祉協議会 〔ブロック派遣実施県〕香川県社会福祉協議会 ○ブロック別協議（四国ブロック） ○全体共有

⑥生活支援相談活動管理職・担当者全国連絡会議への参加

期 日	場 所	出席者	内 容
3月17日(水)	オンライン	49名 愛媛 1名	<ul style="list-style-type: none"> ○挨拶・報告「生活支援相談活動をめぐる動向」 全社協地域福祉部 部長 高橋 良太 ○報告「東日本大震災10年における生活支援相談活動の取組み」 岩手県社協 地域福祉企画部 部長 斎藤 穰 福島県社協 避難者生活支援・相談センター長 渡辺 誠一

基本目標 4 災害支援体制の構築

			<p>宮城県社協 震災復興支援室 主幹 北川 進</p> <p>○グループ討議</p> <p>①生活支援相談活動の現状や課題について</p> <p>②今後の支援の展望について</p> <p>○全体共有「グループ討議の内容共有と今後の展望」</p> <p>岩手県社協 地域福祉企画部 部長 斎藤 穰</p> <p>福島県社協 避難者生活支援・相談センター長 渡辺 誠一</p> <p>宮城県社協 震災復興支援室 主幹 北川 進</p>
--	--	--	--

⑦官民の被災者支援主体間の連携推進のための中核人材育成研修会

期 日	場 所	出席者	内 容
11月6日(金)	県総合社会 福祉会館 オンライン	愛媛 7名	<p>第1回「被災者支援の全体像と被災者支援主体の連携・協働」</p> <p>○行政と民間支援主体との連携の必要性について</p> <p>内閣府 政策統括官 中尾 晃史</p> <p>○行政による被災者支援の全体像</p> <p>兵庫県立大学 教授 阪本 真由美</p> <p>○意見交換</p> <p>○民間支援団体による被災者支援の全体像</p> <p>JVOAD 代表理事 栗田 暢之</p> <p>JVOAD 事務局長 明城 徹也</p>
11月30日(月)		愛媛 5名	<p>第2回「被災者支援主体の連携・協働のための方法を学ぶ」</p> <p>○オペレーションONE NAGANOの証言</p> <p>長野県危機管理部 課長補佐 古城 武彦</p> <p>長野県NPOセンター 事務局長 山室 秀俊</p> <p>長野県社会福祉協議会 主任 山崎 博之</p> <p>内閣府 普及啓発・連携担当企画官 石垣 和子</p> <p>災害NGO結 代表 前原 土武</p> <p>○演習「情報共有会議の企画運営」</p> <p>JVOAD 事務局長 明城 徹也</p>
1月20日(水)		愛媛 5名	<p>第3回「フェーズごとの被災者支援の変化と連携・協働内容」</p> <p>○被災者の困りごとの変化とその対応</p> <p>内閣府 政策統括官付参事官 諸留 逸</p> <p>熊本県社会福祉協議会 池尻 憲二</p> <p>minori 代表理事 高木 聡史</p> <p>○演習 被災者支援のケース検討</p> <p>JVOAD 代表理事 栗田 暢之</p> <p>全国社会福祉協議会 地域福祉部 部長 高橋 良太</p> <p>関西大学 准教授 菅磨 志保</p>
2月15日(月)		愛媛 5名	<p>第4回「連携体制強化のロードマップ作成」</p> <p>○多様な被災者支援主体、それぞれの強みと特徴</p> <p>日本弁護士会 災害復興委員長 津久井 進</p> <p>日本経済団体連合会 SDGs 本部統括主幹 長澤 恵美子</p> <p>日本生活協同組合連合会 組織推進本部 前田 昌宏</p> <p>○意見交換「官民連携の課題とその対応」</p>

基本目標 4 災害支援体制の構築

⑧四国ブロック災害支援担当者会議（WEB会議）の開催

期 日	場 所	出席者	内 容
7月15日(水)	県総合社会 福祉会館 オンライン	19名	○災害時における四国4県社協の相互支援のあり方 ○コロナ禍における災害ボランティアセンター設置・運営の考え方 ○四国ブロックにおける災害ボランティアセンター運営リーダー等の養成
8月12日(水)		10名	○熊本県内の災害ボランティアセンター運営支援のためのブロック派遣 ○令和2年度四国ブロック県社協地域福祉関係部・課・所長及び職員会議
2月22日(月)		12名	○災害時における四国4県社協の相互支援のあり方 ○日本青年会議所四国地区協議会との災害時連携 ○四国における災害ボランティアセンター運営リーダーの養成

◆評価◆災害時における四国4県社協の相互支援のあり方について協議し、資機材保有状況の共有や合同研修の開催、令和2年7月豪雨における熊本県内の災害ボランティアセンター運営支援のためのブロック派遣等、四国ブロック幹事県（令和元年度～令和2年度）として実施した。

⑨災害ボランティア活動に関する各種支援

区 分	支援内容等
活動支援資金	○災害ボランティア活動資金（寄附金） 企業・団体等 4件 1,322,018円

基本目標 4 災害支援体制の構築

重点項目 3 人材確保・育成の強化

【トピック】

平時から災害時に活用する物資の管理を行うとともに、平成 30 年 7 月豪雨災害関係を主とした寄附金の運用について、被災地でのボランティア活動助成や今後の大規模災害への備えとしての活用等、効果的な活用方法について継続的に検討・検討した。

(1) 災害ボランティア基金事業

①災害ボランティア活動支援

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
資機材等購入金額	0	0	1,908,811
資料図書購入金額	0	0	400,464
被災地・市町社協助成金額	0	0	6,464,700
県外被災地支援金額	256,580	660,403	0
合 計	256,580	660,403	8,773,975

②災害ボランティア活動支援金 受入状況

区 分	令和 2 年度		令和元年度		平成 30 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個人寄附	1	3,258	2	33,276	17	745,363
団体寄附	3	1,318,760	9	1,107,957	51	14,745,305
合 計	4	1,322,018	11	1,141,233	68	15,490,668

◆評価◆豪雨災害等被災地支援としての寄附金を財源とした同基金を有効かつ効果的に運用・活用していく必要がある。

重点項目 4 事業継続計画（BCP）の策定

【トピック】

大規模な自然災害、感染症の蔓延等により通常の職員体制での業務遂行が困難となった事態が生じても、重要な事業を中断又は中断しても可能な限り短い期間で復旧するよう、事業継続計画（BCP）を策定した。

(1) 事業継続計画（BCP）策定

県社協BCP（事業継続計画）策定 令和 3 年 3 月

基本目標 5 組織・経営基盤の強化

重点項目 1 法人組織機能の強化

【トピック】

理事会・評議員会の機能強化を図るため、開催期日の早期告知を行うことで出席率の向上を図るとともに、適正な法人運営を行うべく定款の変更、各種規程の改定、理事・評議員の選任など、必要な協議・検討を行った。

また、監事及び会計監査人と連携し、適正な事業執行体制及び内部統制、機能強化を図った。

第4次強化発展計画（令和2～6年度）を策定し、既存事業の充実強化や新規事業に取り組むとともに、受託・補助事業の継続及び会費や収益事業の拡充、新たな財源確保等、財政基盤の確立を図った。

(1) 法人運営事業

①理事会

回数 期日	理事 出席者	出席率	内容
【第222回】 (決議の省略) 6月1日(月)	19名	100.0%	第1号議案 副会長の選定 第2号議案 令和元年度事業報告 第3号議案 令和元年度収支決算 第4号議案 理事候補者の選定 第5号議案 評議員候補者の推薦 第6号議案 定時評議員会の開催 報告事項 会長職務執行状況報告 報告事項 常務理事職務執行状況報告
【第223回】 (決議の省略) 11月26日(木)	20名	100.0%	報告事項 第4次強化発展計画 報告事項 会長職務執行状況報告 報告事項 常務理事職務執行状況報告 報告事項 評議員選任・解任委員会(第1回) 報告事項 生活福祉資金特例貸付 第1号議案 令和2年度第1次補正予算 第2号議案 評議員候補者の推薦 第3号議案 評議員会の開催
【第224回】 3月16日(火)	15名	78.9%	第1号議案 副会長の選定 第2号議案 令和2年度第2次補正予算 第3号議案 令和3年度事業計画書 第4号議案 令和3年度収支予算 第5号議案 基金の取崩し 第6号議案 役員等賠償責任保険契約 第7号議案 定款の変更 第8号議案 諸規程の改定 第9号議案 理事候補者の選定 第10号議案 評議員候補者の推薦 第11号議案 評議員会の開催 報告事項 会長職務執行状況報告 報告事項 常務理事職務執行状況報告 報告事項 評議員選任・解任委員会(第2回)

◆評価◆全ての議案は原案どおり承認され、円滑な事業執行に努めた。

基本目標 5 組織・経営基盤の強化

②監事会

期 日	監事 出席者	出席率	内 容
5月21日(木)	3名	100.0%	○令和元年度事業報告 ○令和元年度収支決算

◆評価◆収支決算書の補足説明資料を作成し、引き続き、監査の充実に努めた。

③評議員会

回数・期日	評議員 出席者	出席率	内 容
【第189回】 (定時評議員会) (決議の省略) 6月24日(水)	31名	100.0%	第1号議案 令和元年度事業報告 第2号議案 令和元年度収支決算 第3号議案 理事の補欠選任
【第190回】 (決議の省略) 12月10日(木)	31名	100.0%	報告事項 第4次強化発展計画 報告事項 生活福祉資金特例貸付 第1号議案 令和2年度第1次補正予算
【第191回】 3月24日(水)	26名	83.9%	第1号議案 令和元年度第2次補正予算 第2号議案 第4次強化発展計画 第3号議案 令和2年度事業計画 第4号議案 令和2年度収支予算 第5号議案 理事の補欠選任 第6号議案 役員報酬の総額

◆評価◆円滑な事業執行に努め、全ての議案が原案どおり承認された。

④正副会長会

回 数	期 日	出席者	内 容
第1回	3月11日(木)	12名	○第224回理事会の運営 ○第191回評議員会の運営 ○日程確認・調整

⑤総合企画委員会

期 日	場 所	出席者	内 容
3月3日(水)	書面開催	10名	○県社協における新規事業企画審査 ○県社協BCP(事業継続計画) ○県社協70周年記念事業

◆評価◆新規事業企画の審査を行ったほか、新たに策定した県社協BCPの進行管理や令和3年度に実施の県社協創立70周年記念事業企画等の助言を受け、法人運営に対するリスクマネジメントの強化や本会の広報活動事業等の充実に努めた。

⑥愛媛県地域協議会

期 日	場 所	出席者	内 容
1月12日(火)	県総合社会 福祉会館	11名	○地域公益事業の実施状況の確認

基本目標5 組織・経営基盤の強化

- ◆評価◆社会福祉法人が取り組んでいる地域公益事業の実施状況の確認及び事業の有効性・妥当性等に関する協議を行い、実施法人に対して事業に対する助言等を行ったほか、所轄庁に意見を報告することができた。

⑦評議員選任・解任委員会

回数	期日	出席者	内容
第1回	6月3日(水)	決議の省略	評議員の選任
第2回	12月1日(火)	決議の省略	

- ◆評価◆中立的な外部委員を加えた委員構成により、定款及び評議員・役員選任規程等に基づき、適正に評議員を選任した。

⑧内部監査

期日	場所	出席者	内容
3月30日(火)	県総合社会福祉会館	8名	○内部管理体制 ○事務処理の等の監査 契約事務の実施状況確認／各種様式の確認・見直し／サイボウズの活用 ○監査結果報告

- ◆評価◆内部監査担当者が事務処理等の監査として、契約事務書類等を確認、各種様式の見直しの検討を行い、法人の法令遵守に努めた。

基本目標 5 組織・経営基盤の強化

重点項目 2 職員育成・環境整備の強化

【トピック】

新型コロナウイルス感染拡大防止を講じながら、本会職員の必要な知識・資質向上を図るため、新任研修など内部研修の充実を図った。

(1) 役職員研修事業

①内部研修の実施

期 日	場 所	受講者	内 容
6月5日(金)	県総合社会 福祉会館	10名	新任職員研修会(基礎知識)
11月20日(金)		12名	消防訓練(消火・通報・避難)
3月10日(水)		8名	新規採用職員向け説明会・研修会
3月23日(火)		45名	消防訓練(総合)

◆評価◆新任職員及び新規採用職員向けにビジネスマナーや社会人の基礎的スキルを習得すべく、研修会を実施することができた。また、消防訓練は、県総合社会福祉会館の避難経路の再確認、消火器等の使用の理解を深めた。

②資格取得支援

社会福祉士1名(四国中央医療福祉総合学院)

③プロジェクトチームの設置

創立70周年記念冊子作成プロジェクト(7名)

事業継続計画(BCP)の新規策定プロジェクト(5名)

④外部研修・会議等への派遣

期 日	場 所	研修・会議名	参加者
4月15日(水)	オンライン	四国ブロック県社協事務局長等WEB会議	3名
5月22日(金)	オンライン	全国経営協中国・四国ブロック青年検討会 全国経営協中国・四国ブロック協議会会長会議	1名
6月17日(水)	オンライン	四国ブロック県社協事務局長等WEB会議	6名
6月26日(金)	オンライン	全国経営協中国・四国ブロック協議会会長会議	1名
6月30日(火)	書面	全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会 第1回総会	—
7月1日(月)～2日(火)	書面	四国ブロック児童養護施設長研究協議会 監事会・第1回常任協議委員会・総会	—
7月15日(水)	徳島県	四国ブロック保育組織・保育士会合同正副会長会	2名
7月15日(水)	書面	全社協第1回理事会	—
7月21日(火)	オンライン	四国ブロック県社協常務理事・事務局長会議	3名
7月30日(木)	オンライン	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金第1回常 任委員会	1名
7月31日(金)	オンライン	第1回シルバー新報・バリアフリー展合同ウェブ セミナー「密着を避ける介護 ～感染対策と福祉用 具の使い方～」	1名

基本目標 5 組織・経営基盤の強化

期 日	場 所	研修・会議名	参加者
8月4日(火)	オンライン	第2回災害対応ブロック幹事県・市社協緊急会議	3名
8月4日(火)	書面	全社協第2回理事会	—
8月6日(木)	オンライン	都道府県・指定都市社協常務理事・事務局長セミナー	2名
8月14日(金)～21日(金)	熊本県	熊本県八代市災害ボランティアセンター支援	2名
8月20日(木)	オンライン	全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会 第1回実務担当者会議	1名
8月26日(水)	オンライン	四国ブロック県社協事務局次長・総務担当者会議	5名
9月4日(金)	オンライン	地域共生社会の実現に向けた社協事業の展開に関する都道府県・指定都市社協ウェビナー	2名
9月25日(金)	オンライン	全国経営協中国・四国ブロック協議会会長会議	1名
10月7日(水)	オンライン	成年後見制度利用促進体制整備事業都道府県担当者研修会	2名
10月13日(火)	オンライン	福祉人材センター全国連絡会議	4名
10月14日(水)	オンライン	中・四国ブロック地域生活定着支援センター長会議	2名
10月21日(水)	オンライン	災害ボランティアセンターの設置・運営費等に関する説明会	2名
10月28日(水)	オンライン	福祉人材情報システム研修会(W e b研修会)	1名
10月31日(土)	高知県	四国ブロックホームヘルパー研修会(DVD購入)	1名
11月12日(木)	オンライン	全社協第3回理事会	1名
11月15日(日)	オンライン	生活困窮者自立支援全国ネットワーク研究交流大会	2名
11月20日(金)	オンライン	全国経営協中国・四国ブロック協議会会長会議	1名
11月24日(火)	オンライン	都道府県・指定都市社協日常生活自立支援事業・成年後見制度担当部・課・所長オンライン意見交換会	3名
11月24日(火) ～25日(水)	島根県	全国地域生活定着支援センター協議会 中国四国ブロック専門研修会	2名
11月25日(水)	オンライン	福祉サービス第三者評価事業評価調査者指導者研修会	2名
12月1日(火)～4日(金)	オンライン	障害者自立支援機器シーズニーズマッチング交流会	1名
12月2日(水)	香川県	全国老人福祉施設協議会 組織強化に係る懇談会(四国ブロック)	1名
12月2日(水)	香川県	令和2年度四国老人福祉施設協議会第1回役員会	1名
12月10日(木)	オンライン	第2回四国ブロック保育組織・保育士会合同正副会長	2名
12月11日(金)	オンライン	第5回シルバー新報・バリアフリー展合同ウェブ セミナー「在宅医だから伝えたい! 間違いだらけ の認知症在宅ケア」	1名
12月18日(金)	オンライン	全国経営協中国・四国ブロック青年検討会 全国経営協中国・四国ブロック協議会会長会議	1名
12月21日(月)	オンライン	四国ブロック県社協事務局長等WEB会議	2名

基本目標 5 組織・経営基盤の強化

期 日	場 所	研修・会議名	参加者
12月21日(月)～	オンライン	福祉ビジョン21世紀セミナー	3名
12月24日(木)	オンライン	緊急小口資金等特例貸付に係る要望に関する都道府県社協常務理事・事務局長会議	5名
1月13日(水)	オンライン	介護ロボット愛媛フォーラム	1名
1月19日(火)	オンライン	全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会第2回実務担当者会議	1名
1月21日(木)	オンライン	保育士・保育園支援センター等実施福祉人材センター連絡会議	2名
1月21日(木)	オンライン	地域生活定着支援センター四国ブロック会議	4名
1月22日(金)	オンライン	都道府県社協災害ボランティアセンター担当者連絡会議	3名
1月28日(木)	オンライン	特例貸付に関する都道府県社協常務理事・事務局長会議	5名
1月29日(金)	オンライン	全国経営協中国・四国ブロック協議会会長会議	1名
1月31日(日)	オンライン	第3回高知家ノーリフティングフォーラム	1名
2月4日(木)	オンライン	全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会中国・四国ブロック会議	1名
2月9日(火)	オンライン	四国老人福祉施設協議会第1回災害対策委員会	1名
2月15日(月)	オンライン	令和2年度四国老人福祉施設協議会第2回役員会	1名
2月18日(火)	オンライン	四国ブロック児童養護施設協議会第2回常任協議委員会	1名
2月23日(火)	オンライン	快護生活フェス！オンライン特別セミナーfromかごしま	1名
2月24日(水)～25日(木)	オンライン	地域生活定着支援センター管理職員研修	1名
2月26日(金)	オンライン	全国経営協中国・四国ブロック青年検討会 全国経営協中国・四国ブロック協議会会長会議	1名
2月26日(金)	オンライン	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金第2回常任委員会	1名
2月26日(金)	書面	全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会第2回総会	—
3月9日(火)	オンライン	全社協第4回理事会	1名
3月12日(金)	オンライン	新型コロナウイルス感染症に係る緊急小口資金等特例貸付に関する都道府県社協常務理事・事務局長会議	4名
3月26日(金)	オンライン	災害派遣福祉チームリーダー育成のための意見交換会	3名

⑤行政等とのパートナーシップ強化事業

【事業連携促進会議（委託・補助事業等に関する協議）】

中止

【愛媛県福祉懇談会】

中止

基本目標 5 組織・経営基盤の強化

【愛媛県監査委員監査】

期 日	場 所	出席者	内 容
10月9日（金）	県総合社会 福祉会館	16名	【監査事務局監査】 ○令和元年度指定管理業務 ○県補助金5事業
12月21日（月）		13名	【監査委員監査】 ○令和元年度指定管理業務 ○県補助金5事業

【社会福祉法人に係る指導監査】

期 日	場 所	出席者	内 容
2月5日（金）	県総合社会 福祉会館	12名	○法人指導監査

- ◆評価◆県の委託事業・補助事業実施上の課題や改善策等について、全体での協議はできなかったが、日常の連絡調整において、相互の認識の共有化を図れた。また、監査委員監査及び法人指導監査を通して、適正かつ円滑な法人運営について確認することができた。

【関係機関・団体等との連携（委員等の就任）】

区 分	内 容
国・県関係	行政懇談会
	愛媛県社会福祉審議会
	愛媛県介護保険審査会総会
	ねりんピック愛顔のえひめ2023実行委員会
	子どもの愛顔応援県民会議
	愛媛県高齢者虐待防止連携会議
	愛媛県人口問題総合戦略推進会議
	愛媛県防災会議
	愛媛働き方改革推進会議
	愛媛県地域訓練協議会
	地域ジョブ・カード運営本部会議
	えひめ就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム会議
	松山保護司選考会
	愛媛県再犯防止推進会議・ミニフォーラム
	愛媛県消費者被害防止見守り推進ネットワーク会議
	愛媛県犯罪の起きにくい安全で安心なまちづくり推進本部会議
	社会を明るくする運動愛媛県推進委員会
	交通安全県民総ぐるみ運動愛媛県本部運営会議・県民大会
	愛媛県自転車新文化推進協会総会・フォーラム
	愛媛県地域交通活性化推進会議
	愛媛県居住支援協議会総会
えひめ移住交流促進協議会総会	
愛媛県戦没者追悼式（中止）	
愛媛県認知症施策推進会議委員	

基本目標 5 組織・経営基盤の強化

区 分	内 容
国・県関係	愛媛県食品ロス削減推進計画策定委員会・セミナー
	愛媛県功労賞授賞式
各種団体関係	全社協 理事会
	全社協 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金運営委員会
	愛媛県共同募金会評議員会
	愛媛県障害者連絡協議会
	愛媛県社会福祉事業団理事会・評議員会
	愛媛県老人クラブ連合会理事会・評議員会
	日本赤十字社愛媛県支部評議員会
	愛媛県赤十字有功会役員会・総会
	愛媛県精神保健福祉協会常任理事会
	愛媛県済生会理事会
	愛媛県人権教育協議会総会・委員会
	愛媛県手をつなぐ育成会
	愛媛県肢体不自由児協会
	愛媛県青少年育成協議会委員会・大会
	えひめ女性活躍推進協議会
	愛媛県障がい者スポーツ協会総会
	愛媛県女性保護対策協議会総会

基本目標 5 組織・経営基盤の強化

重点項目 3 情報収集・発信機能の強化

【トピック】

ホームページや機関誌を活用し、県民や関係者への情報発信・情報提供に努めた。

(1) 広報活動事業

① 機関誌発行事業

機関誌「えひめ社会福祉 2020」の発行 (1,400 部)

◆評価◆特集記事や愛媛県社協の事業案内、相談窓口の一覧等、様々な記事を掲載しているが、地域住民や関係者の福祉への関心をさらに高めるため、記事の充実を図っていく必要がある。

② ホームページ運営事業

ホームページアドレス <https://www.ehime-shakyo.or.jp>

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
アクセス件数	202,608	82,248	66,972

◆評価◆デザインリニューアルのほか、バナー・リンクの増加、ページ構成の改善、新たなセキュリティシステムの導入等によって、閲覧者の利便性の向上に努めた。

重点項目 4 経営・財政基盤の強化

【トピック】

本会が作成した「介護実技指導の手引き (改訂版)」や全社協関係書籍の販売、福祉の保険の広告掲載や松山市千舟町に所有する土地の有効活用等により財源を確保し、安定経営に努めた。

(1) 収益事業

① 図書等販売事業

改訂版「介護実技指導の手引き (利用者のための生活支援技術)」の販売等

◆評価◆全社協関係書籍の販売等は例年どおりの収益があったが、「介護技術指導の手引き」の在庫不足が影響した。

② 不動産貸付事業

時間貸し有料駐車場 (松山市千舟町 7 丁目 5-5)

(2) 総合社会福祉会館運営事業

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
利用件数	801	1,291	1,577
利用者数	21,038	45,333	48,313

◆評価◆1年を通して、利用件数・利用料収入減少・減収となった。

Ⅲ 会計報告

愛媛県社協 会計区分表【令和2年度】

会計単位	事業区分	拠点区分	サービス区分	内部管理区分	具体的事業		
1 一般会計	1 社会福祉事業	1 法人運営事業	1 法人運営事業	1 法人運営事業	1 理事会		
					2 監事会		
					3 評議員会		
					4 正副会長会		
					5 総合企画委員会		
					6 第三者委員会		
					7 評議員選任・解任委員会		
					8 県社協役員研修事業		
					9 地域協議会事業		
					10 機関誌発行事業		
					11 ホームページ運営事業		
			2 広報活動事業	4 広報活動事業	12 福祉サービス利用援助センター事業		
					13 契約締結審査会		
					14 専門員連絡会		
		15 専門員・生活支援員研修会					
		16 法人後見推進研究会					
		17 成年後見利用促進実務研修・検討会					
		2 生活支援・権利擁護事業	3 権利擁護事業	5 福祉サービス利用援助センター事業	18 成年後見利用促進アドバイザー派遣		
					6 法人後見支援センター事業	19 高齢者相談事業	
						20 高齢者虐待対応職員研修事業	
						21 現任介護相談員研修事業	
					4 運営適正化委員会事業	8 運営適正化委員会事業	22 苦情解決事業
							23 運営監視事業
							24 外部評価事業
			5 評価・調査事業	9 地域密着型サービス外部評価事業	25 調査員連絡・研修事業		
					10 福祉サービス第三者評価事業	26 第三者評価事業	
						27 評価者養成研修事業	
6 地域生活定着促進事業	11 地域生活定着支援センター事業	28 地域生活定着支援センター事業					
7 生活困窮者等支援事業	12 愛の基金貸付事業	29 愛の基金貸付事業					
3 地域福祉活動支援事業	8 市町村協支援事業	14 市町村協役員研修事業	30 生活困窮者自立支援研修会				
			9 地域ネットワーク支援事業	31 生活困窮者自立支援事業ネットワーク会議			
				32 生活困窮者等入居債務保証支援モデル事業			
				33 生活困窮者緊急食糧支援ネットワーク事業			
				34 えひめ子育てネットワーク形成事業			
				35 市町村協トップミーティング			
				36 市町村協事務局長会議			
				37 市町村協法人運営研修会			
				38 市町村協コミュニティソーシャルワーク実践研修会			
				39 市町村協育成助成事業			
				40 市町村協基礎調査事業			
			41 市町村協相談・訪問・情報提供事業				
			42 職員研修派遣事業				
43 包括的地域福祉推進体制構築事業							
44 小地域連携支援事業							
45 愛媛県社会福祉大会							
46 民生委員・児童委員互助事業							
47 民生委員・児童委員共助事業							
9 地域ネットワーク支援事業	16 地域福祉推進事業	17 社会福祉大会事業	48 福祉学習推進研修会				
			49 ボランティアコーディネーター向上研修会				
			50 災害ボランティアセンター中核スタッフ養成研修				
			51 NPOマネジメント講座				
			52 協働担い手養成研修				
			53 市町村協ボランティア組織検討会議・交流研修会				
			54 運営委員会・プロジェクト委員会				
			55 ボランティア・市民活動情報収集提供事業				
			56 NPO相談事業				
			57 地域支え合いセンター相談対応・情報提供				
10 民生委員・児童委員活動支援事業	18 民生委員・児童委員互助共助事業	19 ボランティア・市民活動センター事業	58 地域支え合いセンター関係団体連絡会議				
			59 地域支え合いセンター担い手養成研修				
			60 コーディネーター・アドバイザーの派遣				
			61 災害ボランティア研修会				
			62 災害時対応訓練等事業				
			63 県内外被災地・研修職員派遣				
			64 災害ボランティアセンター関係会議・研修参加				
			65 災害時福祉支援地域連携事業				
			66 全国健康福祉祭派遣事業（ねんりんピック）				
			67 高齢者大学校開設事業				
11 ボランティア・市民活動事業	20 地域支え合いセンター事業	21 災害ボランティア活動支援事業	68 シニアサイクリング活動支援事業				
			69 明るい長寿社会推進機構運営事業				
			70 愛媛まごころ銀行運営事業				
			71 交通災害遺児支援事業				
12 高齢者社会参加支援事業	23 生きがいづくり推進事業	24 推進機構運営事業	72 災害ボランティア基金事業				
			25 まごころ銀行運営事業				
			26 交通災害遺児支援事業				
13 まごころ銀行運営事業	27 災害ボランティア基金事業	27 災害ボランティア基金事業					

愛媛県社協 会計区分表【令和2年度】

会計単位	事業区分	拠点区分	サービス区分	内部管理区分	具体的事業	
1 一般会計	1 社会福祉事業	4 事業者・従事者支援事業	15 福祉人材確保事業	28 福祉人材センター事業	73 福祉の求人・求職及び紹介業務	
					74 福祉関係求人情報発行事業	
					75 福祉就職セミナー	
					76 福祉人材センターホームページ管理	
					77 福祉人材センター運営委員会	
				29 福祉・介護人材確保事業	78 マスメディアによる介護の魅力発信	
					79 介護職感動エピソード発信	
					80 福祉・介護事業所見学・体験バスツアー	
					81 福祉・介護の職場体験事業	
					82 福祉・介護のジョブフェス	
			83 キャリア支援専門員派遣事業			
			84 県外人材確保促進事業			
			85 介護等人材確保連携強化事業			
			86 ケアワーカーズカフェ			
			87 介護・福祉関係事業所合同入職式			
			88 外国人介護人材受入連携強化事業			
			89 介護人材就労支援事業			
			90 介護に関する入門的研修受講促進事業			
			91 介護員養成研修受講促進事業			
			30 保育士・保育所支援センター事業		92 保育士・保育所支援センター相談・啓発事業	
				93 保育士への復職・定着支援事業（サロン・研修）		
				94 保育士・保育所支援センターホームページ管理		
				95 県外保育士等への情報提供事業		
				96 県外保育士移住促進事業		
			31 福祉職員階層別研修事業	97 福祉の職場新任職員研修		
				98 福祉の職場中堅職員研修		
				99 福祉の職場チームリーダー研修		
				100 福祉の職場管理職員研修		
			16 資格取得支援事業	32 社会福祉士資格支援事業	101 社会福祉士国家試験受験対策講座	
					33 介護福祉士資格支援事業	102 介護福祉士国家試験受験対策講座
					34 介護支援専門員資格支援事業	103 介護支援専門員受験対策講座
				35 介護員養成研修事業	104 介護職員初任者研修	
				36 福祉用具専門相談員資格支援事業	105 福祉用具専門相談員研修	
				37 教員志願者介護等体験事業	106 教員免許特例法「介護等体験」受入調整事業	
				17 ケアマネジメント向上支援事業	38 介護支援専門員実務研修等事業	107 介護支援専門員実務研修
			108 介護支援専門員更新研修（実務未経験者）			
			109 介護支援専門員再研修			
			39 介護支援専門員専門研修事業		110 介護支援専門員専門研修（専門Ⅰ・Ⅱ）	
					111 介護支援専門員更新研修（更新Ⅰ・Ⅱ）	
			40 主任介護支援専門員研修事業		112 主任介護支援専門員研修	
	113 主任介護支援専門員研修（更新）					
	18 介護力向上支援事業	41 介護普及事業			114 介護実技普及指導員スキルアップ研修	
					115 介護職員技術向上講習会（身体介護・認知症）	
					116 福祉用具フェア	
	42 認知症介護研修事業	117 ノーリフティングケア普及啓発モデル事業				
		118 認知症介護実践者研修				
	119 認知症介護実践リーダー研修					
	19 事業者支援事業	43 サービス向上研修事業	120 サービス向上研修事業			
			44 社会福祉法人連携促進事業	121 社会福祉法人セミナー		
		122 社会福祉法人会計研修				
	2 公益事業	5 公益事業	20 総合社会福祉会館事業	45 会館管理事業	123 会館管理事業	
					46 会館介護事業	124 介護実習・普及センター運営委員会
						125 介護職員指導者養成講習会
						126 訪問介護サービス提供責任者研修
						127 介護職レベルアップ講習会
				128 福祉用具・住宅改修展示及び相談事業		
				129 福祉用具・住宅改修体験講座（出張介護講座）		
				130 福祉用具・住宅改修普及促進協議会		
				131 福祉用具・住宅改修普及講座（基礎・テーマ別）		
				21 福祉従事者退職共済支援事業	47 福祉従事者退職共済支援事業	132 県退職共済支援事業
		133 県退職共済支援事業運営委員会				
		22 福利厚生事業	48 福利厚生センター事業	134 福利厚生センター事業		
		23 介護支援専門員試験事業	49 介護支援専門員試験事業	135 介護支援専門員実務研修受講試験		
		24 介護福祉士修学資金等貸付事業	50 介護福祉士修学資金等貸付事業	136 介護福祉士修学資金等貸付事業		
		25 保育士修学資金貸付等事業	51 保育士修学資金貸付等事業	137 保育士修学資金貸付等事業		
		26 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	52 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	138 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業		
		27 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	53 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	139 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業		
		3 収益事業	6 収益事業	28 収益事業	54 収益事業	140 図書販売・幹旋事業
						141 不動産貸付事業
						142 生活福祉資金貸付事業
	2 生活福祉資金会計				143 要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業	
	3 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計				144 生活福祉資金貸付事務	
	4 生活福祉資金貸付事務費会計				145 臨時特例つなぎ資金貸付事業	
	5 臨時特例つなぎ資金会計					

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	会費収入	24,223,000	24,222,300	700
	寄附金収入	3,882,000	2,835,010	1,046,990
	経常経費補助金収入	68,854,000	68,803,700	50,300
	受託金収入	297,461,000	297,372,865	88,135
	貸付事業収入	656,000	615,000	41,000
	事業収入	85,008,000	83,778,455	1,229,545
	負担金収入	25,659,000	26,565,900	△906,900
	受取利息配当金収入	970,000	1,034,852	△64,852
	その他の収入	12,743,000	14,375,211	△1,632,211
	流動資産評価益等による資金増加額	1,003,000	1,003,200	△200
	事業活動収入計(1)	520,459,000	520,606,493	△147,493
	支出			
	人件費支出	195,796,000	195,374,811	421,189
事業費支出	438,841,000	433,518,241	5,322,759	
事務費支出	18,041,000	15,339,724	2,701,276	
退職共済事業支出	8,316,000	8,180,433	135,567	
貸付事業支出	656,000	615,000	41,000	
助成金支出	16,929,000	16,849,225	79,775	
負担金支出	8,164,000	8,053,540	110,460	
事業活動支出計(2)	686,743,000	677,930,974	8,812,026	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△166,284,000	△157,324,481	△8,959,519	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	78,000	1,343,646	△1,265,646
	積立資産取崩収入	12,944,000	4,300,613	8,643,387
	生活福祉資金会計繰入金収入	2,361,000	1,816,942	544,058
	その他の活動による収入	1,286,049,000	1,292,455,453	△6,406,453
	その他の活動収入計(7)	1,301,432,000	1,299,916,654	1,515,346
	支出			
	基金積立資産支出	318,000	301,994	16,006
	積立資産支出	10,500,000	10,309,571	190,429
	その他の活動による支出	1,262,375,000	1,267,763,316	△5,388,316
その他の活動支出計(8)	1,273,193,000	1,278,374,881	△5,181,881	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	28,239,000	21,541,773	6,697,227	
予備費支出(10)	100,000	—	100,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△138,145,000	△135,782,708	△2,362,292	
前期末支払資金残高(12)	988,457,994	988,457,994	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	850,312,994	852,675,286	△2,362,292	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	24,222,300	24,225,680	△3,380
		寄附金収益	2,835,010	8,023,626	△5,188,616
		経常経費補助金収益	68,803,700	70,504,900	△1,701,200
		受託金収益	297,372,865	231,463,734	65,909,131
		退職共済事業収益	17,873,000	17,499,000	374,000
		事業収益	83,778,455	109,359,972	△25,581,517
		負担金収益	26,565,900	29,898,003	△3,332,103
		その他の収益	0	2,063,901	△2,063,901
		サービス活動収益計(1)	521,451,230	493,038,816	28,412,414
	費用	人件費	219,342,221	229,162,056	△9,819,835
		事業費	335,520,604	299,745,796	35,774,808
		事務費	15,339,724	15,882,634	△542,910
		退職共済事業費用	8,730,276	7,582,237	1,148,039
		助成金費用	16,849,225	23,525,440	△6,676,215
		負担金費用	8,053,540	8,112,780	△59,240
		基金組入額	301,994	5,789,283	△5,487,289
		減価償却費	1,167,387	1,218,740	△51,353
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△87,045,182	△85,781,270	△1,263,912
		徴収不能引当金繰入	39,000	0	39,000
サービス活動費用計(2)	518,298,789	505,237,696	13,061,093		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,152,441	△12,198,880	15,351,321		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,034,852	973,167	61,685
		有価証券売却益	1,003,200	0	1,003,200
		積立資産評価益	6,661,430	7,383,130	△721,700
		その他のサービス活動外収益	662,100,584	175,352,273	486,748,311
	サービス活動外収益計(4)	670,800,066	183,708,570	487,091,496	
	費用	有価証券評価損	0	582,000	△582,000
その他のサービス活動外費用		657,928,017	175,040,723	482,887,294	
サービス活動外費用計(5)	657,928,017	175,622,723	482,305,294		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	12,872,049	8,085,847	4,786,202		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	16,024,490	△4,113,033	20,137,523		
特別増減の部	収益	生活福祉資金会計繰入金収益	1,816,942	2,500,347	△683,405
		その他の特別収益	14,374,077	17,012,699	△2,638,622
		特別収益計(8)	16,191,019	19,513,046	△3,322,027
	費用	固定資産売却損・処分損	0	2	△2
		国庫補助金等特別積立金積立額	14,374,077	17,012,699	△2,638,622
		国庫補助金等返還金費用	0	36	△36
		国庫補助金等特別積立金取崩額(返還金)	0	△36	36
		特別費用計(9)	14,374,077	17,012,701	△2,638,624
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,816,942	2,500,345	△683,403	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	17,841,432	△1,612,688	19,454,120		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	113,589,825	113,323,406	266,419	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	131,431,257	111,710,718	19,720,539	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	1,343,646	1,927,832	△584,186	
	その他の積立金取崩額(16)	4,300,613	8,951,275	△4,650,662	
	その他の積立金積立額(17)	9,000,000	9,000,000	0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	128,075,516	113,589,825	14,485,691		

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	973,730,892	1,034,529,920	△60,799,028	流動負債	132,139,565	58,411,785	73,727,780
現金預金	950,154,212	1,010,258,444	△60,104,232	事業未払金	28,481,825	35,725,023	△7,243,198
現金	50,000	50,000	0	その他の未払金	86,408,300	0	86,408,300
普通預金	741,104,212	650,208,444	90,895,768	未払費用	3,590,500	5,364,524	△1,774,024
定期預金	209,000,000	360,000,000	△151,000,000	預り金	334,647	2,942,387	△2,607,740
有価証券	0	3,109,200	△3,109,200	職員預り金	1,828,394	1,799,992	28,402
事業未収金	6,754,880	2,186,600	4,568,280	前受金	411,940	240,000	171,940
未収金	1,168,700	0	1,168,700	賞与引当金	11,083,959	12,339,859	△1,255,900
未収補助金	14,374,077	17,012,699	△2,638,622	固定負債	7,384,121,436	6,542,255,120	841,866,316
立替金	1,811	2,360	△549	退職給付引当金	215,138,501	189,914,258	25,224,243
前払金	142,270	142,270	0	退職共済預り金	7,168,982,935	6,352,340,862	816,642,073
生活福祉資金会計貸付金	1,134,942	1,818,347	△683,405	負債の部合計	7,516,261,001	6,600,666,905	915,594,096
固定資産	8,640,970,432	7,719,104,987	921,865,445				
基本財産	110,000,000	110,000,000	0	純 資 産 の 部			
定期預金	110,000,000	110,000,000	0	基本金	110,000,000	110,000,000	0
その他の固定資産	8,530,970,432	7,609,104,987	921,865,445	基本金	110,000,000	110,000,000	0
土地	303,600	303,600	0	基金	162,561,787	163,603,439	△1,041,652
車輛運搬具	5	5	0	地域福祉基金	43,505,000	43,505,000	0
器具及び備品	1,762,776	2,626,993	△864,217	交通災害遺児福祉基金	111,289,786	112,633,432	△1,343,646
ソフトウェア	1,926,781	2,778,861	△852,080	災害ボランティア基金	7,767,001	7,465,007	301,994
愛の基金貸付金	39,000	39,000	0	国庫補助金等特別積立金	1,472,357,455	1,545,028,560	△72,671,105
介護福祉士等修学資金貸付金	277,763,734	267,802,834	9,960,900	国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付)	661,169,021	710,986,906	△49,817,885
実務者研修受講資金貸付金	69,674,708	61,243,600	8,431,108	国庫補助金等特別積立金(保育修学貸付)	522,356,623	543,474,848	△21,118,225
再就職準備金貸付金	12,400,000	4,600,000	7,800,000	国庫補助金等特別積立金(ひとり親貸付)	184,094,795	184,993,464	△898,669
社会福祉士修学資金貸付金	1,880,000	0	1,880,000	国庫補助金等特別積立金(児童養護貸付)	104,737,016	105,573,342	△836,326
保育士修学資金貸付金	286,032,740	246,419,400	39,613,340	その他の積立金	225,445,565	220,746,178	4,699,387
保育士復帰支援貸付金	4,459,380	4,415,735	43,645	社会事業積立金	6,744,168	6,744,168	0
保育士再就職支援貸付金	26,400,000	24,400,000	2,000,000	事業調整積立金	56,260,771	55,561,384	699,387
入学準備金貸付金	41,930,000	35,770,000	6,160,000	備品等購入積立金	20,862,296	19,862,296	1,000,000
就職準備金貸付金	12,200,000	8,800,000	3,400,000	人件費積立金	141,578,330	138,578,330	3,000,000
生活支援費貸付金	17,856,300	12,819,500	5,036,800	次期繰越活動増減差額	128,075,516	113,589,825	14,485,691
家賃支援費貸付金	12,693,700	9,224,500	3,469,200	次期繰越活動増減差額	128,075,516	113,589,825	14,485,691
資格取得支援費貸付金	2,490,000	2,490,000	0	(うち当期活動増減差額)	17,841,432	△1,612,688	19,454,120
退職手当積立基金預け金	184,478,620	170,262,250	14,216,370				
退職給付引当資産	19,727,801	18,418,230	1,309,571				
福祉基金積立資産	162,561,787	163,603,439	△1,041,652				
社会事業積立資産	6,744,168	6,744,168	0				
事業調整積立資産	56,260,771	55,561,384	699,387				
備品等購入積立資産	20,862,296	19,862,296	1,000,000				
人件費積立資産	141,578,330	138,578,330	3,000,000				
退職共済事業管理資産	7,168,982,935	6,352,340,862	816,642,073				
徴収不能引当金	△39,000	0	△39,000	純資産の部合計	2,098,440,323	2,152,968,002	△54,527,679
資産の部合計	9,614,701,324	8,753,634,907	861,066,417	負債及び純資産の部合計	9,614,701,324	8,753,634,907	861,066,417

計算書類に対する注記（法人全体用）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券等

償却原価法

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。ただし、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産は、残存価額を取得価額の10%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

- ・愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業加入分については、掛金累計額を退職給付引当金に計上する。
- ・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度加入分については、当法人の職員給与等支給規程による期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

③徴収不能引当金

金銭債権のうち、当該徴収不能の見込額を徴収不能引当金に計上する。

2 法人で採用する退職給付制度

①愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業に加入し、当事業の定めによる退職給付金を支給する。

②全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、当法人の職員給与等支給規程による退職手当を支給する。

3 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、公益事業の拠点が1つのため、作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、収益事業の拠点が1つのため、作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ①法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 法人運営事業
 - 広報活動事業
- ②生活支援・権利擁護事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 権利擁護事業
 - 運営適正化委員会事業
 - 評価・調査事業
 - 地域生活定着促進事業
 - 生活困窮者等支援事業
- ③地域福祉活動支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 市町社協支援事業
 - 地域ネットワーク支援事業
 - 民生委員・児童委員活動支援事業
 - ボランティア・市民活動事業
 - 高齢者社会参加支援事業
 - まごころ銀行運営事業
 - 福祉基金活用事業
- ④事業者・従事者支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 福祉人材確保事業
 - 資格取得支援事業
 - ケアマネジメント向上支援事業
 - 介護力向上支援事業
 - 事業者支援事業
- ⑤公益事業拠点区分（公益事業）
 - 総合社会福祉会館事業
 - 福祉従事者退職共済支援事業
 - 福利厚生事業
 - 介護支援専門員試験事業
 - 介護福祉士修学資金等貸付事業
 - 保育士修学資金貸付等事業
 - ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
 - 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業
- ⑥収益事業拠点区分（収益事業）
 - 収益事業

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	110,000,000	0	0	110,000,000
合計	110,000,000	0	0	110,000,000

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	5,947,222	5,947,217	5
器具及び備品	18,867,284	17,104,508	1,762,776
合計	24,814,506	23,051,725	1,762,781

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第379回大阪府公募公債(10年)	20,000,000	20,390,180	390,180
合計	20,000,000	20,390,180	390,180

9 関連当事者との取引の内容

該当なし

10 重要な偶発債務

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業

愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業で各加入法人が拠出した掛金を運用している信託財産は退職共済事業管理資産、掛金受入額は退職共済預り金として処理している。

(退職共済事業管理資産及び退職共済預り金の内訳)

掛金受入額	5,851,138,478円
評価益相当額	1,317,844,457円
貸借対照表計上額	7,168,982,935円

(2) 生活困窮者等入居債務保証支援モデル事業の開始

賃貸住宅に入居する際の入居保証人を確保することが困難な生活困窮者等に対し、市町社協との連携により本会が法人として入居保証人となる事業を本年度より開始している。

【利用実績】新居浜市2件(うち契約終了1件)、宇和島市2件

(3) 生活福祉資金会計

法人単位貸借対照表、法人単位資金収支計算書及び法人単位事業活動計算書並びに対応する附属明細書並びに法人全体についての計算書類に対する注記には、生活福祉資金会計準則により、別途計算書類を作成している生活福祉資金貸付事業は含まれていない。

財 産 目 録

令和 3年 3月31日 現在

別紙 4
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金		—		—		50,000
普通預金						
法人運営／伊予 1637791	伊予銀行一万支店	—		—		107,215,884
法人運営／愛媛 3708437	愛媛銀行本店営業部	—		—		11,345,196
法人運営／愛信 0131569	愛媛信用金庫城東支店	—		—		950,384
法人運営／信連 1035041	愛媛県信用農業協同組合連合会本店	—		—		1,433,052
評価調査／伊予 1820538	伊予銀行一万支店	—		—		150,410
愛の基金／伊予 1640134	伊予銀行一万支店	—		—		189,981
長寿推進／伊予 1818482	伊予銀行一万支店	—		—		518,549
まごころ／伊予 1640407	伊予銀行一万支店	—		—		6,710,485
まごころ／愛媛 6535531	愛媛銀行本店営業部	—		—		8,116,776
まごころ／愛信 0224135	愛媛信用金庫城東支店	—		—		1,506,877
福祉人材／伊予 1639805	伊予銀行一万支店	—		—		9,971,198
介護修学／伊予 1871564	伊予銀行一万支店	—		—		94,880,200
保育修学／伊予 1640456	伊予銀行一万支店	—		—		198,185,449
ひとり親／伊予 1936888	伊予銀行一万支店	—		—		128,886,760
児童養護／伊予 1936896	伊予銀行一万支店	—		—		71,072,411
会館管理／伊予 1640902	伊予銀行一万支店	—		—		89,992,892
会館介護／伊予 1640894	伊予銀行一万支店	—		—		559,047
退職事務／伊予 1640522	伊予銀行一万支店	—		—		2,866,700
収益事業／伊予 1640365	伊予銀行一万支店	—		—		6,465,961
参加費口(支援専)／伊予 1731693	伊予銀行一万支店	—		—		86,000
定期預金						
愛の基金	伊予銀行一万支店	—		—		9,000,000
介護修学	伊予銀行一万支店	—		—		200,000,000
			小計			950,154,212
事業未収金	未収受託金(給水ポンプ取替工事委託料)	—		—		3,289,000
	未収受託金(内装・床改修工事委託料)	—		—		660,000
	未収受託金(新型コロナウイルス利用料補てん)	—		—		2,721,480
	令和2年度退職手当共済事業委託費(下半期分)	—		—		79,200
	令和2年度退職共済常任委員会(WEB会議)日当	—		—		5,200
			小計			6,754,880
未収金		—		—		1,168,700
未収補助金	介護福祉士修学資金貸付事業補助金	—		—		4,824,600
	保育士修学資金貸付事業補助金	—		—		7,629,000
	ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付事業補助金	—		—		1,200,000
	児童養護施設退所者等支援資金貸付事業補助金	—		—		720,477
			小計			14,374,077
立替金	電話料金(3月分)	—		—		1,811
前払金	令和3年度会館施設賠償責任保険料	—		—		80,670
	会館南側駐車場賃借料(4月分)	—		—		61,600
			小計			142,270
生活福祉資金会計貸付金	生活福祉資金事務費会計から	—		—		1,134,942
流動資産合計						973,730,892
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	三井住友信託銀行松山支店	—		—		110,000,000
基本財産合計						110,000,000
(2) その他の固定資産						
土地	松山市千舟町7-5-5 456.06㎡	—		303,600	0	303,600
車輦運搬具	スズキアルト シルバー	平成20年度		808,500	808,499	1
	スズキワゴンR ベージュ	平成21年度		980,000	979,999	1
	トヨタボルテ シルバー	平成22年度		1,740,000	1,739,999	1
	日産パネット シルバー	平成23年度		1,461,000	1,460,999	1
	スズキアルト ホワイト	平成26年度		957,722	957,721	1
			小計			5
器具及び備品	会議テーブル他17件	平成6年度		5,952,473	5,952,455	18
	ポータブルワイヤレスアンプ他1件	平成7年度		665,895	665,893	2
	オーバーヘッドプロジェクター他1件	平成8年度		362,560	362,558	2
	コクヨ書架	平成9年度		113,400	113,399	1
	大型炊き出し機器及び附属品	平成17年度		270,828	270,827	1
	介護福祉士等修学資金運用システムプリンタ他1件	平成21年度		1,124,580	1,124,578	2
	ネットワーク機器	平成23年度		950,000	949,999	1
	テント他4件	平成24年度		1,313,164	1,160,554	152,610
	デスクトップPC他2件	平成25年度		628,530	628,527	3
	保育士修学資金PC他2件	平成26年度		1,086,241	1,010,383	75,858
	ファイルサーバー	平成28年度		1,201,400	981,143	220,257
	業務用大型シュレッダー	平成29年度		479,088	240,021	239,067
	防災移動電源他4件	平成30年度		1,804,680	867,645	937,035
	リコーUCシステム	令和元年度		192,445	54,526	137,919
			小計			1,762,776
ソフトウェア	会計ソフト(福祉大臣)クライアント	平成28年度		291,600	238,140	53,460
	外部評価データ取込システム他1件	平成29年度		1,960,000	1,224,999	735,001
	退職共済管理システム	平成30年度		2,008,800	870,480	1,138,320
			小計			1,926,781
愛の基金貸付金		—		—		39,000
介護福祉士等修学資金貸付金		—		—		277,763,734
実務者研修受講資金貸付金		—		—		69,674,708
再就職準備金貸付金		—		—		12,400,000
社会福祉士修学資金貸付金		—		—		1,880,000
保育士修学資金貸付金		—		—		286,032,740
保育士復帰支援貸付金		—		—		4,459,380
保育士再就職支援貸付金		—		—		26,400,000
入学準備金貸付金		—		—		41,930,000
就職準備金貸付金		—		—		12,200,000
生活支援費貸付金		—		—		17,856,300

資金収支内訳表

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第一号第二様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉	公益	収益	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入						
	会費収入	24,222,300	0	0	24,222,300	0	24,222,300
	寄附金収入	2,835,010	0	0	2,835,010	0	2,835,010
	経常経費補助金収入	68,803,700	0	0	68,803,700	0	68,803,700
	受託金収入	135,236,545	162,136,320	0	297,372,865	0	297,372,865
	貸付事業収入	615,000	0	0	615,000	0	615,000
	事業収入	66,325,200	13,257,020	4,196,235	83,778,455	0	83,778,455
	負担金収入	26,565,900	0	0	26,565,900	0	26,565,900
	受取利息配当金収入	676,695	358,070	87	1,034,852	0	1,034,852
	その他の収入	4,171,187	10,202,644	1,380	14,375,211	0	14,375,211
	流動資産評価益等による資金増加額	0	1,003,200	0	1,003,200	0	1,003,200
	事業活動収入計(1)	329,451,537	186,957,254	4,197,702	520,606,493	0	520,606,493
	支出						
	人件費支出	142,594,476	50,300,278	2,480,057	195,374,811	0	195,374,811
	事業費支出	131,748,156	301,768,621	1,464	433,518,241	0	433,518,241
	事務費支出	13,286,519	1,882,649	170,556	15,339,724	0	15,339,724
退職共済事業支出	0	8,180,433	0	8,180,433	0	8,180,433	
貸付事業支出	615,000	0	0	615,000	0	615,000	
助成金支出	16,849,225	0	0	16,849,225	0	16,849,225	
負担金支出	8,053,540	0	0	8,053,540	0	8,053,540	
事業活動支出計(2)	313,146,916	362,131,981	2,652,077	677,930,974	0	677,930,974	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	16,304,621	△175,174,727	1,545,625	△157,324,481	0	△157,324,481	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出						
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
	基金積立資産取崩収入	1,343,646	0	0	1,343,646	0	1,343,646
	積立資産取崩収入	4,300,613	0	0	4,300,613	0	4,300,613
	生活福祉資金会計繰入金収入	1,816,942	0	0	1,816,942	0	1,816,942
	事業区分間繰入金収入	22,414,691	0	0	22,414,691	△22,414,691	0
	その他の活動による収入	1,168,700	1,291,286,753	0	1,292,455,453	0	1,292,455,453
	その他の活動収入計(7)	31,044,592	1,291,286,753	0	1,322,331,345	△22,414,691	1,299,916,654
	支出						
	基金積立資産支出	301,994	0	0	301,994	0	301,994
	積立資産支出	10,309,571	0	0	10,309,571	0	10,309,571
事業区分間繰入金支出	0	20,414,691	2,000,000	22,414,691	△22,414,691	0	
その他の活動による支出	8,723,640	1,259,039,676	0	1,267,763,316	0	1,267,763,316	
その他の活動支出計(8)	19,335,205	1,279,454,367	2,000,000	1,300,789,572	△22,414,691	1,278,374,881	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,709,387	11,832,386	△2,000,000	21,541,773	0	21,541,773	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	28,014,008	△163,342,341	△454,375	△135,782,708	0	△135,782,708	
前期末支払資金残高(11)	109,142,034	872,416,384	6,899,576	988,457,994	0	988,457,994	
当期末支払資金残高(10)+(11)	137,156,042	709,074,043	6,445,201	852,675,286	0	852,675,286	

事業活動内訳表

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第二様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉	公益	収益	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収	会費収益	24,222,300	0	0	24,222,300	0	24,222,300
		寄附金収益	2,835,010	0	0	2,835,010	0	2,835,010
		経常経費補助金収益	68,803,700	0	0	68,803,700	0	68,803,700
		受託金収益	135,236,545	162,136,320	0	297,372,865	0	297,372,865
		退職共済事業収益	0	17,873,000	0	17,873,000	0	17,873,000
	益	事業収益	66,325,200	13,257,020	4,196,235	83,778,455	0	83,778,455
		負担金収益	26,565,900	0	0	26,565,900	0	26,565,900
		サービス活動収益計(1)	323,988,655	193,266,340	4,196,235	521,451,230	0	521,451,230
	費	人件費	167,113,584	49,879,247	2,349,390	219,342,221	0	219,342,221
		事業費	131,748,156	203,770,984	1,464	335,520,604	0	335,520,604
		事務費	13,286,519	1,882,649	170,556	15,339,724	0	15,339,724
		退職共済事業費用	0	8,730,276	0	8,730,276	0	8,730,276
		助成金費用	16,849,225	0	0	16,849,225	0	16,849,225
	負担金費用	8,053,540	0	0	8,053,540	0	8,053,540	
	基金組入額	301,994	0	0	301,994	0	301,994	
	減価償却費	1,167,387	0	0	1,167,387	0	1,167,387	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△87,045,182	0	△87,045,182	0	△87,045,182	
	徴収不能引当金繰入	39,000	0	0	39,000	0	39,000	
	サービス活動費用計(2)	338,559,405	177,217,974	2,521,410	518,298,789	0	518,298,789	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△14,570,750	16,048,366	1,674,825	3,152,441	0	3,152,441	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	676,695	358,070	87	1,034,852	0	1,034,852
		有価証券売却益	0	1,003,200	0	1,003,200	0	1,003,200
		積立資産評価益	6,661,430	0	0	6,661,430	0	6,661,430
	益	その他のサービス活動外収益	4,171,187	657,928,017	1,380	662,100,584	0	662,100,584
		サービス活動外収益計(4)	11,509,312	659,289,287	1,467	670,800,066	0	670,800,066
	費	その他のサービス活動外費用	0	657,928,017	0	657,928,017	0	657,928,017
	サービス活動外費用計(5)	0	657,928,017	0	657,928,017	0	657,928,017	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	11,509,312	1,361,270	1,467	12,872,049	0	12,872,049	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,061,438	17,409,636	1,676,292	16,024,490	0	16,024,490	
特別増減の部	収	生活福祉資金会計繰入金収益	1,816,942	0	0	1,816,942	0	1,816,942
		事業区分間繰入金収益	22,414,691	0	0	22,414,691	△22,414,691	0
		その他の特別収益	0	14,374,077	0	14,374,077	0	14,374,077
	益	特別収益計(8)	24,231,633	14,374,077	0	38,605,710	△22,414,691	16,191,019
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	0	14,374,077	0	14,374,077	0	14,374,077
		事業区分間繰入金費用	0	20,414,691	2,000,000	22,414,691	△22,414,691	0
	特別費用計(9)	0	34,788,768	2,000,000	36,788,768	△22,414,691	14,374,077	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	24,231,633	△20,414,691	△2,000,000	1,816,942	0	1,816,942	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	21,170,195	△3,005,055	△323,708	17,841,432	0	17,841,432	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	102,488,027	4,029,289	7,072,509	113,589,825	0	113,589,825
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	123,658,222	1,024,234	6,748,801	131,431,257	0	131,431,257
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0
		基金取崩額(15)	1,343,646	0	0	1,343,646	0	1,343,646
		その他の積立金取崩額(16)	4,300,613	0	0	4,300,613	0	4,300,613
		その他の積立金積立額(17)	9,000,000	0	0	9,000,000	0	9,000,000
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	120,302,481	1,024,234	6,748,801	128,075,516	0	128,075,516

貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目	社会福祉	公益	収益	合計	内部取引消去	合計
流動資産	159,692,990	807,571,941	6,465,961	973,730,892	0	973,730,892
現金預金	157,243,348	786,444,903	6,465,961	950,154,212	0	950,154,212
事業未収金	84,400	6,670,480	0	6,754,880	0	6,754,880
未収金	1,168,700	0	0	1,168,700	0	1,168,700
未収補助金	0	14,374,077	0	14,374,077	0	14,374,077
立替金	0	1,811	0	1,811	0	1,811
前払金	61,600	80,670	0	142,270	0	142,270
生活福祉資金会計貸付金	1,134,942	0	0	1,134,942	0	1,134,942
固定資産	703,305,836	7,937,360,996	303,600	8,640,970,432	0	8,640,970,432
基本財産	110,000,000	0	0	110,000,000	0	110,000,000
定期預金	110,000,000	0	0	110,000,000	0	110,000,000
その他の固定資産	593,305,836	7,937,360,996	303,600	8,530,970,432	0	8,530,970,432
土地	0	0	303,600	303,600	0	303,600
車輛運搬具	5	0	0	5	0	5
器具及び備品	1,492,997	269,779	0	1,762,776	0	1,762,776
ソフトウェア	788,461	1,138,320	0	1,926,781	0	1,926,781
愛の基金貸付金	39,000	0	0	39,000	0	39,000
介護福祉士等修学資金貸付金	0	277,763,734	0	277,763,734	0	277,763,734
実務者研修受講資金貸付金	0	69,674,708	0	69,674,708	0	69,674,708
再就職準備金貸付金	0	12,400,000	0	12,400,000	0	12,400,000
社会福祉士修学資金貸付金	0	1,880,000	0	1,880,000	0	1,880,000
保育士修学資金貸付金	0	286,032,740	0	286,032,740	0	286,032,740
保育士復帰支援貸付金	0	4,459,380	0	4,459,380	0	4,459,380
保育士再就職支援貸付金	0	26,400,000	0	26,400,000	0	26,400,000
入学準備金貸付金	0	41,930,000	0	41,930,000	0	41,930,000
就職準備金貸付金	0	12,200,000	0	12,200,000	0	12,200,000
生活支援費貸付金	0	17,856,300	0	17,856,300	0	17,856,300
家賃支援費貸付金	0	12,693,700	0	12,693,700	0	12,693,700
資格取得支援費貸付金	0	2,490,000	0	2,490,000	0	2,490,000
退職手当積立基金預け金	184,478,620	0	0	184,478,620	0	184,478,620
退職給付引当資産	19,727,801	0	0	19,727,801	0	19,727,801
福祉基金積立資産	162,561,787	0	0	162,561,787	0	162,561,787
社会事業積立資産	6,744,168	0	0	6,744,168	0	6,744,168
事業調整積立資産	56,260,771	0	0	56,260,771	0	56,260,771
備品等購入積立資産	19,672,896	1,189,400	0	20,862,296	0	20,862,296
人件費積立資産	141,578,330	0	0	141,578,330	0	141,578,330
退職共済事業管理資産	0	7,168,982,935	0	7,168,982,935	0	7,168,982,935
徴収不能引当金	△39,000	0	0	△39,000	0	△39,000
資産の部合計	862,998,826	8,744,932,937	6,769,561	9,614,701,324	0	9,614,701,324
流動負債	30,739,892	101,378,913	20,760	132,139,565	0	132,139,565
事業未払金	16,588,373	11,872,692	20,760	28,481,825	0	28,481,825
その他の未払金	0	86,408,300	0	86,408,300	0	86,408,300
未払費用	3,590,500	0	0	3,590,500	0	3,590,500
預り金	317,681	16,966	0	334,647	0	334,647
職員預り金	1,828,394	0	0	1,828,394	0	1,828,394
前受金	212,000	199,940	0	411,940	0	411,940
賞与引当金	8,202,944	2,881,015	0	11,083,959	0	11,083,959
固定負債	215,138,501	7,168,982,935	0	7,384,121,436	0	7,384,121,436
退職給付引当金	215,138,501	0	0	215,138,501	0	215,138,501
退職共済預り金	0	7,168,982,935	0	7,168,982,935	0	7,168,982,935
負債の部合計	245,878,393	7,270,361,848	20,760	7,516,261,001	0	7,516,261,001
基本金	110,000,000	0	0	110,000,000	0	110,000,000
基本金	110,000,000	0	0	110,000,000	0	110,000,000
基金	162,561,787	0	0	162,561,787	0	162,561,787
地域福祉基金	43,505,000	0	0	43,505,000	0	43,505,000
交通災害遺児福祉基金	111,289,786	0	0	111,289,786	0	111,289,786
災害ボランティア基金	7,767,001	0	0	7,767,001	0	7,767,001
国庫補助金等特別積立金	0	1,472,357,455	0	1,472,357,455	0	1,472,357,455
国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付)	0	661,169,021	0	661,169,021	0	661,169,021
国庫補助金等特別積立金(保育修学貸付)	0	522,356,623	0	522,356,623	0	522,356,623
国庫補助金等特別積立金(ひとり親貸付)	0	184,094,795	0	184,094,795	0	184,094,795
国庫補助金等特別積立金(児童養護貸付)	0	104,737,016	0	104,737,016	0	104,737,016
その他の積立金	224,256,165	1,189,400	0	225,445,565	0	225,445,565
社会事業積立金	6,744,168	0	0	6,744,168	0	6,744,168
事業調整積立金	56,260,771	0	0	56,260,771	0	56,260,771
備品等購入積立金	19,672,896	1,189,400	0	20,862,296	0	20,862,296
人件費積立金	141,578,330	0	0	141,578,330	0	141,578,330
次期繰越活動増減差額	120,302,481	1,024,234	6,748,801	128,075,516	0	128,075,516
次期繰越活動増減差額	120,302,481	1,024,234	6,748,801	128,075,516	0	128,075,516
(うち当期活動増減差額)	21,170,195	△3,005,055	△323,708	17,841,432	0	17,841,432
純資産の部合計	617,120,433	1,474,571,089	6,748,801	2,098,440,323	0	2,098,440,323
負債及び純資産の部合計	862,998,826	8,744,932,937	6,769,561	9,614,701,324	0	9,614,701,324

社会福祉事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第一号第三様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	生活支援・権利擁護事業	地域福祉活動支援事業	事業者従事者支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入							
	会費収入	10,476,927	543,399	13,192,174	9,800	24,222,300	0	24,222,300
	寄附金収入	0	0	2,835,010	0	2,835,010	0	2,835,010
	経常経費補助金収入	0	48,414,000	16,720,700	3,669,000	68,803,700	0	68,803,700
	受託金収入	823,700	30,917,845	25,595,000	77,900,000	135,236,545	0	135,236,545
	貸付事業収入	0	615,000	0	0	615,000	0	615,000
	事業収入	4,560,000	13,879,600	670,000	47,215,600	66,325,200	0	66,325,200
	負担金収入	19,632,800	0	6,933,100	0	26,565,900	0	26,565,900
	受取利息配当金収入	570,765	972	104,958	0	676,695	0	676,695
	その他の収入	4,171,187	0	0	0	4,171,187	0	4,171,187
	事業活動収入計(1)	40,235,379	94,370,816	66,050,942	128,794,400	329,451,537	0	329,451,537
	支出							
	人件費支出	29,965,982	38,552,690	33,194,770	40,881,034	142,594,476	0	142,594,476
	事業費支出	1,832,972	46,803,338	15,493,170	67,618,676	131,748,156	0	131,748,156
事務費支出	13,286,519	0	0	0	13,286,519	0	13,286,519	
貸付事業支出	0	615,000	0	0	615,000	0	615,000	
助成金支出	300,000	1,899,675	12,089,150	2,560,400	16,849,225	0	16,849,225	
負担金支出	890,440	0	7,163,100	0	8,053,540	0	8,053,540	
事業活動支出計(2)	46,275,913	87,870,703	67,940,190	111,060,110	313,146,916	0	313,146,916	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,040,534	6,500,113	△1,889,248	17,734,290	16,304,621	0	16,304,621	
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	支出							
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入							
	基金積立資産取崩収入	1,343,646	0	0	0	1,343,646	0	1,343,646
	積立資産取崩収入	4,300,613	0	0	0	4,300,613	0	4,300,613
	生活福祉資金会計繰入金収入	1,816,942	0	0	0	1,816,942	0	1,816,942
	事業区分間繰入金収入	22,414,691	0	0	0	22,414,691	0	22,414,691
	拠点区分間繰入金収入	25,433,935	664,830	2,427,352	233,608	28,759,725	△28,759,725	0
	その他の活動による収入	1,168,700	0	0	0	1,168,700	0	1,168,700
	その他の活動収入計(7)	56,478,527	664,830	2,427,352	233,608	59,804,317	△28,759,725	31,044,592
	支出							
	基金積立資産支出	301,994	0	0	0	301,994	0	301,994
積立資産支出	10,309,571	0	0	0	10,309,571	0	10,309,571	
拠点区分間繰入金支出	3,325,790	7,164,043	301,994	17,967,898	28,759,725	△28,759,725	0	
その他の活動による支出	8,723,640	0	0	0	8,723,640	0	8,723,640	
その他の活動支出計(8)	22,660,995	7,164,043	301,994	17,967,898	48,094,930	△28,759,725	19,335,205	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	33,817,532	△6,499,213	2,125,358	△17,734,290	11,709,387	0	11,709,387	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	27,776,998	900	236,110	0	28,014,008	0	28,014,008	
前期末支払資金残高(11)	83,857,125	9,189,081	16,095,828	0	109,142,034	0	109,142,034	
当期末支払資金残高(10)+(11)	111,634,123	9,189,981	16,331,938	0	137,156,042	0	137,156,042	

社会福祉事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第三様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業	生活支援・権利擁護事業	地域福祉活動支援事業	事業者従事者支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計		
サービス活動増減の部	収	会費収益	10,476,927	543,399	13,192,174	9,800	24,222,300	0	24,222,300	
		寄附金収益	0	0	2,835,010	0	2,835,010	0	2,835,010	
		経常経費補助金収益	0	48,414,000	16,720,700	3,669,000	68,803,700	0	68,803,700	
		受託金収益	823,700	30,917,845	25,595,000	77,900,000	135,236,545	0	135,236,545	
		事業収益	4,560,000	13,879,600	670,000	47,215,600	66,325,200	0	66,325,200	
		負担金収益	19,632,800	0	6,933,100	0	26,565,900	0	26,565,900	
		サービス活動収益計(1)	35,493,427	93,754,844	65,945,984	128,794,400	323,988,655	0	323,988,655	
		費	人件費	55,730,212	38,180,660	32,631,337	40,571,375	167,113,584	0	167,113,584
		事業費	1,832,972	46,803,338	15,493,170	67,618,676	131,748,156	0	131,748,156	
		事務費	13,286,519	0	0	0	13,286,519	0	13,286,519	
サービス活動外増減の部		助成金費用	300,000	1,899,675	12,089,150	2,560,400	16,849,225	0	16,849,225	
		負担金費用	890,440	0	7,163,100	0	8,053,540	0	8,053,540	
		基金組入額	301,994	0	0	0	301,994	0	301,994	
		減価償却費	704,324	196,000	187,056	80,007	1,167,387	0	1,167,387	
		徴収不能引当金繰入	0	39,000	0	0	39,000	0	39,000	
		サービス活動費用計(2)	73,046,461	87,118,673	67,563,813	110,830,458	338,559,405	0	338,559,405	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△37,553,034	6,636,171	△1,617,829	17,963,942	△14,570,750	0	△14,570,750	
	収	受取利息配当金収益	570,765	972	104,958	0	676,695	0	676,695	
		積立資産評価益	6,661,430	0	0	0	6,661,430	0	6,661,430	
		その他のサービス活動外収益	4,171,187	0	0	0	4,171,187	0	4,171,187	
	サービス活動外収益計(4)	11,403,382	972	104,958	0	11,509,312	0	11,509,312		
費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	11,403,382	972	104,958	0	11,509,312	0	11,509,312		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△26,149,652	6,637,143	△1,512,871	17,963,942	△3,061,438	0	△3,061,438		
特別増減の部	収	生活福祉資金会計繰入金収益	1,816,942	0	0	0	1,816,942	0	1,816,942	
		事業区分間繰入金収益	22,414,691	0	0	0	22,414,691	0	22,414,691	
		拠点区分間繰入金収益	25,433,935	664,830	2,427,352	233,608	28,759,725	△28,759,725	0	
		特別収益計(8)	49,665,568	664,830	2,427,352	233,608	52,991,358	△28,759,725	24,231,633	
	費用	拠点区分間繰入金費用	3,325,790	7,164,043	301,994	17,967,898	28,759,725	△28,759,725	0	
	特別費用計(9)	3,325,790	7,164,043	301,994	17,967,898	28,759,725	△28,759,725	0		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	46,339,778	△6,499,213	2,125,358	△17,734,290	24,231,633	0	24,231,633		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	20,190,126	137,930	612,487	229,652	21,170,195	0	21,170,195		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	83,275,060	7,353,341	14,698,097	△2,838,471	102,488,027	0	102,488,027	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	103,465,186	7,491,271	15,310,584	△2,608,819	123,658,222	0	123,658,222	
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0	
		基金取崩額(15)	1,343,646	0	0	0	1,343,646	0	1,343,646	
		その他の積立金取崩額(16)	4,300,613	0	0	0	4,300,613	0	4,300,613	
		その他の積立金積立額(17)	9,000,000	0	0	0	9,000,000	0	9,000,000	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	100,109,445	7,491,271	15,310,584	△2,608,819	120,302,481	0	120,302,481	

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

勘定科目	法人運営事業	生活支援・権利擁護事業	地域福祉活動支援事業	事業者従事者支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	121,403,202	10,214,763	16,840,285	11,234,740	159,692,990	0	159,692,990
現金預金	118,953,560	10,214,763	16,840,285	11,234,740	157,243,348	0	157,243,348
事業未収金	84,400	0	0	0	84,400	0	84,400
未収金	1,168,700	0	0	0	1,168,700	0	1,168,700
前払金	61,600	0	0	0	61,600	0	61,600
生活福祉資金会計貸付金	1,134,942	0	0	0	1,134,942	0	1,134,942
固定資産	702,145,522	375,667	545,580	239,067	703,305,836	0	703,305,836
基本財産	110,000,000	0	0	0	110,000,000	0	110,000,000
定期預金	110,000,000	0	0	0	110,000,000	0	110,000,000
その他の固定資産	592,145,522	375,667	545,580	239,067	593,305,836	0	593,305,836
車輛運搬具	5	0	0	0	5	0	5
器具及び備品	708,350	0	545,580	239,067	1,492,997	0	1,492,997
ソフトウェア	412,794	375,667	0	0	788,461	0	788,461
愛の基金貸付金	0	39,000	0	0	39,000	0	39,000
退職手当積立基金預け金	184,478,620	0	0	0	184,478,620	0	184,478,620
退職給付引当資産	19,727,801	0	0	0	19,727,801	0	19,727,801
福祉基金積立資産	162,561,787	0	0	0	162,561,787	0	162,561,787
社会事業積立資産	6,744,168	0	0	0	6,744,168	0	6,744,168
事業調整積立資産	56,260,771	0	0	0	56,260,771	0	56,260,771
備品等購入積立資産	19,672,896	0	0	0	19,672,896	0	19,672,896
人件費積立資産	141,578,330	0	0	0	141,578,330	0	141,578,330
徴収不能引当金	0	△39,000	0	0	△39,000	0	△39,000
資産の部合計	823,548,724	10,590,430	17,385,865	11,473,807	862,998,826	0	862,998,826
流動負債	11,482,826	3,099,159	2,075,281	14,082,626	30,739,892	0	30,739,892
事業未払金	4,032,504	898,782	508,347	11,148,740	16,588,373	0	16,588,373
未払費用	3,590,500	0	0	0	3,590,500	0	3,590,500
預り金	317,681	0	0	0	317,681	0	317,681
職員預り金	1,828,394	0	0	0	1,828,394	0	1,828,394
前受金	0	126,000	0	86,000	212,000	0	212,000
賞与引当金	1,713,747	2,074,377	1,566,934	2,847,886	8,202,944	0	8,202,944
固定負債	215,138,501	0	0	0	215,138,501	0	215,138,501
退職給付引当金	215,138,501	0	0	0	215,138,501	0	215,138,501
負債の部合計	226,621,327	3,099,159	2,075,281	14,082,626	245,878,393	0	245,878,393
基本金	110,000,000	0	0	0	110,000,000	0	110,000,000
基本金	110,000,000	0	0	0	110,000,000	0	110,000,000
基金	162,561,787	0	0	0	162,561,787	0	162,561,787
地域福祉基金	43,505,000	0	0	0	43,505,000	0	43,505,000
交通災害遺児福祉基金	111,289,786	0	0	0	111,289,786	0	111,289,786
災害ボランティア基金	7,767,001	0	0	0	7,767,001	0	7,767,001
その他の積立金	224,256,165	0	0	0	224,256,165	0	224,256,165
社会事業積立金	6,744,168	0	0	0	6,744,168	0	6,744,168
事業調整積立金	56,260,771	0	0	0	56,260,771	0	56,260,771
備品等購入積立金	19,672,896	0	0	0	19,672,896	0	19,672,896
人件費積立金	141,578,330	0	0	0	141,578,330	0	141,578,330
次期繰越活動増減差額	100,109,445	7,491,271	15,310,584	△2,608,819	120,302,481	0	120,302,481
次期繰越活動増減差額	100,109,445	7,491,271	15,310,584	△2,608,819	120,302,481	0	120,302,481
(うち当期活動増減差額)	20,190,126	137,930	612,487	229,652	21,170,195	0	21,170,195
純資産の部合計	596,927,397	7,491,271	15,310,584	△2,608,819	617,120,433	0	617,120,433
負債及び純資産の部合計	823,548,724	10,590,430	17,385,865	11,473,807	862,998,826	0	862,998,826

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
収	会費収入	9,397,000	10,476,927	△1,079,927	
	会費収入	9,397,000	10,476,927	△1,079,927	
	市町社協会費収入	7,800,000	8,810,154	△1,010,154	
	団体会費収入	220,000	220,000	0	
	賛助会費収入	1,377,000	1,446,773	△69,773	
	寄附金収入	10,000	0	10,000	
	経常経費寄附金収入	10,000	0	10,000	
	経常経費寄附金収入	10,000	0	10,000	
	受託金収入	853,000	823,700	29,300	
	都道府県受託金収入	353,000	353,000	0	
	県受託金収入	353,000	353,000	0	
	福祉医療機構受託金収入	500,000	470,700	29,300	
	退職共済事務費受託金収入	500,000	470,700	29,300	
	事業収入	4,600,000	4,560,000	40,000	
	広告料収入	4,600,000	4,560,000	40,000	
	広告料収入	4,600,000	4,560,000	40,000	
	負担金収入	18,725,000	19,632,800	△907,800	
	負担金収入	18,725,000	19,632,800	△907,800	
	各団体事務負担金収入	17,815,000	18,722,800	△907,800	
	各団体光熱水費負担金収入	910,000	910,000	0	
入	受取利息配当金収入	500,000	570,765	△70,765	
	受取利息配当金収入	250,000	261,234	△11,234	
	受取利息配当金収入	250,000	261,234	△11,234	
	積立預金受取利息配当金収入	250,000	309,531	△59,531	
	積立預金受取利息配当金収入	250,000	309,531	△59,531	
	その他の収入	3,800,000	4,171,187	△371,187	
	雑収入	3,800,000	4,171,187	△371,187	
	雑収入	3,800,000	4,171,187	△371,187	
	事業活動収入計(1)	37,885,000	40,235,379	△2,350,379	
	業	人件費支出	31,193,000	29,965,982	1,227,018
役員報酬支出		5,200,000	5,073,820	126,180	
役員報酬支出		4,000,000	3,960,000	40,000	
役員諸手当支出		1,200,000	1,113,820	86,180	
職員給与支出		9,700,000	8,001,981	1,698,019	
職員給料支出		4,700,000	4,690,362	9,638	
職員諸手当支出		5,000,000	3,311,619	1,688,381	
職員賞与支出		2,400,000	2,055,311	344,689	
職員賞与支出		2,400,000	2,055,311	344,689	
非常勤職員給与支出		10,858,000	9,893,155	964,845	
嘱託臨時職員給料支出		6,143,000	6,090,260	52,740	
嘱託臨時職員諸手当支出		2,015,000	1,321,115	693,885	
嘱託臨時職員賞与支出		2,700,000	2,481,780	218,220	
退職給付支出		10,000	633,000	△623,000	
退職給付支出		10,000	633,000	△623,000	
法定福利費支出		3,025,000	4,308,715	△1,283,715	
法定福利費支出		3,025,000	4,308,715	△1,283,715	
動		事業費支出	2,065,000	1,832,972	232,028
		諸謝金支出	160,000	130,000	30,000
		諸謝金支出	160,000	130,000	30,000
	旅費交通費支出	327,000	321,660	5,340	
	委員等旅費支出	27,000	15,760	11,240	

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)
(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
支	役職員旅費支出	300,000	305,900	△5,900
	印刷製本費支出	220,000	219,890	110
	印刷製本費支出	220,000	219,890	110
	消耗器具備品費支出	61,000	57,173	3,827
	消耗器具備品費支出	61,000	57,173	3,827
	通信運搬費支出	124,000	94,236	29,764
	通信運搬費支出	124,000	94,236	29,764
	会議費支出	6,000	5,400	600
	会議費支出	6,000	5,400	600
	業務委託費支出	300,000	288,200	11,800
	業務委託費支出	300,000	288,200	11,800
	手数料支出	321,000	320,833	167
	手数料支出	321,000	320,833	167
	賃借料支出	30,000	0	30,000
よ	賃借料支出	30,000	0	30,000
	車輛費支出	500,000	384,709	115,291
	車輛費支出	500,000	384,709	115,291
	租税公課支出	16,000	10,871	5,129
	租税公課支出	16,000	10,871	5,129
	事務費支出	15,968,000	13,286,519	2,681,481
	福利厚生費支出	1,051,000	1,050,047	953
	福利厚生費支出	1,051,000	1,050,047	953
	旅費交通費支出	150,000	13,430	136,570
	旅費交通費支出	150,000	13,430	136,570
	研修研究費支出	64,000	62,460	1,540
	研修研究費支出	64,000	62,460	1,540
	事務消耗品費支出	750,000	700,590	49,410
	事務消耗品費支出	750,000	700,590	49,410
る	印刷製本費支出	530,000	575,545	△45,545
	印刷製本費支出	530,000	575,545	△45,545
	水道光熱費支出	533,000	607,371	△74,371
	水道光熱費支出	533,000	607,371	△74,371
	燃料費支出	30,000	5,062	24,938
	燃料費支出	30,000	5,062	24,938
	通信運搬費支出	500,000	428,674	71,326
	通信運搬費支出	500,000	428,674	71,326
	会議費支出	400,000	409,492	△9,492
	会議費支出	400,000	409,492	△9,492
	業務委託費支出	600,000	655,529	△55,529
	業務委託費支出	600,000	655,529	△55,529
	手数料支出	3,300,000	3,441,217	△141,217
	手数料支出	3,300,000	3,441,217	△141,217
支	保険料支出	1,181,000	1,180,292	708
	保険料支出	1,181,000	1,180,292	708
	賃借料支出	3,329,000	3,083,464	245,536
	賃借料支出	3,329,000	3,083,464	245,536
	資料図書費支出	150,000	155,272	△5,272
	資料図書費支出	150,000	155,272	△5,272
	租税公課支出	2,500,000	76,150	2,423,850
	租税公課支出	2,500,000	76,150	2,423,850
	渉外費支出	100,000	106,208	△6,208

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
	渉外費支出	100,000	106,208	△6,208
	諸会費支出	400,000	349,700	50,300
	諸会費支出	400,000	349,700	50,300
	雑支出	400,000	386,016	13,984
	雑支出	400,000	386,016	13,984
	助成金支出	300,000	300,000	0
	助成金支出	300,000	300,000	0
	助成金支出	300,000	300,000	0
	負担金支出	1,000,000	890,440	109,560
	負担金支出	1,000,000	890,440	109,560
	その他の負担金支出	1,000,000	890,440	109,560
	事業活動支出計(2)	50,526,000	46,275,913	4,250,087
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△12,641,000	△6,040,534	△6,600,466	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収入	基金積立資産取崩収入	78,000	1,343,646	△1,265,646
	交通災害遺児基金積立資産取崩収入	78,000	1,343,646	△1,265,646
	積立資産取崩収入	12,944,000	4,300,613	8,643,387
	退職給付引当資産取崩収入	1,000	0	1,000
	事業調整積立資産取崩収入	10,943,000	4,300,613	6,642,387
	備品等購入積立資産取崩収入	2,000,000	0	2,000,000
	生活福祉資金会計繰入金収入	2,361,000	1,816,942	544,058
	生活福祉資金会計繰入金収入	2,361,000	1,816,942	544,058
	事業区分間繰入金収入	22,108,000	22,414,691	△306,691
	事業区分間繰入金収入	22,108,000	22,414,691	△306,691
	拠点区分間繰入金収入	25,279,000	25,433,935	△154,935
	拠点区分間繰入金収入	25,279,000	25,433,935	△154,935
	その他の活動による収入	2,000	1,168,700	△1,166,700
	退職手当積立基金預け金取崩収入	1,000	1,168,700	△1,167,700
	県退職手当積立基金預け金取崩収入	1,000	0	1,000
	その他の活動収入計(7)	62,772,000	56,478,527	6,293,473
	その他の活動による支出	基金積立資産支出	318,000	301,994
災害ボランティア基金積立資産支出		318,000	301,994	16,006
積立資産支出		10,500,000	10,309,571	190,429
退職給付引当資産支出		1,500,000	1,309,571	190,429
事業調整積立資産支出		5,000,000	5,000,000	0
備品等購入積立資産支出		1,000,000	1,000,000	0
人件費積立資産支出		3,000,000	3,000,000	0
拠点区分間繰入金支出		2,373,000	3,325,790	△952,790
拠点区分間繰入金支出		2,373,000	3,325,790	△952,790
その他の活動による支出		8,730,000	8,723,640	6,360
退職手当積立基金預け金支出		8,730,000	8,723,640	6,360
その他の活動支出計(8)	21,921,000	22,660,995	△739,995	

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)
(単位: 円)

勘定科目	予算	決算	差異
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	40,851,000	33,817,532	7,033,468
予備費支出(10)	100,000	—	100,000
	0	—	100,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	28,110,000	27,776,998	333,002
前期末支払資金残高(12)	83,857,125	83,857,125	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	111,967,125	111,634,123	333,002

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
収	会費収益	10,476,927	4,930,793	5,546,134
	会費収益	10,476,927	4,930,793	5,546,134
	市町社協会費収益	8,810,154	2,831,329	5,978,825
	団体会費収益	220,000	210,000	10,000
	賛助会費収益	1,446,773	1,889,464	△442,691
	受託金収益	823,700	937,700	△114,000
	都道府県受託金収益	353,000	353,000	0
	県受託金収益	353,000	353,000	0
	福祉医療機構受託金収益	470,700	584,700	△114,000
	退職共済事務費受託金収益	470,700	584,700	△114,000
	事業収益	4,560,000	5,900,000	△1,340,000
	広告料収益	4,560,000	5,900,000	△1,340,000
	広告料収益	4,560,000	5,900,000	△1,340,000
	負担金収益	19,632,800	22,270,603	△2,637,803
	負担金収益	19,632,800	22,270,603	△2,637,803
	各団体事務負担金収益	18,722,800	19,210,603	△487,803
	各団体光熱水費負担金収益	910,000	3,060,000	△2,150,000
	その他の収益	0	2,063,901	△2,063,901
	その他の収益	0	2,063,901	△2,063,901
退職給与引当資産取崩差益	0	2,063,901	△2,063,901	
サービス活動収益計(1)	35,493,427	36,102,997	△609,570	
サ ビ ス 活	人件費	55,730,212	44,489,161	11,241,051
	役員報酬	5,073,820	4,970,980	102,840
	役員報酬	3,960,000	3,860,000	100,000
	役員諸手当	1,113,820	1,110,980	2,840
	職員給与	8,001,981	2,674,784	5,327,197
	職員給料	4,690,362	2,273,000	2,417,362
	職員諸手当	3,311,619	401,784	2,909,835
	職員賞与	1,193,331	1,237,696	△44,365
	職員賞与	1,193,331	1,237,696	△44,365
	賞与引当金繰入	1,713,747	1,173,760	539,987
	賞与引当金繰入	1,713,747	1,173,760	539,987
	非常勤職員給与	9,581,375	4,844,337	4,737,038
	嘱託臨時職員給料	6,090,260	3,111,679	2,978,581
	嘱託臨時職員諸手当	1,321,115	554,090	767,025
	嘱託臨時職員賞与	2,170,000	1,178,568	991,432
	退職給付費用	25,857,243	26,973,424	△1,116,181
	退職給付費用	25,857,243	26,973,424	△1,116,181
	法定福利費	4,308,715	2,614,180	1,694,535
	法定福利費	4,308,715	2,614,180	1,694,535
	事業費	1,832,972	5,005,508	△3,172,536
	諸謝金	130,000	160,000	△30,000
	諸謝金	130,000	160,000	△30,000
	旅費交通費	321,660	1,285,463	△963,803
	委員等旅費	15,760	55,973	△40,213
	役員旅費	305,900	1,229,490	△923,590
	印刷製本費	219,890	1,730,000	△1,510,110
	印刷製本費	219,890	1,730,000	△1,510,110
消耗器具備品費	57,173	756,884	△699,711	
消耗器具備品費	57,173	756,884	△699,711	
通信運搬費	94,236	109,516	△15,280	
通信運搬費	94,236	109,516	△15,280	
会議費	5,400	5,760	△360	
会議費	5,400	5,760	△360	

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
動	業務委託費	288,200	484,920	△196,720
	業務委託費	288,200	484,920	△196,720
増	手数料	320,833	315,000	5,833
	手数料	320,833	315,000	5,833
減	車輛費	384,709	142,855	241,854
	車輛費	384,709	142,855	241,854
の	租税公課	10,871	15,110	△4,239
	租税公課	10,871	15,110	△4,239
用	事務費	13,286,519	13,637,876	△351,357
	福利厚生費	1,050,047	1,067,817	△17,770
部	福利厚生費	1,050,047	1,067,817	△17,770
	旅費交通費	13,430	715,819	△702,389
の	旅費交通費 (務)	13,430	715,819	△702,389
	研修研究費	62,460	819,559	△757,099
用	研修研究費	62,460	819,559	△757,099
	事務消耗品費	700,590	468,270	232,320
部	事務消耗品費	700,590	468,270	232,320
	印刷製本費	575,545	491,916	83,629
の	印刷製本費 (務)	575,545	491,916	83,629
	水道光熱費	607,371	718,232	△110,861
用	水道光熱費 (務)	607,371	718,232	△110,861
	燃料費	5,062	6,388	△1,326
部	燃料費 (務)	5,062	6,388	△1,326
	通信運搬費	428,674	403,413	25,261
の	通信運搬費 (務)	428,674	403,413	25,261
	会議費	409,492	614,226	△204,734
用	会議費 (務)	409,492	614,226	△204,734
	広報費	0	140,960	△140,960
部	広報費 (務)	0	140,960	△140,960
	業務委託費	655,529	606,023	49,506
の	業務委託費 (務)	655,529	606,023	49,506
	手数料	3,441,217	2,278,488	1,162,729
用	手数料 (務)	3,441,217	2,278,488	1,162,729
	保険料	1,180,292	817,005	363,287
部	保険料 (務)	1,180,292	817,005	363,287
	賃借料	3,083,464	3,362,211	△278,747
の	賃借料 (務)	3,083,464	3,362,211	△278,747
	資料図書費	155,272	139,993	15,279
用	資料図書費 (務)	155,272	139,993	15,279
	租税公課	76,150	78,200	△2,050
部	租税公課 (務)	76,150	78,200	△2,050
	渉外費	106,208	54,006	52,202
の	渉外費 (務)	106,208	54,006	52,202
	諸会費	349,700	455,100	△105,400
用	諸会費 (務)	349,700	455,100	△105,400
	雑費	386,016	400,250	△14,234
部	雑費 (務)	386,016	400,250	△14,234
	助成金費用	300,000	300,000	0
の	助成金費用	300,000	300,000	0
	助成金費用	300,000	300,000	0
用	負担金費用	890,440	955,380	△64,940
	負担金費用	890,440	955,380	△64,940
部	その他の負担金費用	890,440	955,380	△64,940
	基金組入額	301,994	5,789,283	△5,487,289

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
	災害ボランティア基金組入額	301,994	5,789,283	△5,487,289	
	減価償却費	704,324	723,304	△18,980	
	減価償却費	704,324	723,304	△18,980	
	サービス活動費用計(2)	73,046,461	70,900,512	2,145,949	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△37,553,034	△34,797,515	△2,755,519	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	570,765	490,720	80,045
		受取利息配当金収益	261,234	252,027	9,207
		受取利息配当金収益	261,234	252,027	9,207
		積立預金受取利息配当金収益	309,531	238,693	70,838
		積立預金受取利息配当金収益	309,531	238,693	70,838
	益	積立資産評価益	6,661,430	7,383,130	△721,700
		積立資産評価益	6,661,430	7,383,130	△721,700
		その他のサービス活動外収益	4,171,187	312,542	3,858,645
		雑収益	4,171,187	312,542	3,858,645
		サービス活動外収益計(4)	11,403,382	8,186,392	3,216,990
費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	11,403,382	8,186,392	3,216,990	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△26,149,652	△26,611,123	461,471	
特別増減の部	収	生活福祉資金会計繰入金収益	1,816,942	2,500,347	△683,405
		生活福祉資金会計繰入金収益	1,816,942	2,500,347	△683,405
		事業区分間繰入金収益	22,414,691	13,325,832	9,088,859
		事業区分間繰入金収益	22,414,691	13,325,832	9,088,859
	益	拠点区分間繰入金収益	25,433,935	22,734,455	2,699,480
		拠点区分間繰入金収益	25,433,935	22,734,455	2,699,480
		特別収益計(8)	49,665,568	38,560,634	11,104,934
	費用	固定資産売却損・処分損	0	1	△1
		器具及び備品売却損・処分損	0	1	△1
拠点区分間繰入金費用		3,325,790	8,404,011	△5,078,221	
拠点区分間繰入金費用		3,325,790	8,404,011	△5,078,221	
	特別費用計(9)	3,325,790	8,404,012	△5,078,222	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	46,339,778	30,156,622	16,183,156	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	20,190,126	3,545,499	16,644,627	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	83,275,060	77,850,454	5,424,606	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	103,465,186	81,395,953	22,069,233	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	1,343,646	1,927,832	△584,186	
	交通災害遺児基金取崩額	1,343,646	1,927,832	△584,186	
	その他の積立金取崩額(16)	4,300,613	8,951,275	△4,650,662	
	事業調整積立金取崩額	4,300,613	8,758,830	△4,458,217	
	備品等購入積立金取崩額	0	192,445	△192,445	
	その他の積立金積立額(17)	9,000,000	9,000,000	0	
	事業調整積立金積立額	5,000,000	5,000,000	0	
備品等購入積立金積立額	1,000,000	1,000,000	0		
人件費積立金積立額	3,000,000	3,000,000	0		
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	100,109,445	83,275,060	16,834,385	

法人運営事業拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	121,403,202	98,003,464	23,399,738	流動負債	11,482,826	15,320,099	△3,837,273
現金預金	118,953,560	90,151,697	28,801,863	事業未払金	4,032,504	4,048,323	△15,819
現金	50,000	50,000	0	未払費用	3,590,500	5,364,524	△1,774,024
普通預金	118,903,560	89,101,697	29,801,863	預り金	317,681	2,933,500	△2,615,819
定期預金	0	1,000,000	△1,000,000	職員預り金	1,828,394	1,799,992	28,402
事業未収金	84,400	1,971,820	△1,887,420	賞与引当金	1,713,747	1,173,760	539,987
未収金	1,168,700	0	1,168,700	固定負債	215,138,501	189,914,258	25,224,243
前払金	61,600	61,600	0	退職給付引当金	215,138,501	189,914,258	25,224,243
生活福祉資金会計貸付金	1,134,942	1,818,347	△683,405	負債の部合計	226,621,327	205,234,357	21,386,970
拠点区分間貸付金	0	4,000,000	△4,000,000				
固定資産	702,145,522	683,666,170	18,479,352	純 資 産 の 部			
基本財産	110,000,000	110,000,000	0	基本金	110,000,000	110,000,000	0
定期預金	110,000,000	110,000,000	0	基本金	110,000,000	110,000,000	0
その他の固定資産	592,145,522	573,666,170	18,479,352	基金	162,561,787	163,603,439	△1,041,652
車輛運搬具	5	5	0	地域福祉基金	43,505,000	43,505,000	0
器具及び備品	708,350	1,158,354	△450,004	交通災害遺児福祉基金	111,289,786	112,633,432	△1,343,646
ソフトウェア	412,794	667,114	△254,320	災害ボランティア基金	7,767,001	7,465,007	301,994
退職手当積立基金預け金	184,478,620	170,262,250	14,216,370	その他の積立金	224,256,165	219,556,778	4,699,387
退職給付引当資産	19,727,801	18,418,230	1,309,571	社会事業積立金	6,744,168	6,744,168	0
福祉基金積立資産	162,561,787	163,603,439	△1,041,652	事業調整積立金	56,260,771	55,561,384	699,387
社会事業積立資産	6,744,168	6,744,168	0	備品等購入積立金	19,672,896	18,672,896	1,000,000
事業調整積立資産	56,260,771	55,561,384	699,387	人件費積立金	141,578,330	138,578,330	3,000,000
備品等購入積立資産	19,672,896	18,672,896	1,000,000	次期繰越活動増減差額	100,109,445	83,275,060	16,834,385
人件費積立資産	141,578,330	138,578,330	3,000,000	次期繰越活動増減差額	100,109,445	83,275,060	16,834,385
				（うち当期活動増減差額）	20,190,126	3,545,499	16,644,627
				純資産の部合計	596,927,397	576,435,277	20,492,120
資産の部合計	823,548,724	781,669,634	41,879,090	負債及び純資産の部合計	823,548,724	781,669,634	41,879,090

計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

法人全体の注記に記載したとおりである。

2 採用する退職給付制度

法人全体の注記に記載したとおりである。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ①法人運営事業
 - ②広報活動事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略する。

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	110,000,000	0	0	110,000,000
合 計	110,000,000	0	0	110,000,000

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	5,947,222	5,947,217	5
器具及び備品	14,970,086	14,261,736	708,350
合 計	20,917,308	20,208,953	708,355

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第379回大阪府公募公債（10年）	20,000,000	20,390,180	390,180
合 計	20,000,000	20,390,180	390,180

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

生活支援・権利擁護事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異		
事業	収入	会費収入	1,480,000	543,399	936,601	
		会費収入	1,480,000	543,399	936,601	
		市町社協会費収入	1,480,000	543,399	936,601	
		経常経費補助金収入	48,414,000	48,414,000	0	
		都道府県補助金収入	48,414,000	48,414,000	0	
		県補助金収入	48,414,000	48,414,000	0	
		受託金収入	31,059,000	30,917,845	141,155	
		都道府県受託金収入	31,059,000	30,917,845	141,155	
		県受託金収入	31,059,000	30,917,845	141,155	
		貸付事業収入	656,000	615,000	41,000	
	活動	償還金収入	656,000	615,000	41,000	
		愛の基金償還金収入	656,000	615,000	41,000	
		事業収入	14,258,000	13,879,600	378,400	
		参加費収入	18,000	18,000	0	
		参加費収入	18,000	18,000	0	
		利用料収入	80,000	0	80,000	
		利用料収入	80,000	0	80,000	
		受審料収入	14,160,000	13,781,600	378,400	
		受審料収入	14,160,000	13,781,600	378,400	
		その他の事業収入	0	80,000	△80,000	
活動	その他の事業収入	0	80,000	△80,000		
	受取利息配当金収入	4,000	972	3,028		
	受取利息配当金収入	4,000	972	3,028		
	受取利息配当金収入	4,000	972	3,028		
	その他の収入	1,000	0	1,000		
	雑収入	1,000	0	1,000		
	雑収入	1,000	0	1,000		
	事業活動収入計(1)	95,872,000	94,370,816	1,501,184		
	活動	支出	人件費支出	38,554,000	38,552,690	1,310
			職員給与支出	17,559,000	17,528,597	30,403
職員給料支出			15,368,000	15,367,600	400	
職員諸手当支出			2,191,000	2,160,997	30,003	
職員賞与支出			6,437,000	6,435,505	1,495	
職員賞与支出			6,437,000	6,435,505	1,495	
非常勤職員給与支出			10,092,000	10,087,895	4,105	
嘱託臨時職員給料支出			7,239,000	7,238,440	560	
嘱託臨時職員諸手当支出			710,000	707,325	2,675	
嘱託臨時職員賞与支出			2,143,000	2,142,130	870	
活動		法定福利費支出	4,466,000	4,500,693	△34,693	
		法定福利費支出	4,466,000	4,500,693	△34,693	
		事業費支出	49,381,000	46,803,338	2,577,662	
		諸謝金支出	5,135,000	4,874,930	260,070	
		諸謝金支出	5,135,000	4,874,930	260,070	
		旅費交通費支出	1,608,000	1,421,382	186,618	
		委員等旅費支出	1,354,000	1,173,382	180,618	
		役職員旅費支出	254,000	248,000	6,000	
		資料図書費支出	149,000	148,100	900	
		資料図書費支出	149,000	148,100	900	
活動	印刷製本費支出	1,233,000	1,212,606	20,394		
	印刷製本費支出	1,233,000	1,212,606	20,394		
	消耗器具備品費支出	1,384,000	1,294,351	89,649		

生活支援・権利擁護事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
る 収 支	消耗器具備品費支出	1,384,000	1,294,351	89,649
	通信運搬費支出	926,000	952,853	△26,853
	通信運搬費支出	926,000	952,853	△26,853
	会議費支出	8,000	5,100	2,900
	会議費支出	8,000	5,100	2,900
	業務委託費支出	33,356,000	33,155,900	200,100
	業務委託費支出	33,356,000	33,155,900	200,100
	手数料支出	747,000	158,400	588,600
	手数料支出	747,000	158,400	588,600
	保険料支出	85,000	84,155	845
	保険料支出	85,000	84,155	845
	賃借料支出	940,000	908,092	31,908
	賃借料支出	940,000	908,092	31,908
	車両費支出	206,000	208,000	△2,000
	車両費支出	206,000	208,000	△2,000
	租税公課支出	3,563,000	2,339,223	1,223,777
	租税公課支出	3,563,000	2,339,223	1,223,777
	諸会費支出	33,000	33,000	0
	諸会費支出	33,000	33,000	0
	雑支出	8,000	7,246	754
	雑支出	8,000	7,246	754
	貸付事業支出	656,000	615,000	41,000
	貸付金支出	656,000	615,000	41,000
愛の基金貸付金支出	656,000	615,000	41,000	
助成金支出	1,990,000	1,899,675	90,325	
助成金支出	1,990,000	1,899,675	90,325	
助成金支出	1,990,000	1,899,675	90,325	
事業活動支出計(2)	90,581,000	87,870,703	2,710,297	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,291,000	6,500,113	△1,209,113	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	759,000	664,830	94,170
	拠点区分間繰入金収入	759,000	664,830	94,170
	その他の活動収入計(7)	759,000	664,830	94,170
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	6,046,000	7,164,043	△1,118,043
拠点区分間繰入金支出	6,046,000	7,164,043	△1,118,043	
その他の活動支出計(8)	6,046,000	7,164,043	△1,118,043	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,287,000	△6,499,213	1,212,213	
予備費支出(10)	0			

生活支援・権利擁護事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)
(単位:円)

勘定科目	予算	決算	差異
	0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	4,000	900	3,100
前期末支払資金残高(12)	9,189,081	9,189,081	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	9,193,081	9,189,981	3,100

生活支援・権利擁護事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算	前年度決算	増 減	
サ	収	会費収益	543,399	496,767	46,632
		会費収益	543,399	496,767	46,632
		市町社協会費収益	543,399	496,767	46,632
		経常経費補助金収益	48,414,000	49,344,000	△930,000
		都道府県補助金収益	48,414,000	49,344,000	△930,000
		県補助金収益	48,414,000	49,344,000	△930,000
		受託金収益	30,917,845	23,292,454	7,625,391
		都道府県受託金収益	30,917,845	23,292,454	7,625,391
		県受託金収益	30,917,845	23,292,454	7,625,391
		事業収益	13,879,600	16,848,200	△2,968,600
		参加費収益	18,000	15,000	3,000
	益	参加費収益	18,000	15,000	3,000
		受審料収益	13,781,600	16,833,200	△3,051,600
		受審料収益	13,781,600	16,833,200	△3,051,600
		その他の事業収益	80,000	0	80,000
		その他の事業収益	80,000	0	80,000
	サービス活動収益計(1)	93,754,844	89,981,421	3,773,423	
ビ ス 活 動 増 減 の		人件費	38,180,660	40,059,228	△1,878,568
		職員給与	17,528,597	19,735,046	△2,206,449
		職員給料	15,367,600	17,136,000	△1,768,400
		職員諸手当	2,160,997	2,599,046	△438,049
		職員賞与	4,654,798	4,384,211	270,587
		職員賞与	4,654,798	4,384,211	270,587
		賞与引当金繰入	2,074,377	2,446,407	△372,030
		賞与引当金繰入	2,074,377	2,446,407	△372,030
		非常勤職員給与	9,422,195	8,340,879	1,081,316
		嘱託臨時職員給料	7,238,440	6,434,000	804,440
		嘱託臨時職員諸手当	707,325	765,545	△58,220
		嘱託臨時職員賞与	1,476,430	1,141,334	335,096
		法定福利費	4,500,693	5,152,685	△651,992
		法定福利費	4,500,693	5,152,685	△651,992
		事業費	46,803,338	50,426,012	△3,622,674
		諸謝金	4,874,930	6,703,000	△1,828,070
		諸謝金	4,874,930	6,703,000	△1,828,070
		旅費交通費	1,421,382	2,982,362	△1,560,980
		委員等旅費	1,173,382	1,765,662	△592,280
		役職員旅費	248,000	1,216,700	△968,700
		資料図書費	148,100	109,776	38,324
		資料図書費	148,100	109,776	38,324
		印刷製本費	1,212,606	1,789,394	△576,788
		印刷製本費	1,212,606	1,789,394	△576,788
		消耗器具備品費	1,294,351	682,870	611,481
		消耗器具備品費	1,294,351	682,870	611,481
		通信運搬費	952,853	1,164,873	△212,020
		通信運搬費	952,853	1,164,873	△212,020
		会議費	5,100	4,339	761
		会議費	5,100	4,339	761
		業務委託費	33,155,900	32,885,340	270,560
		業務委託費	33,155,900	32,885,340	270,560
	手数料	158,400	0	158,400	
	手数料	158,400	0	158,400	
	保険料	84,155	84,455	△300	
	保険料	84,155	84,455	△300	
	賃借料	908,092	686,714	221,378	

生活支援・権利擁護事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
部	賃借料	908,092	686,714	221,378	
	車輛費	208,000	430,475	△222,475	
	車輛費	208,000	430,475	△222,475	
	租税公課	2,339,223	2,785,345	△446,122	
	租税公課	2,339,223	2,785,345	△446,122	
	諸会費	33,000	98,700	△65,700	
	諸会費	33,000	98,700	△65,700	
	雑費	7,246	18,369	△11,123	
	雑費	7,246	18,369	△11,123	
	助成金費用	1,899,675	0	1,899,675	
	助成金費用	1,899,675	0	1,899,675	
	助成金費用	1,899,675	0	1,899,675	
	減価償却費	196,000	196,000	0	
	減価償却費	196,000	196,000	0	
	徴収不能引当金繰入	39,000	0	39,000	
	徴収不能引当金繰入	39,000	0	39,000	
	サービス活動費用計(2)	87,118,673	90,681,240	△3,562,567	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,636,171	△699,819	7,335,990	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	972	984	△12
		受取利息配当金収益	972	984	△12
		受取利息配当金収益	972	984	△12
		サービス活動外収益計(4)	972	984	△12
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	972	984	△12		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,637,143	△698,835	7,335,978		
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	664,830	2,698,540	△2,033,710
		拠点区分間繰入金収益	664,830	2,698,540	△2,033,710
		特別収益計(8)	664,830	2,698,540	△2,033,710
	費用	拠点区分間繰入金費用	7,164,043	2,594,543	4,569,500
		拠点区分間繰入金費用	7,164,043	2,594,543	4,569,500
特別費用計(9)	7,164,043	2,594,543	4,569,500		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△6,499,213	103,997	△6,603,210		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	137,930	△594,838	732,768		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	7,353,341	7,948,179	△594,838	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	7,491,271	7,353,341	137,930	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	7,491,271	7,353,341	137,930		

生活支援・権利擁護事業拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	10,214,763	14,239,253	△4,024,490	流動負債	3,099,159	7,496,579	△4,397,420
現金預金	10,214,763	14,239,253	△4,024,490	事業未払金	898,782	1,050,172	△151,390
普通預金	1,214,763	5,239,253	△4,024,490	前受金	126,000	0	126,000
定期預金	9,000,000	9,000,000	0	拠点区分間借入金	0	4,000,000	△4,000,000
固定資産	375,667	610,667	△235,000	賞与引当金	2,074,377	2,446,407	△372,030
その他の固定資産	375,667	610,667	△235,000	負債の部合計	3,099,159	7,496,579	△4,397,420
ソフトウェア	375,667	571,667	△196,000				
愛の基金貸付金	39,000	39,000	0	純 資 産 の 部			
徴収不能引当金	△39,000	0	△39,000	次期繰越活動増減差額	7,491,271	7,353,341	137,930
				次期繰越活動増減差額	7,491,271	7,353,341	137,930
				（うち当期活動増減差額）	137,930	△594,838	732,768
				純資産の部合計	7,491,271	7,353,341	137,930
資産の部合計	10,590,430	14,849,920	△4,259,490	負債及び純資産の部合計	10,590,430	14,849,920	△4,259,490

計算書類に対する注記（生活支援・権利擁護事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

法人全体の注記に記載したとおりである。

2 採用する退職給付制度

法人全体の注記に記載したとおりである。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 生活支援・権利擁護事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ①権利擁護事業
 - ②運営適正化委員会事業
 - ③評価・調査事業
 - ④地域生活定着促進事業
 - ⑤生活困窮者等支援事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略する。

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

法人全体の注記に記載したとおりである。

地域福祉活動支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動に よる	収入			
	会費収入	13,336,000	13,192,174	143,826
	市町社協会費収入	11,948,000	11,873,747	74,253
	賛助会費収入	1,388,000	1,318,427	69,573
	寄附金収入	3,872,000	2,835,010	1,036,990
	まごころ銀行一般寄附金収入	390,000	340,000	50,000
	まごころ銀行指定寄附金収入	3,482,000	2,495,010	986,990
	経常経費補助金収入	16,721,000	16,720,700	300
	都道府県補助金収入	15,563,000	15,563,000	0
	県補助金収入	15,563,000	15,563,000	0
	全社協補助金収入	1,158,000	1,157,700	300
	民生委員互助共励事業補助金収入	1,158,000	1,157,700	300
	受託金収入	25,594,000	25,595,000	△1,000
	都道府県受託金収入	25,594,000	25,595,000	△1,000
	県受託金収入	25,594,000	25,595,000	△1,000
	事業収入	693,000	670,000	23,000
	給付金収入	693,000	670,000	23,000
	民生委員互助共励事業給付金収入	693,000	670,000	23,000
	負担金収入	6,934,000	6,933,100	900
	民生委員互助共励事業会費収入	6,934,000	6,933,100	900
	受取利息配当金収入	105,000	104,958	42
	受取利息配当金収入	1,000	172	828
	受取利息配当金収入	1,000	172	828
	積立預金受取利息配当金収入	104,000	104,786	△786
	積立預金受取利息配当金収入	104,000	104,786	△786
	事業活動収入計(1)	67,255,000	66,050,942	1,204,058
	支出			
人件費支出	33,206,000	33,194,770	11,230	
職員給与支出	14,266,000	14,264,900	1,100	
職員給料支出	12,140,000	12,140,000	0	
職員諸手当支出	2,126,000	2,124,900	1,100	
職員賞与支出	4,504,000	4,503,600	400	
職員賞与支出	4,504,000	4,503,600	400	
非常勤職員給与支出	9,830,000	9,830,000	0	
嘱託臨時職員給料支出	6,842,000	6,842,000	0	
嘱託臨時職員諸手当支出	765,000	765,000	0	
嘱託臨時職員賞与支出	2,223,000	2,223,000	0	
法定福利費支出	4,606,000	4,596,270	9,730	
法定福利費支出	4,606,000	4,596,270	9,730	
事業費支出	15,518,000	15,493,170	24,830	
諸謝金支出	955,000	890,000	65,000	
諸謝金支出	955,000	890,000	65,000	
給付金支出	3,093,000	3,220,000	△127,000	
給付金支出	2,400,000	2,550,000	△150,000	
民生委員互助共励事業給付金支出	693,000	670,000	23,000	
旅費交通費支出	1,299,000	1,261,600	37,400	
委員等旅費支出	831,000	764,180	66,820	
役職員旅費支出	468,000	497,420	△29,420	
資料図書費支出	18,000	13,900	4,100	
資料図書費支出	18,000	13,900	4,100	

地域福祉活動支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)
(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
る	収 支	印刷製本費支出	536,000	531,971	4,029
		印刷製本費支出	536,000	531,971	4,029
		消耗器具備品費支出	1,362,000	1,363,067	△1,067
		消耗器具備品費支出	1,362,000	1,363,067	△1,067
		通信運搬費支出	548,000	536,501	11,499
		通信運搬費支出	548,000	536,501	11,499
		会議費支出	27,000	16,065	10,935
		会議費支出	27,000	16,065	10,935
		業務委託費支出	4,121,000	4,124,292	△3,292
		業務委託費支出	4,121,000	4,124,292	△3,292
		保険料支出	2,000	1,680	320
		保険料支出	2,000	1,680	320
		賃借料支出	1,228,000	1,207,602	20,398
		賃借料支出	1,228,000	1,207,602	20,398
		車両費支出	296,000	294,947	1,053
		車両費支出	296,000	294,947	1,053
		租税公課支出	2,028,000	2,026,545	1,455
		租税公課支出	2,028,000	2,026,545	1,455
		諸会費支出	5,000	5,000	0
		諸会費支出	5,000	5,000	0
		助成金支出	12,090,000	12,089,150	850
		助成金支出	12,090,000	12,089,150	850
		助成金支出	12,090,000	12,089,150	850
		負担金支出	7,164,000	7,163,100	900
		負担金支出	7,164,000	7,163,100	900
		民生委員互助共励事業会費支出	6,934,000	6,933,100	900
その他の負担金支出	230,000	230,000	0		
事業活動支出計(2)	67,978,000	67,940,190	37,810		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△723,000	△1,889,248	1,166,248		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	1,324,000	2,427,352	△1,103,352	
	拠点区分間繰入金収入	1,324,000	2,427,352	△1,103,352	
	その他の活動収入計(7)	1,324,000	2,427,352	△1,103,352	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	318,000	301,994	16,006	
拠点区分間繰入金支出	318,000	301,994	16,006		
その他の活動支出計(8)	318,000	301,994	16,006		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,006,000	2,125,358	△1,119,358		
予備費支出(10)	0				

地域福祉活動支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)
(単位: 円)

勘定科目	予算	決算	差異
	0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	283,000	236,110	46,890
前期末支払資金残高(12)	16,095,828	16,095,828	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	16,378,828	16,331,938	46,890

地域福祉活動支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
収	会費収益	13,192,174	18,674,228	△5,482,054	
	会費収益	13,192,174	18,674,228	△5,482,054	
	市町社協会費収益	11,873,747	17,852,584	△5,978,837	
	賛助会費収益	1,318,427	821,644	496,783	
	寄附金収益	2,835,010	8,023,626	△5,188,616	
	寄附金収益	2,835,010	8,023,626	△5,188,616	
	まごころ銀行一般寄附金収益	340,000	527,243	△187,243	
	まごころ銀行指定寄附金収益	2,495,010	7,496,383	△5,001,373	
	経常経費補助金収益	16,720,700	17,628,900	△908,200	
	都道府県補助金収益	15,563,000	16,144,000	△581,000	
	県補助金収益	15,563,000	16,144,000	△581,000	
	全社協補助金収益	1,157,700	1,484,900	△327,200	
	民生委員互助共励事業補助金収益	1,157,700	1,484,900	△327,200	
	受託金収益	25,595,000	33,723,000	△8,128,000	
	都道府県受託金収益	25,595,000	33,723,000	△8,128,000	
	県受託金収益	25,595,000	33,723,000	△8,128,000	
	事業収益	670,000	6,278,000	△5,608,000	
	参加費収益	0	448,000	△448,000	
	参加費収益	0	448,000	△448,000	
	サ	給付金収益	670,000	5,830,000	△5,160,000
民生委員互助共励事業給付金収益		670,000	5,830,000	△5,160,000	
負担金収益		6,933,100	7,627,400	△694,300	
負担金収益		6,933,100	7,627,400	△694,300	
民生委員互助共励事業会費収益		6,933,100	6,927,400	5,700	
社会福祉大会負担金収益		0	700,000	△700,000	
サービス活動収益計(1)		65,945,984	91,955,154	△26,009,170	
ビ		人件費	32,631,337	30,190,303	2,441,034
		職員給与	14,264,900	10,314,400	3,950,500
		職員給料	12,140,000	8,972,000	3,168,000
	職員諸手当	2,124,900	1,342,400	782,500	
	職員賞与	3,081,766	3,305,225	△223,459	
	職員賞与	3,081,766	3,305,225	△223,459	
	賞与引当金繰入	1,566,934	2,130,367	△563,433	
	賞与引当金繰入	1,566,934	2,130,367	△563,433	
	非常勤職員給与	9,121,467	10,257,070	△1,135,603	
	嘱託臨時職員給料	6,842,000	8,736,000	△1,894,000	
	嘱託臨時職員諸手当	765,000	532,754	232,246	
	嘱託臨時職員賞与	1,514,467	988,316	526,151	
	法定福利費	4,596,270	4,183,241	413,029	
	法定福利費	4,596,270	4,183,241	413,029	
	事業費	15,493,170	36,802,751	△21,309,581	
	諸謝金	890,000	3,808,234	△2,918,234	
	諸謝金	890,000	3,808,234	△2,918,234	
	ス	給付金	3,220,000	8,080,000	△4,860,000
		給付金	2,550,000	2,250,000	300,000
		民生委員互助共励事業給付金支出	670,000	5,830,000	△5,160,000
旅費交通費		1,261,600	4,149,237	△2,887,637	
委員等旅費		764,180	2,048,586	△1,284,406	
役職員旅費		497,420	2,100,651	△1,603,231	
資料図書費		13,900	27,300	△13,400	
資料図書費		13,900	27,300	△13,400	
印刷製本費		531,971	2,275,829	△1,743,858	
印刷製本費		531,971	2,275,829	△1,743,858	
動	消耗器具備品費	1,363,067	1,824,496	△461,429	
増					

地域福祉活動支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
減 の 部	消耗器具備品費	1,363,067	1,824,496	△461,429
	通信運搬費	536,501	1,049,745	△513,244
	通信運搬費	536,501	1,049,745	△513,244
	会議費	16,065	272,782	△256,717
	会議費	16,065	272,782	△256,717
	広報費	0	50,820	△50,820
	広報費	0	50,820	△50,820
	業務委託費	4,124,292	7,341,460	△3,217,168
	業務委託費	4,124,292	7,341,460	△3,217,168
	保険料	1,680	58,280	△56,600
	保険料	1,680	58,280	△56,600
	賃借料	1,207,602	3,954,325	△2,746,723
	賃借料	1,207,602	3,954,325	△2,746,723
	車輛費	294,947	726,090	△431,143
	車輛費	294,947	726,090	△431,143
	租税公課	2,026,545	3,137,653	△1,111,108
	租税公課	2,026,545	3,137,653	△1,111,108
	諸会費	5,000	46,500	△41,500
	諸会費	5,000	46,500	△41,500
	助成金費用	12,089,150	19,833,340	△7,744,190
	助成金費用	12,089,150	19,833,340	△7,744,190
	助成金費用	12,089,150	19,833,340	△7,744,190
	負担金費用	7,163,100	7,157,400	5,700
	負担金費用	7,163,100	7,157,400	5,700
	民生委員互助共励事業会費費用	6,933,100	6,927,400	5,700
	その他の負担金費用	230,000	230,000	0
	減価償却費	187,056	187,056	0
	減価償却費	187,056	187,056	0
サービス活動費用計(2)	67,563,813	94,170,850	△26,607,037	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,617,829	△2,215,696	597,867	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	104,958	125,257	△20,299
	受取利息配当金収益	172	188	△16
	受取利息配当金収益	172	188	△16
	積立預金受取利息配当金収益	104,786	125,069	△20,283
	積立預金受取利息配当金収益	104,786	125,069	△20,283
	サービス活動外収益計(4)	104,958	125,257	△20,299
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	104,958	125,257	△20,299	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,512,871	△2,090,439	577,568	
特 別 増 減 の 部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	2,427,352	3,138,291	△710,939
	拠点区分間繰入金収益	2,427,352	3,138,291	△710,939
	特別収益計(8)	2,427,352	3,138,291	△710,939
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	301,994	5,789,283	△5,487,289
拠点区分間繰入金費用	301,994	5,789,283	△5,487,289	
特別費用計(9)	301,994	5,789,283	△5,487,289	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,125,358	△2,650,992	4,776,350	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	612,487	△4,741,431	5,353,918	
繰 越 活 動	前期繰越活動増減差額(12)	14,698,097	19,439,528	△4,741,431
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,310,584	14,698,097	612,487
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0

法人名 社会福祉法人 愛媛県社会福祉協議会

事業・拠点 [0013:地域福祉活動支援事業]

地域福祉活動支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
増減差額の部	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	15,310,584	14,698,097	612,487

地域福祉活動支援事業拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	16,840,285	18,007,705	△1,167,420	流動負債	2,075,281	4,042,244	△1,966,963
現金預金	16,840,285	18,007,705	△1,167,420	事業未払金	508,347	1,911,877	△1,403,530
普通預金	16,840,285	18,007,705	△1,167,420	賞与引当金	1,566,934	2,130,367	△563,433
固定資産	545,580	732,636	△187,056	負債の部合計	2,075,281	4,042,244	△1,966,963
その他の固定資産	545,580	732,636	△187,056	純 資 産 の 部			
器具及び備品	545,580	732,636	△187,056	次期繰越活動増減差額	15,310,584	14,698,097	612,487
				次期繰越活動増減差額	15,310,584	14,698,097	612,487
				（うち当期活動増減差額）	612,487	△4,741,431	5,353,918
				純資産の部合計	15,310,584	14,698,097	612,487
資産の部合計	17,385,865	18,740,341	△1,354,476	負債及び純資産の部合計	17,385,865	18,740,341	△1,354,476

計算書類に対する注記（地域福祉活動支援事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

法人全体の注記に記載したとおりである。

2 採用する退職給付制度

法人全体の注記に記載したとおりである。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉活動支援事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ①市町社協支援事業
 - ②地域ネットワーク支援事業
 - ③民生委員・児童委員活動支援事業
 - ④ボランティア・市民活動事業
 - ⑤高齢者社会参加支援事業
 - ⑥まごころ銀行運営事業
 - ⑦福祉基金活用事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略する。

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	935,280	389,700	545,580
合計	935,280	389,700	545,580

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

- 10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

事業者従事者支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業	収入			
	会費収入	10,000	9,800	200
	会費収入	10,000	9,800	200
	賛助会費収入	10,000	9,800	200
	経常経費補助金収入	3,719,000	3,669,000	50,000
	都道府県補助金収入	3,719,000	3,669,000	50,000
	県補助金収入	3,719,000	3,669,000	50,000
	受託金収入	77,300,000	77,900,000	△600,000
	都道府県受託金収入	77,240,000	77,840,000	△600,000
	県受託金収入	77,240,000	77,840,000	△600,000
	全社協受託金収入	0	60,000	△60,000
	全社協受託金収入	0	60,000	△60,000
	その他の受託金収入	60,000	0	60,000
	その他の受託金収入	60,000	0	60,000
	事業収入	48,133,000	47,215,600	917,400
	参加費収入	11,921,000	11,882,600	38,400
	参加費収入	11,921,000	11,882,600	38,400
	手数料収入	36,212,000	35,333,000	879,000
	手数料収入	36,212,000	35,333,000	879,000
	事業活動収入計(1)	129,162,000	128,794,400	367,600
支出	人件費支出	40,225,000	40,881,034	△656,034
	職員給与支出	10,917,000	10,917,000	0
	職員給料支出	9,246,000	9,246,000	0
	職員諸手当支出	1,671,000	1,671,000	0
	職員賞与支出	3,752,000	4,408,034	△656,034
	職員賞与支出	3,752,000	4,408,034	△656,034
	非常勤職員給与支出	20,256,000	20,256,000	0
	嘱託臨時職員給料支出	14,598,000	14,598,000	0
	嘱託臨時職員諸手当支出	1,608,000	1,608,000	0
	嘱託臨時職員賞与支出	4,050,000	4,050,000	0
	法定福利費支出	5,300,000	5,300,000	0
	法定福利費支出	5,300,000	5,300,000	0
	事業費支出	67,797,000	67,618,676	178,324
	諸謝金支出	20,601,000	20,482,450	118,550
	諸謝金支出	20,601,000	20,482,450	118,550
	旅費交通費支出	2,934,000	2,744,382	189,618
	委員等旅費支出	2,727,000	2,509,802	217,198
	役職員旅費支出	207,000	234,580	△27,580
	資料図書費支出	327,000	333,470	△6,470
	資料図書費支出	327,000	333,470	△6,470
印刷製本費支出	6,247,000	6,197,780	49,220	
印刷製本費支出	6,247,000	6,197,780	49,220	
水道光熱費支出	264,000	264,000	0	
水道光熱費支出	264,000	264,000	0	
消耗器具備品費支出	4,973,000	5,069,559	△96,559	
消耗器具備品費支出	4,973,000	5,069,559	△96,559	
通信運搬費支出	4,543,000	4,491,994	51,006	
通信運搬費支出	4,543,000	4,491,994	51,006	
会議費支出	504,000	487,196	16,804	
会議費支出	504,000	487,196	16,804	
広報費支出	7,099,000	7,657,338	△558,338	
広報費支出	7,099,000	7,657,338	△558,338	

事業者従事者支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
支	業務委託費支出	11,927,000	11,969,736	△42,736
	業務委託費支出	11,927,000	11,969,736	△42,736
	保険料支出	36,000	34,720	1,280
	保険料支出	36,000	34,720	1,280
	賃借料支出	6,330,000	5,880,598	449,402
	賃借料支出	6,330,000	5,880,598	449,402
	租税公課支出	1,617,000	1,610,453	6,547
	租税公課支出	1,617,000	1,610,453	6,547
	諸会費支出	26,000	26,000	0
	諸会費支出	26,000	26,000	0
	雑支出	369,000	369,000	0
	雑支出	369,000	369,000	0
	助成金支出	2,549,000	2,560,400	△11,400
	助成金支出	2,549,000	2,560,400	△11,400
	助成金支出	2,549,000	2,560,400	△11,400
事業活動支出計(2)	110,571,000	111,060,110	△489,110	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	18,591,000	17,734,290	856,710	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	290,000	233,608	56,392
	拠点区分間繰入金収入	290,000	233,608	56,392
	その他の活動収入計(7)	290,000	233,608	56,392
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	18,881,000	17,967,898	913,102
	拠点区分間繰入金支出	18,881,000	17,967,898	913,102
その他の活動支出計(8)	18,881,000	17,967,898	913,102	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△18,591,000	△17,734,290	△856,710	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

事業者従事者支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
収	会費収益	9,800	123,892	△114,092
	会費収益	9,800	123,892	△114,092
	賛助会費収益	9,800	123,892	△114,092
	経常経費補助金収益	3,669,000	3,532,000	137,000
	都道府県補助金収益	3,669,000	3,532,000	137,000
	県補助金収益	3,669,000	3,532,000	137,000
	受託金収益	77,900,000	85,349,000	△7,449,000
	都道府県受託金収益	77,840,000	85,349,000	△7,509,000
	県受託金収益	77,840,000	85,349,000	△7,509,000
	全社協受託金収益	60,000	0	60,000
	全社協受託金収益	60,000	0	60,000
	益	事業収益	47,215,600	58,746,980
参加費収益		11,882,600	21,142,980	△9,260,380
参加費収益		11,882,600	21,142,980	△9,260,380
広告料収益		0	173,000	△173,000
広告料収益		0	173,000	△173,000
手数料収益		35,333,000	37,431,000	△2,098,000
手数料収益		35,333,000	37,431,000	△2,098,000
サービス活動収益計(1)		128,794,400	147,751,872	△18,957,472
ビ	人件費	40,571,375	53,414,046	△12,842,671
	職員給与	10,917,000	16,382,214	△5,465,214
	職員給料	9,246,000	14,082,929	△4,836,929
	職員諸手当	1,671,000	2,299,285	△628,285
	職員賞与	2,413,889	5,407,850	△2,993,961
	職員賞与	2,413,889	5,407,850	△2,993,961
	賞与引当金繰入	2,847,886	3,157,545	△309,659
	賞与引当金繰入	2,847,886	3,157,545	△309,659
	非常勤職員給与	19,092,600	21,767,503	△2,674,903
	嘱託臨時職員給料	14,598,000	17,867,906	△3,269,906
	嘱託臨時職員諸手当	1,608,000	1,844,826	△236,826
	嘱託臨時職員賞与	2,886,600	2,054,771	831,829
	法定福利費	5,300,000	6,698,934	△1,398,934
	法定福利費	5,300,000	6,698,934	△1,398,934
ス	事業費	67,618,676	79,611,443	△11,992,767
	諸謝金	20,482,450	25,519,499	△5,037,049
	諸謝金	20,482,450	25,519,499	△5,037,049
	旅費交通費	2,744,382	4,965,024	△2,220,642
	委員等旅費	2,509,802	4,132,264	△1,622,462
	役職員旅費	234,580	832,760	△598,180
	資料図書費	333,470	357,531	△24,061
	資料図書費	333,470	357,531	△24,061
	印刷製本費	6,197,780	6,850,047	△652,267
	印刷製本費	6,197,780	6,850,047	△652,267
	水道光熱費	264,000	264,000	0
	水道光熱費	264,000	264,000	0
	消耗器具備品費	5,069,559	5,584,535	△514,976
	消耗器具備品費	5,069,559	5,584,535	△514,976
増	通信運搬費	4,491,994	3,911,526	580,468
	通信運搬費	4,491,994	3,911,526	580,468
	会議費	487,196	571,128	△83,932
	会議費	487,196	571,128	△83,932
	広報費	7,657,338	6,197,240	1,460,098
	広報費	7,657,338	6,197,240	1,460,098
減	業務委託費	11,969,736	15,009,514	△3,039,778
	業務委託費	11,969,736	15,009,514	△3,039,778

事業者従事者支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
部	業務委託費	11,969,736	15,009,514	△3,039,778
	保険料	34,720	74,340	△39,620
	保険料	34,720	74,340	△39,620
	賃借料	5,880,598	7,977,814	△2,097,216
	賃借料	5,880,598	7,977,814	△2,097,216
	租税公課	1,610,453	1,945,245	△334,792
	租税公課	1,610,453	1,945,245	△334,792
	諸会費	26,000	34,000	△8,000
	諸会費	26,000	34,000	△8,000
	雑費	369,000	350,000	19,000
	雑費	369,000	350,000	19,000
	助成金費用	2,560,400	3,392,100	△831,700
	助成金費用	2,560,400	3,392,100	△831,700
	助成金費用	2,560,400	3,392,100	△831,700
	減価償却費	80,007	80,007	0
	減価償却費	80,007	80,007	0
	サービス活動費用計(2)	110,830,458	136,497,596	△25,667,138
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	17,963,942	11,254,276	6,709,666	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	17,963,942	11,254,276	6,709,666	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	233,608	2,567,180	△2,333,572
	拠点区分間繰入金収益	233,608	2,567,180	△2,333,572
	特別収益計(8)	233,608	2,567,180	△2,333,572
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	17,967,898	14,350,629	3,617,269
拠点区分間繰入金費用	17,967,898	14,350,629	3,617,269	
特別費用計(9)	17,967,898	14,350,629	3,617,269	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△17,734,290	△11,783,449	△5,950,841	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	229,652	△529,173	758,825	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△2,838,471	△2,309,298	△529,173
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△2,608,819	△2,838,471	229,652
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△2,608,819	△2,838,471	229,652

事業者従事者支援事業拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	11,234,740	16,804,407	△5,569,667	流動負債	14,082,626	19,961,952	△5,879,326
現金預金	11,234,740	16,804,407	△5,569,667	事業未払金	11,148,740	16,564,407	△5,415,667
普通預金	11,234,740	16,804,407	△5,569,667	前受金	86,000	240,000	△154,000
固定資産	239,067	319,074	△80,007	賞与引当金	2,847,886	3,157,545	△309,659
その他の固定資産	239,067	319,074	△80,007	負債の部合計	14,082,626	19,961,952	△5,879,326
器具及び備品	239,067	319,074	△80,007				
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	△2,608,819	△2,838,471	229,652
				次期繰越活動増減差額	△2,608,819	△2,838,471	229,652
				（うち当期活動増減差額）	229,652	△529,173	758,825
				純資産の部合計	△2,608,819	△2,838,471	229,652
資産の部合計	11,473,807	17,123,481	△5,649,674	負債及び純資産の部合計	11,473,807	17,123,481	△5,649,674

計算書類に対する注記（事業者・従事者支援事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

法人全体の注記に記載したとおりである。

2 採用する退職給付制度

法人全体の注記に記載したとおりである。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 事業者・従事者支援事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ①福祉人材確保事業
 - ②資格取得支援事業
 - ③ケアマネジメント向上支援事業
 - ④介護力向上支援事業
 - ⑤事業者支援事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略する。

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	479,088	240,021	239,067
合計	479,088	240,021	239,067

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

- 10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

公益事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
収	受託金収入	162,655,000	162,136,320	518,680
	都道府県受託金収入	156,780,000	156,464,320	315,680
	県受託金収入	156,780,000	156,464,320	315,680
	福利厚生センター受託金収入	5,875,000	5,672,000	203,000
	福利厚生センター受託金収入	5,875,000	5,672,000	203,000
	事業収入	13,150,000	13,257,020	△107,020
	参加費収入	798,000	822,500	△24,500
	参加費収入	798,000	822,500	△24,500
	利用料収入	3,640,000	3,711,520	△71,520
	利用料収入	3,640,000	3,711,520	△71,520
	手数料収入	8,712,000	8,723,000	△11,000
	手数料収入	8,712,000	8,723,000	△11,000
	受取利息配当金収入	360,000	358,070	1,930
	受取利息配当金収入	360,000	358,070	1,930
	受取利息配当金収入	360,000	358,070	1,930
	その他の収入	8,940,000	10,202,644	△1,262,644
	介護福祉士修学資金償還金収入	2,762,000	2,939,100	△177,100
	介護福祉士修学資金償還金収入	2,762,000	2,939,100	△177,100
	実務者研修受講資金償還金収入	690,000	870,000	△180,000
	実務者研修受講資金償還金収入	690,000	870,000	△180,000
再就職準備金償還金収入	200,000	200,000	0	
再就職準備金償還金収入	200,000	200,000	0	
社会福祉士修学資金償還金収入	1,000	0	1,000	
社会福祉士修学資金償還金収入	1,000	0	1,000	
保育士修学資金償還金収入	3,696,000	3,988,100	△292,100	
保育士修学資金償還金収入	3,696,000	3,988,100	△292,100	
保育士再就職支援償還金収入	0	400,000	△400,000	
保育士再就職支援償還金収入	0	400,000	△400,000	
保育士雇上支援償還金収入	1,345,000	1,345,444	△444	
保育士雇上支援償還金収入	1,345,000	1,345,444	△444	
入学準備金償還金収入	120,000	340,000	△220,000	
入学準備金償還金収入	120,000	340,000	△220,000	
就職準備金償還金収入	1,000	0	1,000	
就職準備金償還金収入	1,000	0	1,000	
生活支援費償還金収入	73,000	73,200	△200	
生活支援費償還金収入	73,000	73,200	△200	
家賃支援費償還金収入	47,000	46,800	200	
家賃支援費償還金収入	47,000	46,800	200	
資格取得支援費償還金収入	1,000	0	1,000	
資格取得支援費償還金収入	1,000	0	1,000	
介護福祉士修学資金貸付金利子収入	1,000	0	1,000	
延滞利子収入 (介護福祉士)	1,000	0	1,000	
ひとり親職業訓練資金貸付金利子収入	2,000	0	2,000	
貸付利子収入 (ひとり親)	1,000	0	1,000	
延滞利子収入 (ひとり親)	1,000	0	1,000	
児童養護自立支援資金貸付金利子収入	1,000	0	1,000	
延滞利子収入 (児童養護)	1,000	0	1,000	
流動資産評価益等による資金増加額	1,003,000	1,003,200	△200	
有価証券売却益	1,003,000	1,003,200	△200	
事業活動収入計(1)	186,108,000	186,957,254	△849,254	
業	人件費支出	50,168,000	50,300,278	△132,278

公益事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
活	職員給与支出	26,217,000	26,184,147	32,853
	職員給料支出	21,741,000	21,741,000	0
	職員諸手当支出	4,476,000	4,443,147	32,853
	職員賞与支出	8,929,000	8,904,635	24,365
	職員賞与支出	8,929,000	8,904,635	24,365
	非常勤職員給与支出	8,130,000	8,223,288	△93,288
	嘱託臨時職員給料支出	5,833,000	5,833,000	0
	嘱託臨時職員諸手当支出	564,000	633,638	△69,638
	嘱託臨時職員賞与支出	1,733,000	1,756,650	△23,650
	法定福利費支出	6,892,000	6,988,208	△96,208
	法定福利費支出	6,892,000	6,988,208	△96,208
動	事業費支出	304,078,000	301,768,621	2,309,379
	諸謝金支出	1,272,000	1,100,500	171,500
	諸謝金支出	1,272,000	1,100,500	171,500
	旅費交通費支出	233,000	147,379	85,621
	委員等旅費支出	233,000	147,379	85,621
	資料図書費支出	60,000	59,201	799
	資料図書費支出	60,000	59,201	799
	印刷製本費支出	946,000	944,502	1,498
	印刷製本費支出	946,000	944,502	1,498
	水道光熱費支出	10,545,000	10,177,918	367,082
	水道光熱費支出	10,545,000	10,177,918	367,082
に	燃料費支出	650,000	84,898	565,102
	燃料費支出	650,000	84,898	565,102
	消耗器具備品費支出	2,529,000	3,290,407	△761,407
	消耗器具備品費支出	2,529,000	3,290,407	△761,407
	修繕費支出	96,634,000	96,893,665	△259,665
	修繕費支出	96,634,000	96,893,665	△259,665
	通信運搬費支出	578,000	573,985	4,015
	通信運搬費支出	578,000	573,985	4,015
	会議費支出	26,000	25,900	100
	会議費支出	26,000	25,900	100
	支	業務委託費支出	14,392,000	14,317,189
業務委託費支出		14,392,000	14,317,189	74,811
手数料支出		3,570,000	3,422,200	147,800
手数料支出		3,570,000	3,422,200	147,800
保険料支出		81,000	80,670	330
保険料支出		81,000	80,670	330
賃借料支出		1,288,000	1,285,836	2,164
賃借料支出		1,288,000	1,285,836	2,164
租税公課支出		5,493,000	5,269,447	223,553
租税公課支出		5,493,000	5,269,447	223,553
よ		保守料支出	8,576,000	8,468,306
	保守料支出	8,576,000	8,468,306	107,694
	介護福祉士修学資金貸付金支出	45,000,000	45,000,000	0
	介護福祉士修学資金貸付金支出	45,000,000	45,000,000	0
	実務者研修受講資金貸付金支出	19,358,000	18,594,108	763,892
	実務者研修受講資金貸付金支出	19,358,000	18,594,108	763,892
	再就職準備金貸付金支出	8,000,000	8,800,000	△800,000
	再就職準備金貸付金支出	8,000,000	8,800,000	△800,000
	社会福祉士修学資金貸付金支出	1,880,000	1,880,000	0
	社会福祉士修学資金貸付金支出	1,880,000	1,880,000	0

公益事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
收	社会福祉士修学資金貸付金支出	1,880,000	1,880,000	0
	保育士修学資金貸付金支出	49,018,000	49,017,440	560
	保育士修学資金貸付金支出	49,018,000	49,017,440	560
	保育士復帰支援貸付金支出	1,370,000	853,070	516,930
	保育士復帰支援貸付金支出	1,370,000	853,070	516,930
	保育士再就職支援貸付金支出	8,800,000	6,800,000	2,000,000
	保育士再就職支援貸付金支出	8,800,000	6,800,000	2,000,000
	保育士雇上支援貸付金支出	2,953,000	5,906,000	△2,953,000
	保育士雇上支援貸付金支出	2,953,000	5,906,000	△2,953,000
	入学準備金貸付金支出	7,500,000	6,500,000	1,000,000
	入学準備金貸付金支出	7,500,000	6,500,000	1,000,000
	支	就職準備金貸付金支出	4,200,000	3,400,000
就職準備金貸付金支出		4,200,000	3,400,000	800,000
生活支援費貸付金支出		5,110,000	5,110,000	0
生活支援費貸付金支出		5,110,000	5,110,000	0
家賃支援費貸付金支出		3,516,000	3,516,000	0
家賃支援費貸付金支出		3,516,000	3,516,000	0
資格取得支援費貸付金支出		500,000	250,000	250,000
資格取得支援費貸付金支出		500,000	250,000	250,000
事務費支出		1,868,000	1,882,649	△14,649
旅費交通費支出		10,000	0	10,000
旅費交通費支出		10,000	0	10,000
事務消耗品費支出		553,000	568,441	△15,441
事務消耗品費支出		553,000	568,441	△15,441
印刷製本費支出		447,000	446,400	600
印刷製本費支出		447,000	446,400	600
通信運搬費支出		193,000	171,164	21,836
通信運搬費支出		193,000	171,164	21,836
業務委託費支出		603,000	634,700	△31,700
業務委託費支出		603,000	634,700	△31,700
賃借料支出		62,000	61,944	56
賃借料支出		62,000	61,944	56
退職共済事業支出		8,316,000	8,180,433	135,567
事務費支出(退)		8,316,000	8,180,433	135,567
嘱託臨時職員給料支出(退)		1,656,000	1,656,000	0
嘱託臨時職員諸手当支出(退)		64,000	63,423	577
嘱託臨時職員賞与支出(退)		414,000	414,000	0
法定福利費支出(退)		279,000	328,936	△49,936
委員等旅費支出(退)		88,000	0	88,000
消耗器具備品費支出(退)		147,000	146,859	141
印刷製本費支出(退)		30,000	24,200	5,800
通信運搬費支出(退)		598,000	575,584	22,416
会議費支出(退)		5,000	0	5,000
業務委託費支出(退)	259,000	258,500	500	
賃借料支出(退)	354,000	351,732	2,268	
雑支出(退)	3,380,000	3,318,849	61,151	
租税公課支出(退)	1,042,000	1,042,350	△350	
事業活動支出計(2)	364,430,000	362,131,981	2,298,019	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△178,322,000	△175,174,727	△3,147,273	
施設	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0

公益事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)
 (単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
整備等による収支	支				
	出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収	その他の活動による収入	1,286,047,000	1,291,286,753	△5,239,753
		都道府県補助金収入	14,529,000	14,374,077	154,923
		退職共済預り金収入	727,004,000	717,813,366	9,190,634
		退職共済事業管理資産取崩収入	544,514,000	559,099,310	△14,585,310
		その他の活動収入計(7)	1,286,047,000	1,291,286,753	△5,239,753
	支	事業区分間繰入金支出	20,108,000	20,414,691	△306,691
		事業区分間繰入金支出	20,108,000	20,414,691	△306,691
		その他の活動による支出	1,253,645,000	1,259,039,676	△5,394,676
		退職共済事業管理資産支出	727,004,000	717,813,366	9,190,634
		退職共済預り金返還支出	526,641,000	541,226,310	△14,585,310
		その他の活動支出計(8)	1,273,753,000	1,279,454,367	△5,701,367
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	12,294,000	11,832,386	461,614
予備費支出(10)	0				
	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△166,028,000	△163,342,341	△2,685,659	
前期末支払資金残高(12)		872,416,384	872,416,384	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		706,388,384	709,074,043	△2,685,659	

公益事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
収	受託金収益	162,136,320	88,161,580	73,974,740	
	都道府県受託金収益	156,464,320	77,518,580	78,945,740	
	県受託金収益	156,464,320	77,518,580	78,945,740	
	福利厚生センター受託金収益	5,672,000	10,643,000	△4,971,000	
	福利厚生センター受託金収益	5,672,000	10,643,000	△4,971,000	
	退職共済事業収益	17,873,000	17,499,000	374,000	
	事務費収益(退)	17,873,000	17,499,000	374,000	
	退職共済事務費受託金収益(退)	17,873,000	17,499,000	374,000	
	事業収益	13,257,020	16,411,720	△3,154,700	
	参加費収益	822,500	2,383,900	△1,561,400	
	参加費収益	822,500	2,383,900	△1,561,400	
	利用料収益	3,711,520	5,689,820	△1,978,300	
	利用料収益	3,711,520	5,689,820	△1,978,300	
	手数料収益	8,723,000	8,338,000	385,000	
	手数料収益	8,723,000	8,338,000	385,000	
サービス活動収益計(1)	193,266,340	122,072,300	71,194,040		
サ	人件費	49,879,247	58,527,665	△8,648,418	
	職員給与	26,184,147	33,171,457	△6,987,310	
	職員給料	21,741,000	28,327,000	△6,586,000	
	職員諸手当	4,443,147	4,844,457	△401,310	
	職員賞与	6,275,956	7,882,993	△1,607,037	
	職員賞与	6,275,956	7,882,993	△1,607,037	
	賞与引当金繰入	2,752,215	3,173,246	△421,031	
	賞与引当金繰入	2,752,215	3,173,246	△421,031	
	非常勤職員給与	7,678,721	6,180,983	1,497,738	
	嘱託臨時職員給料	5,833,000	5,064,000	769,000	
	嘱託臨時職員諸手当	633,638	390,048	243,590	
	嘱託臨時職員賞与	1,212,083	726,935	485,148	
	法定福利費	6,988,208	8,118,986	△1,130,778	
	法定福利費	6,988,208	8,118,986	△1,130,778	
	ビ	事業費	203,770,984	127,899,747	75,871,237
諸謝金		1,100,500	1,035,500	65,000	
諸謝金		1,100,500	1,035,500	65,000	
旅費交通費		147,379	375,333	△227,954	
委員等旅費		147,379	375,333	△227,954	
資料図書費		59,201	13,750	45,451	
資料図書費		59,201	13,750	45,451	
印刷製本費		944,502	1,157,287	△212,785	
印刷製本費		944,502	1,157,287	△212,785	
水道光熱費		10,177,918	13,143,303	△2,965,385	
水道光熱費		10,177,918	13,143,303	△2,965,385	
燃料費		84,898	0	84,898	
燃料費		84,898	0	84,898	
消耗器具備品費		3,290,407	1,198,609	2,091,798	
消耗器具備品費		3,290,407	1,198,609	2,091,798	
ス	修繕費	96,893,665	19,554,993	77,338,672	
	修繕費	96,893,665	19,554,993	77,338,672	
	通信運搬費	573,985	1,122,908	△548,923	
	通信運搬費	573,985	1,122,908	△548,923	
	会議費	25,900	21,350	4,550	
	会議費	25,900	21,350	4,550	
	業務委託費	14,317,189	14,202,712	114,477	
	業務委託費	14,317,189	14,202,712	114,477	
	手数料	3,422,200	8,976,670	△5,554,470	
	手数料	3,422,200	8,976,670	△5,554,470	
	保険料	80,670	134,170	△53,500	
	保険料	80,670	134,170	△53,500	
	費	活動			
		動			

公益事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減
増	の	賃借料	1,285,836	688,164	597,672
		賃借料	1,285,836	688,164	597,672
		租税公課	5,269,447	3,400,970	1,868,477
		租税公課	5,269,447	3,400,970	1,868,477
		保守料	8,468,306	8,496,037	△27,731
		保守料	8,468,306	8,496,037	△27,731
		償還免除額	57,628,981	54,377,991	3,250,990
		当然免除額	57,012,981	54,088,000	2,924,981
		裁量免除額	616,000	289,991	326,009
		事務費	1,882,649	1,927,100	△44,451
		事務消耗品費	568,441	464,996	103,445
		事務消耗品費	568,441	464,996	103,445
		印刷製本費	446,400	487,933	△41,533
		印刷製本費(務)	446,400	487,933	△41,533
		通信運搬費	171,164	151,989	19,175
		通信運搬費(務)	171,164	151,989	19,175
		業務委託費	634,700	547,560	87,140
		業務委託費(務)	634,700	547,560	87,140
		賃借料	61,944	274,622	△212,678
		賃借料(務)	61,944	274,622	△212,678
		退職共済事業費用	8,730,276	7,582,237	1,148,039
		事務費(退)	8,730,276	7,582,237	1,148,039
		嘱託臨時職員給料(退)	1,656,000	1,680,000	△24,000
		嘱託臨時職員諸手当(退)	63,423	30,000	33,423
		嘱託臨時職員賞与(退)	286,133	420,000	△133,867
		嘱託臨時職員賞与引当金繰入(退)	128,800	127,867	933
		法定福利費(退)	328,936	327,260	1,676
		消耗器具備品費(退)	146,859	169,584	△22,725
		賃借料(退)	351,732	441,058	△89,326
		委員等旅費(退)	0	67,792	△67,792
		印刷製本費(退)	24,200	23,760	440
		通信運搬費(退)	575,584	600,732	△25,148
会議費(退)	0	4,900	△4,900		
業務委託費(退)	258,500	0	258,500		
減価償却費(退)	548,910	548,910	0		
雑費(退)	3,318,849	2,370,840	948,009		
租税公課(退)	1,042,350	769,534	272,816		
減価償却費	0	32,373	△32,373		
減価償却費	0	32,373	△32,373		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△87,045,182	△85,781,270	△1,263,912		
国庫補助金等特別積立金取崩額(介護)	△54,642,485	△58,912,945	4,270,460		
国庫補助金等特別積立金取崩額(保育)	△28,747,225	△22,820,239	△5,926,986		
国庫補助金等特別積立金取崩額(ひとり)	△2,098,669	△2,168,141	69,472		
国庫補助金等特別積立金取崩額(児童)	△1,556,803	△1,879,945	323,142		
サービス活動費用計(2)	177,217,974	110,187,852	67,030,122		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	16,048,366	11,884,448	4,163,918		
サービス活動外増減	費	受取利息配当金収益	358,070	356,206	1,864
		受取利息配当金収益	358,070	356,206	1,864
		受取利息配当金収益	358,070	356,206	1,864
		有価証券売却益	1,003,200	0	1,003,200
		有価証券売却益	1,003,200	0	1,003,200
		その他のサービス活動外収益	657,928,017	175,039,648	482,888,369
		退職共済事業管理資産評価益	657,928,017	0	657,928,017
		退職共済預り金戻入額	0	175,039,648	△175,039,648
		サービス活動外収益計(4)	659,289,287	175,395,854	483,893,433
		有価証券評価損	0	582,000	△582,000
有価証券評価損	0	582,000	△582,000		

公益事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減		
の部	用	その他のサービス活動外費用	657,928,017	175,040,723	482,887,294	
		退職共済事業管理資産評価損	0	175,040,723	△175,040,723	
		退職共済預り金繰入額	657,928,017	0	657,928,017	
		サービス活動外費用計(5)	657,928,017	175,622,723	482,305,294	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,361,270	△226,869	1,588,139	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		17,409,636	11,657,579	5,752,057		
特別増減の部	収益	その他の特別収益	14,374,077	17,012,699	△2,638,622	
		都道府県補助金収益	14,374,077	17,012,699	△2,638,622	
		特別収益計(8)	14,374,077	17,012,699	△2,638,622	
	費用	固定資産売却損・処分損	0	1	△1	
		器具及び備品売却損・処分損	0	1	△1	
		国庫補助金等特別積立金積立額	14,374,077	17,012,699	△2,638,622	
		国庫補助金等特別積立金積立額(介護士)	4,824,600	5,558,460	△733,860	
		国庫補助金等特別積立金積立額(保育士)	7,629,000	8,739,000	△1,110,000	
		国庫補助金等特別積立金積立額(ひとり)	1,200,000	1,716,960	△516,960	
		国庫補助金等特別積立金積立額(児童養)	720,477	998,279	△277,802	
		事業区分間繰入金費用	20,414,691	11,325,832	9,088,859	
		事業区分間繰入金費用	20,414,691	11,325,832	9,088,859	
		国庫補助金等返還金費用	0	36	△36	
		国庫補助金等返還金費用	0	36	△36	
		国庫補助金等特別積立金取崩額(返還金)	0	△36	36	
		国庫補助金等積立金取崩額(返還金児童)	0	△36	36	
		特別費用計(9)	34,788,768	28,338,532	6,450,236	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		△20,414,691	△11,325,833	△9,088,858
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△3,005,055	331,746	△3,336,801
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	4,029,289	3,697,543	331,746		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,024,234	4,029,289	△3,005,055		
	基本金取崩額(14)	0	0	0		
	基金取崩額(15)	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0		
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0		
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		1,024,234	4,029,289	△3,005,055	

公益事業拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	807,571,941	884,547,950	△76,976,009	流動負債	101,378,913	15,432,679	85,946,234
現金預金	786,444,903	864,128,241	△77,683,338	事業未払金	11,872,692	12,122,679	△249,987
普通預金	586,444,903	514,128,241	72,316,662	その他の未払金	86,408,300	0	86,408,300
定期預金	200,000,000	350,000,000	△150,000,000	預り金	16,966	8,887	8,079
有価証券	0	3,109,200	△3,109,200	前受金	199,940	0	199,940
事業未収金	6,670,480	214,780	6,455,700	賞与引当金	2,881,015	3,301,113	△420,098
未収補助金	14,374,077	17,012,699	△2,638,622	固定負債	7,168,982,935	6,352,340,862	816,642,073
立替金	1,811	2,360	△549	退職共済預り金	7,168,982,935	6,352,340,862	816,642,073
前払金	80,670	80,670	0	負債の部合計	7,270,361,848	6,367,773,541	902,588,307
固定資産	7,937,360,996	7,033,472,840	903,888,156				
その他の固定資産	7,937,360,996	7,033,472,840	903,888,156				
器具及び備品	269,779	416,929	△147,150	純資産の部			
ソフトウェア	1,138,320	1,540,080	△401,760	国庫補助金等特別積立金	1,472,357,455	1,545,028,560	△72,671,105
介護福祉士等修学資金貸付金	277,763,734	267,802,834	9,960,900	国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付)	661,169,021	710,986,906	△49,817,885
実務者研修受講資金貸付金	69,674,708	61,243,600	8,431,108	国庫補助金等特別積立金(保育修学貸付)	522,356,623	543,474,848	△21,118,225
再就職準備金貸付金	12,400,000	4,600,000	7,800,000	国庫補助金等特別積立金(ひとり親貸付)	184,094,795	184,993,464	△898,669
社会福祉士修学資金貸付金	1,880,000	0	1,880,000	国庫補助金等特別積立金(児童養護貸付)	104,737,016	105,573,342	△836,326
保育士修学資金貸付金	286,032,740	246,419,400	39,613,340	その他の積立金	1,189,400	1,189,400	0
保育士復帰支援貸付金	4,459,380	4,415,735	43,645	備品等購入積立金	1,189,400	1,189,400	0
保育士再就職支援貸付金	26,400,000	24,400,000	2,000,000	次期繰越活動増減差額	1,024,234	4,029,289	△3,005,055
入学準備金貸付金	41,930,000	35,770,000	6,160,000	次期繰越活動増減差額	1,024,234	4,029,289	△3,005,055
就職準備金貸付金	12,200,000	8,800,000	3,400,000	(うち当期活動増減差額)	△3,005,055	331,746	△3,336,801
生活支援費貸付金	17,856,300	12,819,500	5,036,800				
家賃支援費貸付金	12,693,700	9,224,500	3,469,200				
資格取得支援費貸付金	2,490,000	2,490,000	0				
備品等購入積立資産	1,189,400	1,189,400	0				
退職共済事業管理資産	7,168,982,935	6,352,340,862	816,642,073	純資産の部合計	1,474,571,089	1,550,247,249	△75,676,160
資産の部合計	8,744,932,937	7,918,020,790	826,912,147	負債及び純資産の部合計	8,744,932,937	7,918,020,790	826,912,147

計算書類に対する注記（公益事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

法人全体の注記に記載したとおりである。

2 採用する退職給付制度

法人全体の注記に記載したとおりである。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 公益事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
 - ①総合社会福祉会館事業
 - ②福祉従事者退職共済支援事業
 - ③福利厚生事業
 - ④介護支援専門員試験事業
 - ⑤介護福祉士修学資金等貸付事業
 - ⑥保育士修学資金貸付等事業
 - ⑦ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
 - ⑧児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略する。

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,482,830	2,213,051	269,779
合計	2,482,830	2,213,051	269,779

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業

愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業で各加入法人が拠出した掛金を運用している信託財産は退職共済事業管理資産、掛金受入額は退職共済預り金として処理している。

(退職共済事業管理資産及び退職共済預り金の内訳)

掛金受入額	5,851,138,478 円
評価益相当額	1,317,844,457 円
貸借対照表計上額	7,168,982,935 円

収益事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収入	事業収入	4,174,000	4,196,235	△22,235	
	貸貸料収入	2,280,000	2,280,000	0	
	貸貸料収入	2,280,000	2,280,000	0	
	手数料収入	1,759,000	1,790,235	△31,235	
	手数料収入	1,759,000	1,790,235	△31,235	
	売上収入	135,000	126,000	9,000	
	売上収入	135,000	126,000	9,000	
	受取利息配当金収入	1,000	87	913	
	受取利息配当金収入	1,000	87	913	
	受取利息配当金収入	1,000	87	913	
	その他の収入	2,000	1,380	620	
	雑収入	2,000	1,380	620	
	雑収入	2,000	1,380	620	
	事業活動収入計(1)	4,177,000	4,197,702	△20,702	
	事業活動による支出	人件費支出	2,450,000	2,480,057	△30,057
		非常勤職員給与支出	2,150,000	2,149,723	277
		嘱託臨時職員給料支出	1,692,000	1,692,000	0
		嘱託臨時職員諸手当支出	35,000	34,723	277
		嘱託臨時職員賞与支出	423,000	423,000	0
		法定福利費支出	300,000	330,334	△30,334
		法定福利費支出	300,000	330,334	△30,334
		事業費支出	2,000	1,464	536
		通信運搬費支出	2,000	1,464	536
		通信運搬費支出	2,000	1,464	536
		事務費支出	205,000	170,556	34,444
		事務消耗品費支出	5,000	4,290	710
		事務消耗品費支出	5,000	4,290	710
印刷製本費支出		50,000	50,000	0	
印刷製本費支出		50,000	50,000	0	
通信運搬費支出		25,000	20,455	4,545	
通信運搬費支出		25,000	20,455	4,545	
会議費支出		30,000	0	30,000	
会議費支出		30,000	0	30,000	
租税公課支出		95,000	95,811	△811	
租税公課支出	95,000	95,811	△811		
事業活動支出計(2)	2,657,000	2,652,077	4,923		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,520,000	1,545,625	△25,625		
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等による支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	その他の収入				
その他の	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	事業区分間繰入金支出	2,000,000	2,000,000	0	
	事業区分間繰入金支出	2,000,000	2,000,000	0	

収益事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)
(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
活動による収支	支			
	出			
	その他の活動支出計(8)	2,000,000	2,000,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,000,000	△2,000,000	0
予備費支出(10)		0	—	0
		0		0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△480,000	△454,375	△25,625
前期末支払資金残高(12)		6,899,576	6,899,576	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		6,419,576	6,445,201	△25,625

収益事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減
収 益	事業	事業収益	4,196,235	5,175,072	△978,837
		貸貸料収益	2,280,000	2,640,000	△360,000
		貸貸料収益	2,280,000	2,640,000	△360,000
		手数料収益	1,790,235	2,430,572	△640,337
		手数料収益	1,790,235	2,430,572	△640,337
		売上収益	126,000	104,500	21,500
		売上収益	126,000	104,500	21,500
		サービス活動収益計(1)	4,196,235	5,175,072	△978,837
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	2,349,390	2,481,653	△132,263
		賞与引当金繰入	0	130,667	△130,667
		賞与引当金繰入	0	130,667	△130,667
		非常勤職員給与	2,019,056	2,037,080	△18,024
		嘱託臨時職員給料	1,692,000	1,644,000	48,000
		嘱託臨時職員諸手当	34,723	58,800	△24,077
		嘱託臨時職員賞与	292,333	334,280	△41,947
		法定福利費	330,334	313,906	16,428
		法定福利費	330,334	313,906	16,428
		事業費	1,464	335	1,129
		通信運搬費	1,464	335	1,129
		通信運搬費	1,464	335	1,129
		事務費	170,556	317,658	△147,102
		事務消耗品費	4,290	4,212	78
		事務消耗品費	4,290	4,212	78
		印刷製本費	50,000	100,000	△50,000
		印刷製本費(務)	50,000	100,000	△50,000
		水道光熱費	0	56,111	△56,111
		水道光熱費(務)	0	56,111	△56,111
		通信運搬費	20,455	24,188	△3,733
		通信運搬費(務)	20,455	24,188	△3,733
		会議費	0	10,140	△10,140
		会議費(務)	0	10,140	△10,140
		賃借料	0	6,440	△6,440
		賃借料(務)	0	6,440	△6,440
		租税公課	95,811	116,567	△20,756
租税公課(務)	95,811	116,567	△20,756		
サービス活動費用計(2)	2,521,410	2,799,646	△278,236		
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,674,825	2,375,426	△700,601
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	87	0	87
		受取利息配当金収益	87	0	87
		受取利息配当金収益	87	0	87
		その他のサービス活動外収益	1,380	83	1,297
		雑収益	1,380	83	1,297
		サービス活動外収益計(4)	1,467	83	1,384
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,467	83	1,384
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,676,292	2,375,509	△699,217
特 別 増 減	収 益 費 用	特別収益計(8)	0	0	0
		事業区分間繰入金費用	2,000,000	2,000,000	0
		事業区分間繰入金費用	2,000,000	2,000,000	0

収益事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
の 部	特別費用計(9)	2,000,000	2,000,000	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,000,000	△2,000,000	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△323,708	375,509	△699,217
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	7,072,509	6,697,000	375,509
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	6,748,801	7,072,509	△323,708
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	6,748,801	7,072,509	△323,708

収益事業拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	6,465,961	6,927,141	△461,180	流動負債	20,760	158,232	△137,472
現金預金	6,465,961	6,927,141	△461,180	事業未払金	20,760	27,565	△6,805
普通預金	6,465,961	6,927,141	△461,180	賞与引当金	0	130,667	△130,667
固定資産	303,600	303,600	0	負債の部合計	20,760	158,232	△137,472
その他の固定資産	303,600	303,600	0				
土地	303,600	303,600	0				
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	6,748,801	7,072,509	△323,708
				次期繰越活動増減差額	6,748,801	7,072,509	△323,708
				（うち当期活動増減差額）	△323,708	375,509	△699,217
				純資産の部合計	6,748,801	7,072,509	△323,708
資産の部合計	6,769,561	7,230,741	△461,180	負債及び純資産の部合計	6,769,561	7,230,741	△461,180

計算書類に対する注記（収益事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

法人全体の注記に記載したとおりである。

2 採用する退職給付制度

法人全体の注記に記載したとおりである。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 収益事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）、拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
当拠点では、サービス区分が1つのため作成していない。

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業収入	貸付事業収入	100,894,000	98,516,365	△2,377,635
	償還金収入	78,197,000	74,075,856	△4,121,144
	総合支援資金償還金収入	2,339,000	2,714,320	375,320
	福祉資金償還金収入	30,097,000	28,679,818	△1,417,182
	教育支援資金償還金収入	43,858,000	40,831,238	△3,026,762
	不動産担保型生活資金償還金収入	10,000	0	△10,000
	離職者支援資金償還金収入	679,000	735,360	56,360
	障害者更生資金償還金収入	182,000	185,020	3,020
	生活資金償還金収入	10,000	0	△10,000
	福祉資金(住宅)償還金収入	1,022,000	930,100	△91,900
	長期滞留債権償還金収入	15,628,000	16,428,586	800,586
	総合支援資金長期滞留債権償還金収入	1,480,000	1,379,570	△100,430
	福祉資金長期滞留債権償還金収入	4,649,000	4,374,956	△274,044
	教育支援資金長期滞留債権償還金収入	6,304,000	7,902,590	1,598,590
	不動産担保生活資金長期滞留債権償還金収入	10,000	0	△10,000
	離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	534,000	548,300	14,300
	障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	244,000	262,770	18,770
	生活資金長期滞留債権償還金収入	42,000	33,240	△8,760
	福祉資金(住宅)長期滞留債権償還金収入	2,365,000	1,927,160	△437,840
	貸付金利息収入	7,069,000	8,011,923	942,923
	貸付金利息収入	822,000	759,163	△62,837
	延滞利息収入	6,247,000	7,252,760	1,005,760
	受取利息配当金収入	1,466,000	1,474,011	8,011
	受取利息配当金収入	1,163,000	1,270,792	107,792
	欠損補てん積立資産受取利息配当金収入	303,000	203,219	△99,781
	事業活動収入計(1)	102,360,000	99,990,376	△2,369,624
	事業支出	貸付事業支出	8,513,876,000	9,269,883,184
貸付金支出		8,513,876,000	9,269,883,184	△756,007,184
総合支援資金貸付金支出		6,477,207,000	6,967,190,000	△489,983,000
福祉資金貸付金支出		1,999,041,000	2,264,134,476	△265,093,476
教育支援資金貸付金支出		29,918,000	30,181,008	△263,008
不動産担保型生活資金貸付金支出		7,710,000	8,377,700	△667,700
流動資産評価損等による資金減少額		1,000	3,412	△2,412
徴収不能額		1,000	3,412	△2,412
事業活動支出計(2)		8,513,877,000	9,269,886,596	△756,009,596
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△8,411,517,000	△9,169,896,220	△758,379,220
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の収入	貸付資金補助金収入	12,507,000,000	12,507,000,000	0
	都道府県補助金収入	12,507,000,000	12,507,000,000	0
	交付金収入	12,507,000,000	12,507,000,000	0
	要保護世帯向不動産担保型長期回収収入	8,533,000	5,373,753	△3,159,247
	要保護世帯向不動産担保型長期回収収入	8,533,000	5,373,753	△3,159,247
	積立資産取崩収入	10,000,000	1,342,070	△8,657,930
	欠損補てん積立特定資産取崩収入	10,000,000	1,342,070	△8,657,930
	旧欠損補てん積立特定資産取崩収入	5,000,000	0	△5,000,000
新欠損補てん積立特定資産取崩収入	5,000,000	1,342,070	△3,657,930	

資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算	決算	差異
動 に よ る 収 支	支	その他の活動収入計(7)		
		12,525,533,000	12,513,715,823	△11,817,177
	出	積立資産支出		
		5,302,000	203,219	5,098,781
		欠損補てん積立特定資産支出		
		5,302,000	203,219	5,098,781
		要保護世帯向不動産担保型長期貸付支		
		30,000,000	30,000,000	0
		要保護世帯向不動産担保型長期貸付支出		
		30,000,000	30,000,000	0
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		
	111,956,000	110,625,838	1,330,162	
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出			
	111,956,000	110,625,838	1,330,162	
	国庫補助金等返還金支出			
	2,975,000	2,974,500	500	
	国庫補助金等返還金支出			
	2,975,000	2,974,500	500	
	その他の活動支出計(8)			
	150,233,000	143,803,557	6,429,443	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
	12,375,300,000	12,369,912,266	△5,387,734	
	予備費支出(10)			
	0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
	3,963,783,000	3,200,016,046	△763,766,954	
		前期末支払資金残高(12)		
		4,662,065,280	4,662,065,280	0
		当期末支払資金残高(11)+(12)		
		8,625,848,280	7,862,081,326	△763,766,954

注記：貸付金利子収入について

- | | |
|------------------|----------|
| (1) 当期収入済貸付金利子額 | 759,163円 |
| (2) 当期末収貸付金利子発生額 | 4,230円 |

事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	貸付事業収益	8,011,923	7,007,266	1,004,657
		貸付金利息収益	8,011,923	7,007,266	1,004,657
		貸付金利息収益	759,163	790,379	△31,216
		延滞利息収益	7,252,760	6,216,887	1,035,873
		サービス活動収益計(1)	8,011,923	7,007,266	1,004,657
	費用	徴収不能額	3,412	0	3,412
		徴収不能額	3,412	0	3,412
		徴収不能引当金繰入	8,428,972	8,293,128	135,844
		徴収不能引当金繰入	8,428,972	8,293,128	135,844
		サービス活動費用計(2)	8,432,384	8,293,128	139,256
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△420,461	△1,285,862	865,401	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,474,011	4,294,588	△2,820,577
		受取利息配当金収益	1,270,792	3,991,866	△2,721,074
		欠損補てん積立資産受取利息配当金収益	203,219	302,722	△99,503
		サービス活動外収益計(4)	1,474,011	4,294,588	△2,820,577
	費用				
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,474,011	4,294,588	△2,820,577	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,053,550	3,008,726	△1,955,176	
特別増減の部	収益	貸付資金補助金収益	12,507,000,000	327,000,000	12,180,000,000
		都道府県補助金収益	12,507,000,000	327,000,000	12,180,000,000
		交付金収益	12,507,000,000	327,000,000	12,180,000,000
		特別収益計(8)	12,507,000,000	327,000,000	12,180,000,000
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	12,507,000,000	327,000,000	12,180,000,000
		国庫補助金等特別積立金積立額	12,507,000,000	327,000,000	12,180,000,000
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	110,625,838	31,457,953	79,167,885
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	110,625,838	31,457,953	79,167,885
		特別費用計(9)	12,617,625,838	358,457,953	12,259,167,885
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△110,625,838	△31,457,953	△79,167,885
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△109,572,288	△28,449,227	△81,123,061	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△77,299,904	△72,937,356	△4,362,548
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△186,872,192	△101,386,583	△85,485,609
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)		100,871,000	24,389,401	76,481,599
	国庫補助金等特別積立金取崩額		100,871,000	24,389,401	76,481,599
	その他の積立金取崩額(15)		1,342,070	4,407,401	△3,065,331
	欠損補てん積立金取崩額		1,342,070	4,407,401	△3,065,331
	旧 欠損補てん積立金取崩額		0	4,407,401	△4,407,401
	新 欠損補てん積立金取崩額		1,342,070	0	1,342,070
	その他の積立金積立額(16)		203,219	4,710,123	△4,506,904
	欠損補てん積立金積立額		203,219	4,710,123	△4,506,904
旧 欠損補てん積立金積立額		0	4,407,401	△4,407,401	
欠損補てん積立金積立額		203,219	302,722	△99,503	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△84,862,341	△77,299,904	△7,562,437	

貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	7,862,585,031	4,662,144,072	3,200,440,959	流動負債	3,478,205	3,053,292	424,913
現金預金	2,626,226,794	4,655,310,300	△2,029,083,506	事業未払金	352,000	0	352,000
普通預金 伊予 1637809	2,591,569,301	462,184,495	2,129,384,806	預り金	56,912	24,768	32,144
普通 伊予(離職)1767408	1,811,406	50,742,263	△48,930,857	1年以内支払予定長期未払金	2,974,500	2,974,500	0
普通預金 愛媛 6307524	5,357,797	37,371,983	△32,014,186	生活福祉資金会計借入金	94,793	54,024	40,769
普通 愛媛(離職)6660339	465,124	31,117,084	△30,651,960	固定負債	5,953,500	8,928,000	△2,974,500
普通預金 愛媛信用金庫	319	4,162,143	△4,161,824	長期未払金	5,953,500	8,928,000	△2,974,500
普通預金 愛媛県信用農協連合会	9,395,879	74,474,001	△65,078,122	負債の部合計	9,431,705	11,981,292	△2,549,587
普通預金 えひめ中央農協	2	1,313,389	△1,313,387				
通常貯金 ゆうちょ銀行	17,626,966	13,944,942	3,682,024	純 資 産 の 部			
定期預金 伊予銀行	0	1,640,000,000	△1,640,000,000	国庫補助金等特別積立金	17,973,479,823	5,567,350,823	12,406,129,000
定期預金 伊予銀行(離職)	0	1,050,000,000	△1,050,000,000	国庫補助金等特別積立金	17,973,479,823	5,567,350,823	12,406,129,000
定期預金 愛媛銀行	0	740,000,000	△740,000,000	国交付金	17,948,480,823	5,542,351,823	12,406,129,000
定期預金 愛媛銀行(離職)	0	100,000,000	△100,000,000	県交付金	24,999,000	24,999,000	0
定期預金 愛媛信用金庫	0	400,000,000	△400,000,000	その他の積立金	566,896,433	568,035,284	△1,138,851
定期貯金 えひめ中央農協	0	50,000,000	△50,000,000	欠損補てん積立金	566,896,433	568,035,284	△1,138,851
未収補助金	5,230,000,000	0	5,230,000,000	新 欠損補てん積立金	566,896,433	568,035,284	△1,138,851
未収収益	6,358,237	6,833,772	△475,535	次期繰越活動増減差額	△84,862,341	△77,299,904	△7,562,437
未収貸付金利息	6,358,237	6,833,772	△475,535	次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	△84,862,341	△77,299,904	△7,562,437
固定資産	10,602,360,589	1,407,923,423	9,194,437,166		△109,572,288	△28,449,227	△81,123,061
その他の固定資産	10,602,360,589	1,407,923,423	9,194,437,166				
貸付金	9,580,923,934	398,653,815	9,182,270,119				
総合支援資金貸付金	6,967,158,690	2,847,490	6,964,311,200				
福祉資金貸付金	2,310,622,669	84,511,720	2,226,110,949				
教育支援資金貸付金	235,452,547	250,131,797	△14,679,250				
不動産担保型生活資金貸付金	55,901,268	47,523,568	8,377,700				
離職者支援資金貸付金	4,866,030	5,601,390	△735,360				
障害者更生資金貸付金	2,854,220	3,039,240	△185,020				
福祉資金(住宅)貸付金	4,068,510	4,998,610	△930,100				
長期滞留債権	350,163,495	354,396,942	△4,233,447				
総合支援資金貸付金	45,884,491	47,856,791	△1,972,300				
福祉資金貸付金	128,369,185	123,985,292	4,383,893				
教育支援資金貸付金	112,485,750	116,359,320	△3,873,570				
離職者支援資金貸付金	26,540,415	27,088,715	△548,300				
障害者更生資金貸付金	14,153,858	14,416,628	△262,770				
生活資金貸付金	4,666,563	4,699,803	△33,240				
福祉資金(住宅)貸付金	18,063,233	19,990,393	△1,927,160				
要保護世帯向不動産担保型長期貸付金	196,147,305	171,521,058	24,626,247				
欠損補てん積立特定資産	566,896,433	568,035,284	△1,138,851				
新 欠損補てん積立特定資産	566,896,433	568,035,284	△1,138,851				
△徴収不能引当金	△91,770,578	△84,683,676	△7,086,902	純資産の部合計	18,455,513,915	6,058,086,203	12,397,427,712
資産の部合計	18,464,945,620	6,070,067,495	12,394,878,125	負債及び純資産の部合計	18,464,945,620	6,070,067,495	12,394,878,125

貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

脚注

1. 徴収不能引当金の額 91,770,578円

注記

1. 重要な会計方針

- | | |
|------------------|---------------|
| (1) 有価証券の評価方法 | 移動平均原価法による |
| (2) 徴収不能引当金の計上基準 | 生活福祉資金会計準則による |

資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算	決算	差異		
事業活動による収支	収 入	貸付事業収入	8,787,000	7,055,802	△1,731,198	
		償還金収入	8,533,000	6,599,555	△1,933,445	
		要保護世帯向不動産担保型生活償還収入	8,533,000	6,599,555	△1,933,445	
		貸付金利息収入	254,000	456,247	202,247	
		貸付金利息収入	253,000	252,446	△554	
		延滞利息収入	1,000	203,801	202,801	
		受取利息配当金収入	2,000	176	△1,824	
		受取利息配当金収入	1,000	174	△826	
		欠損補てん積立資産受取利息配当金収入	1,000	2	△998	
		事業活動収入計(1)	8,789,000	7,055,978	△1,733,022	
支 出	支	貸付事業支出	23,351,000	23,401,233	△50,233	
		貸付金支出	23,351,000	23,401,233	△50,233	
		要保護世帯向不動産担保型生活資金支出	23,351,000	23,401,233	△50,233	
		事業活動支出計(2)	23,351,000	23,401,233	△50,233	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△14,562,000	△16,345,255	△1,783,255		
施設整備等による収支	収 入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		支 出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0
その他の活動による収支	収 入	生活福祉資金会計長期借入収入	30,000,000	30,000,000	0	
		生活福祉資金会計長期借入収入	30,000,000	30,000,000	0	
		積立資産取崩収入	10,000	0	△10,000	
		欠損補てん積立特定資産取崩収入	10,000	0	△10,000	
		欠損補てん積立特定資産取崩収入	10,000	0	△10,000	
	その他の活動収入計(7)	30,010,000	30,000,000	△10,000		
	支 出	支	積立資産支出	254,000	456,249	△202,249
			欠損補てん積立特定資産支出	254,000	456,249	△202,249
			生活福祉資金会計長期借入金返済支出	8,533,000	5,373,753	3,159,247
			生活福祉資金会計長期借入金返済支出	8,533,000	5,373,753	3,159,247
生活福祉資金事務費会計繰入金支出			2,000	174	1,826	
生活福祉資金事務費会計繰入金支出	2,000	174	1,826			
その他の活動支出計(8)	8,789,000	5,830,176	2,958,824			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		21,221,000	24,169,824	2,948,824		
予備費支出(10)		0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		6,659,000	7,824,569	1,165,569		
前期末支払資金残高(12)		10,481,616	10,481,616	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		17,140,616	18,306,185	1,165,569		

事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度決算	前年度決算	増 減	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	貸付事業収益	456,247	219,269	236,978
		貸付金利息収益	456,247	219,269	236,978
		貸付金利息収益	252,446	219,269	33,177
		延滞利息収益	203,801	0	203,801
		サービス活動収益計(1)	456,247	219,269	236,978
	費 用				
サービス活動費用計(2)		0	0	0	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		456,247	219,269	236,978	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	176	103	73
		受取利息配当金収益	174	103	71
		欠損補てん積立資産受取利息配当金収益	2	0	2
		サービス活動外収益計(4)	176	103	73
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		176	103	73	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		456,423	219,372	237,051	
特 別 増 減 の 部	収 益	特別収益計(8)	0	0	0
		費 用	生活福祉資金事務費会計繰入金費用	174	103
	生活福祉資金事務費会計繰入金費用		174	103	71
	特別費用計(9)		174	103	71
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△174	△103	△71
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		456,249	219,269	236,980	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		△5,116,620	△5,116,620	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△4,660,371	△4,897,351	236,980
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		456,249	219,269	236,980
	欠損補てん積立金積立額		456,249	219,269	236,980
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△5,116,620	△5,116,620	0

法人名 愛媛県社会福祉協議会

事業所名 要保護世帯向不動産担保型生活資金

貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	18,306,185	10,481,616	7,824,569	固定負債	196,147,305	171,521,058	24,626,247
現金預金	18,306,185	10,481,616	7,824,569	生活福祉資金会計長期借入	196,147,305	171,521,058	24,626,247
普通預金 伊予 1858843	18,306,185	10,481,616	7,824,569	負債の部合計	196,147,305	171,521,058	24,626,247
固定資産	173,403,595	156,145,668	17,257,927				
その他の固定資産	173,403,595	156,145,668	17,257,927				
貸付金	172,724,500	155,922,822	16,801,678	純 資 産 の 部			
要保護世帯向不動産担保型生活資金貸付	172,724,500	155,922,822	16,801,678	その他の積立金	679,095	222,846	456,249
欠損補てん積立特定資産	679,095	222,846	456,249	欠損補てん積立金	679,095	222,846	456,249
				次期繰越活動増減差額	△5,116,620	△5,116,620	0
				次期繰越活動増減差額	△5,116,620	△5,116,620	0
				(うち当期活動増減差額)	456,249	219,269	236,980
				純資産の部合計	△4,437,525	△4,893,774	456,249
資産の部合計	191,709,780	166,627,284	25,082,496	負債及び純資産の部合計	191,709,780	166,627,284	25,082,496

脚注

1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額

財 産 目 録

令和 3年 3月31日 現在

別紙 4
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金 伊予 1858843	伊予銀行一万支店	—		—	—	18,306,185
			小計			18,306,185
流動資産合計						18,306,185
2 固定資産						
(1) その他の固定資産						
貸付金						
要保護世帯向不動産担保型生活資金貸付		—		—	—	172,724,500
			小計			172,724,500
欠損補てん積立特定資産	伊予銀行一万支店	—		—	—	679,095
その他の固定資産合計						173,403,595
固定資産合計						173,403,595
資産合計						191,709,780
II 負債の部						
1 流動負債						
流動負債合計						0
2 固定負債						
生活福祉資金会計長期借入		—		—	—	196,147,305
固定負債合計						196,147,305
負債合計						196,147,305
差引純資産						△4,437,525

資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	
事業活動による収入支	収 入	經常経費補助金収入	43,061,000	43,061,000	0
		都道府県補助金収入	43,061,000	43,061,000	0
		貸付事務費補助金収入	43,061,000	43,061,000	0
		受取利息配当金収入	1,000	297	△703
		受取利息配当金収入	1,000	297	△703
		その他の収入	1,000	528,314	527,314
		雑収入	1,000	528,314	527,314
		事業活動収入計(1)	43,063,000	43,589,611	526,611
	支 出	人件費支出	35,961,000	36,172,054	△211,054
		職員給料支出	19,133,000	19,831,630	△698,630
		職員給料支出	16,560,000	15,438,000	1,122,000
		職員諸手当支出	2,573,000	4,393,630	△1,820,630
		職員賞与支出	6,589,000	6,124,450	464,550
		非常勤職員給与支出	5,473,000	5,496,999	△23,999
		嘱託臨時職員給料支出	3,936,000	3,936,000	0
		嘱託臨時職員諸手当支出	495,000	519,139	△24,139
		嘱託臨時職員賞与支出	1,042,000	1,041,860	140
		法定福利費支出	4,766,000	4,718,975	47,025
		事業費支出	106,334,000	106,442,394	△108,394
		貸付調査償還指導費支出	10,082,000	10,081,780	220
民生委員実費弁償費支出		10,082,000	10,081,780	220	
業務委託費支出		69,339,000	69,583,743	△244,743	
市町村社協事務費支出		54,381,000	53,942,470	438,530	
その他業務委託費		14,958,000	15,641,273	△683,273	
債権管理強化推進費支出		6,931,000	6,794,871	136,129	
相談体制整備事業費支出		19,982,000	19,982,000	0	
県社協相談体制整備事業費支出		682,000	682,000	0	
市町社協相談体制整備事業費支出		19,300,000	19,300,000	0	
事務費支出	10,365,000	10,466,233	△101,233		
諸謝金	1,000,000	1,080,000	△80,000		
旅費交通費支出	193,000	104,828	88,172		
役職員旅費	37,000	6,860	30,140		
委員等旅費支出	156,000	97,968	58,032		
事務消耗品費支出	3,279,000	3,042,125	236,875		
印刷製本費支出	697,000	682,937	14,063		
通信運搬費支出	2,909,000	2,932,432	△23,432		
賃借料支出	1,257,000	1,271,893	△14,893		
電算処理費支出	1,028,000	1,000,018	27,982		
雑支出	2,000	352,000	△350,000		
事業活動支出計(2)	152,660,000	153,080,681	△420,681		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△109,597,000	△109,491,070	105,930	
施設整備等による収入支	収 入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支 出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	

法人名 愛媛県社会福祉協議会
事業所名 生活福祉資金貸付事務費会計

資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算	決算	差異	
その他の活動による収支	入	生活福祉資金会計繰入金収入	111,956,000	110,625,838	△1,330,162
		生活福祉資金会計繰入金収入	111,956,000	110,625,838	△1,330,162
		要保護世帯向け不動産担保型会計繰入収	2,000	174	△1,826
		要保護世帯向け不動産担保型会計繰入収	2,000	174	△1,826
		その他の活動収入計(7)	111,958,000	110,626,012	△1,331,988
	出	一般会計繰入支出	2,361,000	1,134,942	1,226,058
		一般会計繰入支出	2,361,000	1,134,942	1,226,058
		その他の活動支出計(8)	2,361,000	1,134,942	1,226,058
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	109,597,000	109,491,070	△105,930
		予備費支出(10)	0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減
収 益		経常経費補助金収益	43,061,000	34,116,000	8,945,000
		都道府県補助金収益	43,061,000	34,116,000	8,945,000
		貸付事務費補助金収益	43,061,000	34,116,000	8,945,000
		サービス活動収益計(1)	43,061,000	34,116,000	8,945,000
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	36,172,054	23,191,955	12,980,099
		職員給料	19,831,630	11,391,096	8,440,534
		職員給料	15,438,000	9,516,000	5,922,000
		職員諸手当	4,393,630	1,875,096	2,518,534
		職員賞与	6,124,450	3,825,600	2,298,850
		非常勤職員給与	5,496,999	4,786,186	710,813
		嘱託臨時職員給料	3,936,000	3,600,000	336,000
		嘱託臨時職員諸手当	519,139	184,426	334,713
		嘱託臨時職員賞与	1,041,860	1,001,760	40,100
		法定福利費	4,718,975	3,189,073	1,529,902
		事業費	102,942,394	37,128,387	65,814,007
		貸付調査償還指導費	10,081,780	10,081,780	0
		民生委員実費弁償費	10,081,780	10,081,780	0
		業務委託費	69,583,743	1,661,000	67,922,743
		市町村社協事務費	53,942,470	1,661,000	52,281,470
		その他業務委託費	15,641,273	0	15,641,273
		債権管理強化推進費	3,294,871	5,403,607	△2,108,736
		相談体制整備事業費	19,982,000	19,982,000	0
		県社協相談体制整備事業費	682,000	682,000	0
		市町社協相談体制整備事業費	19,300,000	19,300,000	0
		事務費	10,466,233	4,089,334	6,376,899
		諸謝金	1,080,000	940,000	140,000
		旅費交通費	104,828	1,074,663	△969,835
		役職員旅費	6,860	745,413	△738,553
		委員等旅費	97,968	329,250	△231,282
		事務消耗品費	3,042,125	217,306	2,824,819
		印刷製本費	682,937	320,480	362,457
通信運搬費	2,932,432	706,023	2,226,409		
会議費	0	15,000	△15,000		
賃借料	1,271,893	131,722	1,140,171		
電算処理費	1,000,018	684,140	315,878		
雑費	352,000	0	352,000		
減価償却費	91,933	653,348	△561,415		
減価償却費	91,933	653,348	△561,415		
サービス活動費用計(2)	149,672,614	65,063,024	84,609,590		
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△106,611,614	△30,947,024	△75,664,590
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	297	176	121
		受取利息配当金収益	297	176	121
		その他のサービス活動外収益	528,314	653,791	△125,477
		雑収益	528,314	653,791	△125,477
		サービス活動外収益計(4)	528,611	653,967	△125,356
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	528,611	653,967	△125,356
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△106,083,003	△30,293,057	△75,789,946
		生活福祉資金会計繰入金収益	110,625,838	31,457,953	79,167,885

法人名 愛媛県社会福祉協議会

事業所名 生活福祉資金貸付事務費会計

事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減	
特別増減の部	収	生活福祉資金会計繰入金収益	110,625,838	31,457,953	79,167,885	
	益	要保護世帯向け不動産担保型会計繰入収	174	103	71	
		要保護世帯向け不動産担保型会計繰入収	174	103	71	
		特別収益計(8)	110,626,012	31,458,056	79,167,956	
	費	用	固定資産売却損・処分損	3	0	3
			器具及び備品売却損・処分損	3	0	3
			一般会計繰入費用	1,134,942	1,818,347	△683,405
			一般会計繰入費用	1,134,942	1,818,347	△683,405
			特別費用計(9)	1,134,945	1,818,347	△683,402
			特別増減差額(10)=(8)-(9)	109,491,067	29,639,709	79,851,358
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,408,064	△653,348	4,061,412	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		266,004	919,352	△653,348	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		3,674,068	266,004	3,408,064	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0	
			次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	3,674,068	266,004	3,408,064

法人名 愛媛県社会福祉協議会

事業所名 生活福祉資金貸付事務費会計

貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	4,228,038	2,299,145	1,928,893	流動負債	4,228,038	2,299,145	1,928,893
現金預金	3,781,245	2,245,121	1,536,124	事業未払金	4,228,038	2,299,145	1,928,893
普通預金 伊予 1640431	3,781,245	2,245,121	1,536,124	負債の部合計	4,228,038	2,299,145	1,928,893
未収金	352,000	0	352,000				
生活福祉資金会計貸付金	94,793	54,024	40,769				
固定資産	3,674,068	266,004	3,408,064				
その他の固定資産	3,674,068	266,004	3,408,064	純資産の部			
器具及び備品	3,674,068	266,004	3,408,064	次期繰越活動増減差額	3,674,068	266,004	3,408,064
				次期繰越活動増減差額	3,674,068	266,004	3,408,064
				(うち当期活動増減差額)	3,408,064	△653,348	4,061,412
				純資産の部合計	3,674,068	266,004	3,408,064
資産の部合計	7,902,106	2,565,149	5,336,957	負債及び純資産の部合計	7,902,106	2,565,149	5,336,957

脚注

1. 減価償却費の累計額 983,932円

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法 定額法による

財 産 目 録

令和 3年 3月31日 現在

別紙 4
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金 伊予 1640431	伊予銀行一万支店	—		—	—	3,781,245
	小計					3,781,245
未収金	不動産担保型生活資金再鑑定費用	—		—	—	352,000
生活福祉資金会計貸付金	法人運営事業へ繰出分	—		—	—	94,793
	流動資産合計					4,228,038
2 固定資産						
(1) その他の固定資産						
器具及び備品	生活福祉資金業務システムサーバー等 耐火金庫 リヂャセーフマスター 5-800-0228 訴訟・和解・職権免除者管理システム	令和2年度 平成19年度 平成26年度		3,500,000 672,000 486,000	58,333 439,600 485,999	3,441,667 232,400 1
	小計					3,674,068
	その他の固定資産合計					3,674,068
	固定資産合計					3,674,068
	資産合計					7,902,106
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	健康保険厚生年金保険料 (3月分) 等 派遣にかかる料金支出 (3月分) デスク・オフィステアード 事務用品等 デジタル多機能電話代 (2台) 携帯電話使用料 (3月分) クローバーネット利用料 (2・3月分) 後納郵便料金 (3月分) 資金業務システム保守料 (3月分) 法人運営事業へ繰出し	— — — — — — — — — —		— — — — — — — — — —	— — — — — — — — — —	201,760 2,099,518 330,000 171,273 130,900 2,187 15,818 86,640 55,000 1,134,942
	小計					4,228,038
	流動負債合計					4,228,038
2 固定負債						
	固定負債合計					0
	負債合計					4,228,038
	差引純資産					3,674,068

資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収入支	収入	貸付事業収入	30,000	30,000	0
		償還金収益	30,000	30,000	0
		臨時特例つなぎ資金償還金収入	30,000	30,000	0
		受取利息配当金収入	1,000	101	△899
		受取利息配当金収入	1,000	101	△899
		事業活動収入計(1)	31,000	30,101	△899
	支出	貸付事業支出	30,000	30,000	0
		貸付金支出	30,000	30,000	0
		臨時特例つなぎ資金貸付金支出	30,000	30,000	0
		人件費支出	2,448,000	2,483,247	△35,247
		非常勤職員給与支出	2,180,000	2,152,873	27,127
		嘱託臨時職員給料支出	1,692,000	1,692,000	0
		嘱託臨時職員諸手当支出	65,000	37,873	27,127
		嘱託臨時職員賞与支出	423,000	423,000	0
		法定福利費支出	268,000	330,374	△62,374
		事業費支出	2,000,000	2,000,000	0
		業務委託費支出	2,000,000	2,000,000	0
		市町村社協事務費支出	2,000,000	2,000,000	0
		事務費支出	170,000	169,290	710
		事務消耗品費支出	5,000	4,290	710
電算処理費支出	165,000	165,000	0		
事業活動支出計(2)	4,648,000	4,682,537	△34,537		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,617,000	△4,652,436	△35,436		
施設整備等による収入支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
		予備費支出(10)	0	—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△4,617,000	△4,652,436	△35,436
		前期末支払資金残高(12)	12,528,132	12,528,132	0
		当期末支払資金残高(11)+(12)	7,911,132	7,875,696	△35,436

事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

		勘 定 科 目	当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益	サービス活動収益計(1)	0	0	0
	費用	人件費	2,483,247	2,457,264	25,983
		非常勤職員給与	2,152,873	2,130,000	22,873
		嘱託臨時職員給料	1,692,000	1,680,000	12,000
		嘱託臨時職員諸手当	37,873	30,000	7,873
		嘱託臨時職員賞与	423,000	420,000	3,000
		法定福利費	330,374	327,264	3,110
		事業費	2,000,000	2,000,000	0
		業務委託費	2,000,000	2,000,000	0
		市町村社協事務費	2,000,000	2,000,000	0
		事務費	169,290	167,712	1,578
		事務消耗品費	4,290	4,212	78
		電算処理費	165,000	163,500	1,500
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△7,956,227	△4,624,827	△3,331,400
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△7,956,227	△4,624,827	△3,331,400
	サービス活動費用計(2)	△3,303,690	149	△3,303,839	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,303,690	△149	3,303,839	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	101	149	△48
		受取利息配当金収益	101	149	△48
		サービス活動外収益計(4)	101	149	△48
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	101	149	△48	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,303,791	0	3,303,791	
特別増減の部	収益	その他の特別収益	0	70,000	△70,000
		徴収不能引当金戻入益	0	70,000	△70,000
		特別収益計(8)	0	70,000	△70,000
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	70,000	△70,000	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,303,791	70,000	3,233,791	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	△1,700,000	△1,770,000	70,000
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,603,791	△1,700,000	3,303,791
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,603,791	△1,700,000	3,303,791

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	7,910,206	12,562,506	△4,652,300	流動負債	34,510	34,374	136
現金預金	7,910,206	12,562,506	△4,652,300	事業未払金	34,510	34,374	136
普通預金 伊予 1876928	7,910,206	12,562,506	△4,652,300	負債の部合計	34,510	34,374	136
長期滞留債権	1,700,000	1,700,000	0				
臨時特例つなぎ資金長期滞留債権	1,700,000	1,700,000	0	純 資 産 の 部			
△徴収不能引当金	△1,700,000	△1,700,000	0	国庫補助金等特別積立金	6,271,905	14,228,132	△7,956,227
				国庫補助金等特別積立金	6,271,905	14,228,132	△7,956,227
				次期繰越活動増減差額	1,603,791	△1,700,000	3,303,791
				次期繰越活動増減差額	1,603,791	△1,700,000	3,303,791
				(うち当期活動増減差額)	3,303,791	70,000	3,233,791
				純資産の部合計	7,875,696	12,528,132	△4,652,436
資産の部合計	7,910,206	12,562,506	△4,652,300	負債及び純資産の部合計	7,910,206	12,562,506	△4,652,300

脚注

1. 徴収不能引当金の額 1,700,000円

注記

1. 重要な会計方針
-
- (1) 徴収不能引当金の計上基準 生活福祉資金会計準則による

法人名 愛媛県社会福祉協議会

事業所名 臨時特例つなぎ資金会計

財 産 目 録

令和 3年 3月31日 現在

別紙 4
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金 伊予 1876928	伊予銀行一万支店	—		—	—	7,910,206
	小計					7,910,206
	流動資産合計					7,910,206
2 固定資産						
(1) その他の固定資産						
長期滞留債権						
臨時特例つなぎ資金長期滞留債権		—		—	—	1,700,000
	小計					1,700,000
△徴収不能引当金		—		—	—	△1,700,000
	その他の固定資産合計					0
	固定資産合計					0
	資産合計					7,910,206
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	業務システム保守料 (3月分)	—		—	—	20,760
	3月分健康保険厚生年金保険料 (3月分) 等	—		—	—	13,750
	小計					34,510
	流動負債合計					34,510
2 固定負債						
	固定負債合計					0
	負債合計					34,510
	差引純資産					7,875,696